

人間文化研究創発センタープロジェクト  
研究アドバイザリーボード年次報告書  
(令和6年度実績分)

令和8年2月

人間文化研究機構

# 目次

1. まえがき  
栗本英世 人間文化研究創発センター長 . . . . . 1
2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード議長からの報告 . . . . . 2
3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード意見書

## 【基幹研究プロジェクト】

### 〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して . . . . . 10
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究 . . . . . 12
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究 . . . . . 14

### 〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
  - ・グローバル地域研究推進事業総括班 . . . . . 16
  - ・グローバル地中海地域研究プロジェクト . . . . . 18
  - ・環インド洋地域研究プロジェクト . . . . . 20
  - ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト . . . . . 21
  - ・東ユーラシア研究プロジェクト . . . . . 23
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業 . . . . . 25

## 【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

### [社会共創]

- コミュニケーション共生科学の創成 . . . . . 27

### [デジタル化]

- 学術知デジタルライブラリの構築 . . . . . 28

### [国際共創] 日本関連在外資料調査研究

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地  
およびオンライン空間における活用 . . . . . 30
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究 . . . . . 32
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究 . . . . . 34

|  |    |
|--|----|
| 4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード委員名簿 . . .          | 36 |
| 5. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン . . . | 37 |
| 6. 基幹研究プロジェクト等基本計画 . . . . .                         | 65 |

**【基幹研究プロジェクト】**

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
  - ・グローバル地域研究推進事業総括班
  - ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
  - ・環インド洋地域研究プロジェクト
  - ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
  - ・東ユーラシア研究プロジェクト
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

**【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】**

[社会共創]

- コミュニケーション共生科学の創成

[デジタル化]

- 学術知デジタルライブラリの構築

[国際共創] 日本関連在外資料調査研究

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地  
およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

# 1. まえがき

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（人文機構）は、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館の6つの大学共同利用機関によって構成される法人です。

人文機構本部では、人間文化研究創発センターを設け、「基幹研究プロジェクト」と「共創先導プロジェクト（共創促進研究）」という2つのカテゴリーのもとで、大学共同利用機関相互及び国内外の大学等研究機関と連携し、14の大型共同研究プロジェクトを推進しています。

これらのプロジェクトの進捗や運営について、機構外の研究者による評価を行い、学術的な位置づけや展開に関する助言を得て、よりよい研究活動を行うため、2023（令和5）年度に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード」を設置しました。

本報告書は、各プロジェクトに配置された14名のアドバイザーボード委員から提出された意見書を、アドバイザーボードの議長に総括していただいたものです。「アドバイザーボード年次報告書（令和4年度実績分）」、「アドバイザーボード年次報告書（令和5年度実績分）」に続く、3冊目の年次報告書になります。

委員の方々には、各プロジェクトの基本計画、活動方針や実績などについて、代表等に対して実施したヒアリングの結果を踏まえたうえで、意見書を作成いただいております。アドバイザーボード設置から3年目を迎え、プロジェクト代表等からは、「委員から非常に有意義なご助言をいただいた」との声をいただいております。この制度は所期の目的を達成していると考えています。委員の方々には、的確かつ有益なご意見をいただき御礼を申し上げます。特に、議長の田中耕司先生には、全体の総括の任に当たっていただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

本報告書の作成プロセスなどについては、末尾に付した『アドバイザーボードの業務に関するガイドライン』をご参照頂ければ幸いです。

2026（令和8）年2月27日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

人間文化研究創発センター長 栗本 英世

## 2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

### アドバイザーボード議長からの報告

令和8年 2月 12日

人間文化研究機構  
人間文化研究創発センター長 殿

人間文化研究機構人間文化研究創発センター  
プロジェクト研究アドバイザーボード議長

田中 耕司

令和7年度人間文化研究機構人間文化研究創発センタープロジェクト研究  
アドバイザーボード意見書について（報告）

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項（令和5年3月27日  
機構長裁定）第4条第2項の規定に基づき、機構（長）への意見（提言）を付記し、本アドバイザー  
ボードによる意見について別添のとおり報告します。

また、全アドバイザーボード委員による意見等を総括し、機構（長）への意見（提言）を下記の  
とおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

人間文化研究創発センタープロジェクト研究として実施中の各研究プロジェクトの活動（主に令和6  
年度から7年度にわたる）に関するアドバイザーボード委員による意見書の概要を3つのプロジェク  
ト枠組み（「広領域連携型」「ネットワーク型」「共創先導」）に沿って報告する。また、これら意見をふ  
まえつつ、プロジェクト研究全体に関わる特記すべき事項や課題等を提示して議長報告としたい。

1. 広領域連携型基幹研究プロジェクト

この基幹研究プロジェクトでは3つの研究プロジェクト（以下、「社会創発」「人新世」「総合書物学」  
と略記）が推進されている。

昨年度の意見書では、「総合書物学」の国文研ユニットの活動について、多少の「物足りなさ」がある  
という表現でその進捗状況に懸念が示されたが、今年度は「デジタル系のシステム開発の遅れがようやく  
解消され」たとして、同ユニットを含めた3ユニットの活動が「順調に推移している」ことが報告さ  
れた。他の2つの研究プロジェクトについても、各チームの「概ね順調に進展している」との自己点検  
評価に対して「妥当である」（「社会創発」）あるいは「概ね同意する」（「人新世」）との評価がアドバ  
イザーボード委員から提出された。これらが示すとおり、3研究プロジェクトともにプロジェクト期間  
の中間点を順調に通過していることが報告された。

これまでいずれの研究プロジェクトについても、ユニット間の連携をより推進すべきという指摘が委  
員からあったが、実施後3か年が経過して、ユニット間連携が進んでいることを研究活動の特記事項と  
して評価する意見が多かった。「社会創発」については、2025年に台湾で開催された国際シンポジウム  
が「現時点での連携の到達点」と評価されるとともに、能登半島地震への対応がユニット間の連携を強  
化する契機となったことが報告されている。また、「総合書物学」でも3ユニット合同シンポジウムや  
共同研究会を通じて、各ユニットの研究活動が軌道に乗り、「文系研究者とデジタル系研究者の共同に

よる成果が実際的な効力を発揮できることが実感できた」との評価があった。「人新世」については、研究活動が国際共同研究を通じて「発展的に進んでいる」との評価の一方で、2つのユニットの「相互の連携の道筋がまだ明確でない」との意見とともに、例えば歴博ユニットの文化財の解析に民博ユニットの測定法を融合させるなど、一層の連携に向けた期待も示された。

いずれのプロジェクトについても研究期間の折り返し地点を迎えて研究活動が計画どおりに進展していることを評価する意見が出されていたことも共通していた。「社会創発」では、地域文化と災害復興を結び付けた継続的な取り組みとその成果の蓄積が「プロジェクト全体の価値を示しはじめている」との高い評価が示された。また、「人新世」においても民博ユニットにより「同位体地図」のHP上での公開が計画される段階に達したことや歴博ユニットにより「遺跡発掘調査報告書放射性炭素年代測定データベース」の英語化が実現され外国研究者への提供が可能となったことなどの成果が特記事項として紹介された。「総合書物学」では、国文研ユニットの古活字ブロック分析や差読のための画像照合サービス、人文系DBの有益なモデルを提供した歴博ユニットの「デジタル延喜式」、国語研ユニットの書誌情報ポータルにおける古辞書類の漢語収録などに大きな進展があり、これらは「6年計画」という長期の支援があつてこそその成果である点が強調されていた。

評価すべき成果の一方で、いくつかの課題も指摘された。「社会創発」では、「プロジェクト全体の価値」が生まれているとの評価に対して、個々の研究者が生み出す学術的成果がやや見えにくいとの指摘があった。この指摘は、学術的成果と実践活動の循環をより明確に示すことによってこのプロジェクトが学術成果を社会還元するためのモデルケースとなることへの委員による期待の表明でもあった。「人新世」については、昨年度の意見書で「一般公募共同研究における潜在的な研究者群の掘り起こしに向けた戦略構築」の必要性が指摘されていたが、本年度も、連携公募共同研究では多数の課題が採択されたもののこれらを本プロジェクトの中でどう位置づけていくかは未だに難しい課題として残る、あるいは一般公募共同研究ではまだ実績がないなど、公募研究の位置づけに関して昨年度と同様な指摘があった。「総合書物学」では、研究機関の組織業務に直結する研究活動を実施する歴博ユニットや国語研ユニットの研究内容に比較して「多分に萌芽的な性格」をもつ研究に挑戦している国文研ユニットの研究活動への期待が今後の課題として示された。具体的には、開発された技術の具体的かつ発展的な活用法についてのより意識的な開拓や、来年度に計画中の国際研究集会に向けた海外研究者との連携や協力強化などである。

## 2. ネットワーク型基幹研究プロジェクト

本プロジェクトでは、「グローバル地域研究推進事業」として組織された5つの地域研究プロジェクト（以下、「総括班」「地中海」「環インド洋」「海域アジア・オセアニア」「東ユーラシア」と略記）と、災害時の歴史文化資料保全のネットワーク形成を目指すプロジェクト（以下、「歴史文化資料」と略記）の計6プロジェクトが進行している。まず地域研究推進事業プロジェクトに関する意見書の、続けて「歴史文化資料」に関する意見書の概要を紹介する。

地域研究推進事業の各プロジェクトの活動に関して、昨年度は「概ね計画に沿って順調に進展している」との評価があった一方で「計画目標への到達・事業構想の達成」というゴールがまだうかがえないという指摘があったように、全体的に一層の研究活動の深化を期待する意見が多くあった。今年度の意見書では、「総括班」や「海域アジア・オセアニア」「東ユーラシア」では「概ね順調に進展している」との評価があり、「地中海」や「環インド洋」についても、進捗状況に関する直接的な言及がなかったものの、昨年度に指摘された「期待」にこたえる成果が生まれつつあることが評価されており、いずれの

プロジェクトも順調に進展していることが確認できた。

各プロジェクトの特記すべき事項として共通していたのは、研究成果の公開が進み、その刊行に向けた取り組みが軌道に乗ってきたことを評価する意見であった。研究成果としての図書出版、国際シンポ報告書刊行などが特筆される（「地中海」）、国際シンポの論文集など、研究成果が着実に刊行されている（「環インド洋」）、単著や雑誌・単行本所収論文、ブックレット刊行などの出版が進められ、これらを通じて若手研究者に成果の公開機会が提供されたことは特筆できる（「海域アジア・オセアニア」）などの評価である。とくに「東ユーラシア」については、口頭発表が多数行われ、多数の単著や共編著の書籍、専門論文が発行されただけでなく、東ユーラシア研究の最前線を示す「グローバル・リスクとしての東ユーラシア」（全4巻）が企画されるなど、研究成果の公表が具体的に計画・実施された点を特筆する意見があった。また、「総括班」については、「プロジェクトのねらいの「言語化」と「枠組み」をひろく提示する」ために一般書の編集出版が進んでいることが報告され、この種の試みを継続的に支える態勢が構築されることを期待する意見があったことも追記しておきたい。

昨年度の意見書ではプロジェクト間あるいは各プロジェクト内のユニット間の連携・協働・共同をさらに期待する意見が多く提出され、その推進に向けて「とりわけ総括班がその役割を一層発揮するよう期待したい」という意見が提示されていた。今年度の意見書では、こうした指摘にこたえる活動が進展したことを評価する意見が示され、改善が進んでいることが確認できた。とくに「総括班」に関しては、「国内全体集会・国際シンポジウムを積極的に企画開催し、さらに人類史・「グローバル」に直結する「食・住」などのテーマにとりくむ特別研究班を新たに設置・運営」したことなどが地域研究事業全体のコーディネートにつながる特記すべき活動として紹介され、昨年度の意見書で指摘された課題にこたえる大きな進展があったことが報告された。また、「地中海」では、地中海のグローバル化という研究課題と関係して、地中海から広がる様々な地域との連関を読み解く活動が各ユニットの研究活動や共同開催した国際シンポジウムを通じて実施されたことが特筆すべき成果として提示され、「海域アジア・オセアニア」でも、各ユニットによる「研究会やプロジェクト全体の研究集会の開催がプロジェクト内で定式化しつつあることも拠点間の共同・協力の定着例として評価できる」という意見があった。いずれもプロジェクトの進展とともにユニット間の連携が進んでいることを示す例であったと言えよう。

このような特記すべき成果が示された一方で、昨年度に指摘されたユニット間の連携やあらたに設定された地域概念の深化を期待する意見が多く出された。とくに地域研究推進事業においては、プロジェクト期間の「中間点」を踏まえて、終了時を視野に入れた研究活動の一層の深化を期待する意見が出されていたのが共通していた。「総括班」では、「グローバル」や「地域」という概念そのものを系譜的に検証する作業は「次期の地域研究プロジェクトの形成」にも関わる重要事項であるとして、後半期にもその作業を強力に進めることを要望する意見があった。また、「地中海」では、「最終年度に予定されるプロジェクトの成果のまとめ上げに向け」た、ユニット間の一層の共同研究の推進と課題考究の深化を期待する声が、そして「海域アジア・オセアニア」でも、「プロジェクト実施の後半期となったいま、プロジェクト後にも継続できる共同・協力態勢を視野に入れた」プロジェクト運営を期待するという意見があった。特に「東ユーラシア」の意見書で示された「本プロジェクトも後半戦に突入し、議論の新しい地平への軟着陸態勢に入る時期にきた。（中略）各研究拠点での研究がまだ個別的、独立的で、全体を「ホッチキス統合」した段階という印象を完全に払拭できない。いかなる新規な理解を東ユーラシアという地域に本研究がもたらすのか、その着地点を探り始める必要がある」という意見は、今後の地域研究推進事業の進展や各プロジェクトの今後の取り組みに向けた重要なメッセージとして受け止めておきたい。

「歴史文化資料」の活動については、神戸で開催された第 11 回全国史料ネット研究交流集会の開催や民博で実施された「地域歴史文化大学フォーラム」などを通じて、複合災害期における資料保存・継承の課題が深化されるとともに、地域の大学・大学共同利用機関が果たす実践的な役割についても議論が深められ、3つのユニットがそれぞれの特徴を生かした活動を活発に実施したことを高く評価する意見があった。歴史史料ネットワークを通じて着実に人材が輩出し、全国各地に活動を波及させて多くの人びととの連携を実現してきたことが評価されたが、その一方で、このプロジェクトを通じて「何を」継承するのかという問題が生起していること、そしてその継承を担うべき「地域」が衰退するなかでむしろ多くの課題が浮上していることを指摘する声があることが紹介された。長期にわたって実施されてきたプロジェクトならではの課題として留意しておきたい。

### 3. 共創先導プロジェクト（共創促進研究）

このプロジェクトは、「日本関連在外資料調査研究」の枠組みで機構内の単一機関が国内外の研究組織や研究者と共同して実施する3つのプロジェクト（歴博：「在外日本資料」、国文研：「日本・バチカン関係」、国語研：「ハワイ日系資料」と略記）と、複数機関（民博・国語研）が共同して実施する2つのプロジェクト（「学術知ライブラリ」「コミュニケーション共生」と略記）で進められている。

前者については、各プロジェクトの実績報告書に示された自己点検評価に対して、「概ね順調に進展していると記されていることに異論はない」（「在外日本資料」）、「十分な及第点を与えて良いであろう」（「日本・バチカン関係」）、「概ね順調に進展している」との評価になっているが、その通りであろう（「ハワイ日系資料」）との意見が提出された。また、後者の2つのプロジェクトについても、「基盤構築としての着実な取り組みが継続され、多面的な成果をあげていると評価される」（「学術知ライブラリ」）、「各課題への対応を着実に進めている」（「コミュニケーション共生」）との意見があり、すべてのプロジェクトが計画どおり順調に進展していることが確認できた。

「在外日本資料」についてはアメリカ合衆国での調査や英国王室コレクションの調査研究が進展したことが報告され、シーボルト父子関係資料の調査研究と成果公開の両面で目覚ましい成果のあったことが特記事項として示された。「日本・バチカン関係」では、バチカン使徒文書館と国務省文書館の所蔵文書のリスト化作業がほぼ終了し、「これまで停滞しがちだったリスト化とテキスト化が大きく進展し、遅れを取り戻すことができた」ことが評価された。そして「ハワイ日系資料」についても、「合衆国における学術活動を巡る危険な兆候の対極にある」のがこのプロジェクトの研究活動であるとして、その地道な努力を評価する意見があった。このように、在外資料の調査研究を進める各プロジェクトについて今年度までに資料調査と公開が格段に進展したことを特記する意見が提示された。

「学術知ライブラリ」の活動に対しては、音声・映像記録に対するドキュメンテーション手法の精緻化やデジタル化手法の高度化が着実に前進していることを評価する意見があった。専任のプロジェクト研究員との連携のもと。写真展開催や撮影状況聞きとりの共同調査などが実施され、デジタルアーカイブ構築の社会的な効果が検証されたこと、またその構築に対する多様な期待と要望を類型化したことは、「これからのデジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンス基盤構築の推進」に向けた特記すべき成果として紹介された。「コミュニケーション共生」についても、4つの研究ユニットに限定しない外部参画者を募ることにより、特定領域に閉じない、プロジェクト全体を俯瞰する横断的な議論を促してユニット間の連携を図っている点が評価された。

以上の特記すべき成果の一方で、「日本関連在外資料調査研究」で推進中のプロジェクトでは、昨年度の意見書で指摘したのと同様の課題が今年度も指摘されていた。「在外日本資料」では「人手不足という

構造的課題を抱えていること、また「日本・バチカン関係」でも、研究資金の不足が大きな課題で、「昨今の物価高に加え円安基調で為替が推移し、調査出張の人員やOCRサービスの運用に制限をかけねばならない状況が生じている」ことが報告されていた。個別のプロジェクトへの予算措置という対応ではなく、特に海外での調査研究を必要とするプロジェクト全体に共通する課題として、これら意見が今後のプロジェクト構想に活かされることを期待したい。

「ハワイ日系資料」や「学術知ライブラリ」「コミュニケーション共生」については、個々の研究活動の推進に関わる今後の具体的な課題が委員により指摘されている。詳細には立ち入らないが、社会学的研究と言語学的研究との接点と両者の融合（「ハワイ日系資料」）、写真資料の公開による社会的影響に関する定量的な把握方法の検証、あるいはデジタルアーカイブの近年の動向と比較したプロジェクトの特徴と強みに関する検証（「学術地ライブラリ」）、そして「コミュニケーション共生」については「研究の進展に伴い、新たな難題が発生する可能性」への対処などの研究深化に関わる課題が指摘された。また、「学術知ライブラリ」では、音声・動画データベースと静止画データベースとの接合に向けた技術開発の課題に取り組むことへの期待も寄せられた。

#### 4. プロジェクト全体に関する課題

アドバイザーボード委員による意見書や2025年12月に開催された基幹研究プロジェクト研究連絡会で口頭発表されたプロジェクトリーダー等による報告などを通じて得られた所感を、以下、プロジェクト全体に関わる課題としてまとめておきたい。

##### (1) 研究者・研究組織間の連携強化

この問題は、過去2カ年の意見書で常に指摘されてきたが、なお「地中海」、「海域アジア・オセアニア」など、特に地域研究推進事業のいくつかのプロジェクトでその改善を促す意見が示された。一方で、多くのプロジェクトで研究集会や全体集会、国際シンポジウムなどが開催されており、その開催に向けた企画・運営や成果出版に向けた活動が研究者や研究組織間の協力・共同を実現する重要な機会となっていることが各意見書から読み取ることができた。また、民博特別展「舟と人類—アジア・オセアニアの海の暮らし」（「海域アジア・オセアニア」）や歴博特集展示「スクワイア家の記憶」・シーボルトコレクション関連の特別展（「在外日本資料」）、和歌山市民図書館で開催された、ハワイで上映された日本映画の関連資料を展示する企画展（「ハワイ日系資料」）などの開催が、博物館展示を通じた研究成果の社会発信・還元の機会となっただけでなく、その準備段階での協力・共同が研究者やユニットの連携を強化したことも意見書から読み取ることができた。研究者・ユニット間の連携を促すこのような具体的な取り組みが一層進んでいくことを期待したい。

##### (2) 研究成果の発信強化

各プロジェクトの意見書だけでなく、研究連絡会の活動報告を通じて強く印象に残ったのは研究成果発信の一層の強化という課題であった。連絡会では各プロジェクトの代表者らによって研究活動の成果が「熱く」語られていた。しかし、その一方で、果たしてこの「熱量」が社会に伝わっているのだろうか、換言すれば、プロジェクトの研究成果が社会にアピールできるだけの「熱量」をもって発信されているのだろうかという疑問も抱かざるをえなかった。このことは、各プロジェクトにおける情報発信の課題というレベルを超えて、人間文化研究創発研究センターが牽引して、各プロジェクトの成果を基幹研究プロジェクト全体の成果としてアピールする仕組みが必要となる課題でもあるので、次期のプログラム構想に関わって、人文学に関心を寄せる一般の人たちにもアピールできるような「魅力を感じさせる」成果発信の高度化についてプロジェクト全体で検討されることを期待したい。

### (3) 若手研究者支援と次世代育成

昨年度の意見書でこの問題は「一つのプロジェクトの課題を超えて、機構全体としても人文学の興隆のために検討すべき課題である」と記したが、この指摘を今年度の意見書でも繰り返す必要があると感じている。各プロジェクトでは研究集会等への参加機会を提供することにより次世代の人材育成を図る努力がなされているが、一層の効果を期するためには、各プロジェクトに配置されている「機関研究員」によりスポットライトをあてた、機構による次世代支援の取り組みを可視化していく努力が必要ではないかとも感じている。そのためには、機関研究員の研究活動に関する情報を創発センターが積極的に発信することも重要となろう。機構の機関研究員となることが研究者としての「登竜門」でもあることが次世代の研究者に広く認知されるような「ブランド化」をプロジェクト全体の課題として検討されることを期待している。

### (4) 次期のプロジェクト形成を視野にいれた取り組みの強化

プロジェクト実施期間の「中間点」を経て、プロジェクト期間の終了を意識した研究活動の一層の集中を促す意見が特に地域研究推進事業の各プロジェクトで提示されていたことをすでに述べたが、同様の指摘は他のプロジェクトにもあてはまるので、各プロジェクトがその点を視野に入れた活動を推進することを期待したい。次期の研究プログラムを想定するとき、現行のプロジェクトの研究活動の深化とそれにより生み出された研究成果がそれを構想・形成するためのシードとなるのは言うまでもないが、同時に、プロジェクト全体の構想と枠組みを再考することも必要となろう。例えば、基幹研究プロジェクトの「基幹」の意味するところが奈辺にあるのかを検討することなどである。機構を構成する研究機関がプロジェクト形成の中心になるので「基幹」なのか、あるいは各研究機関が大学共同利用機関であるがゆえに「基幹」なのか、さらには人文学にとって軸となるような重要な研究課題であるから「基幹」なのか。原点に立ち返った研究プログラムの構想が必要な時期となっているようにも思える。次期のプロジェクト形成に関わる議論が機構と各プロジェクトとの協働のもとで進展することを期待したい。

### 3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

#### アドバイザーリーボード意見書

##### 【基幹研究プロジェクト】

##### 〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

##### 〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

##### ○グローバル地域研究推進事業

- ・グローバル地域研究推進事業総括班
- ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
- ・環インド洋地域研究プロジェクト
- ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
- ・東ユーラシア研究プロジェクト

##### ○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

##### 【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

- コミュニケーション共生科学の創成
- 学術知デジタルライブラリの構築

##### 〈日本関連在外資料調査研究〉

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

広領域連携型基幹研究プロジェクト  
横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して  
意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
俵木 悟

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

令和6年度における本プロジェクトの最も特筆すべき取組として、まず挙げられるのが、2025年2月に台湾で開催された国際シンポジウム「地域文化のドキュメンテーションとアーカイブズ:生活の記憶を記録し、保存し、活かすことの意義」である。本シンポジウムには、プロジェクトに関連する5つのユニットがすべて参画し、それぞれが進めてきた中間的成果を国際的な学術コミュニティに対して発信した。これまでもユニット間の連携の可視化については課題として指摘してきたが、今回のシンポジウムはその現時点での到達点を示すものと言えよう。今年度中に刊行予定とされる同シンポジウムの内容を収録したブックレットにも期待したい。

ユニット間の連携という観点では、令和6年1月に発生した能登半島地震への対応が契機となり、各ユニットがアーカイブズの形成、市民参加による調査研究、情報発信といった活動を実践的に展開することで、本プロジェクト全体の軸がより鮮明になったことも特筆すべき点である。三陸沿岸や能登地域を継続的なフィールドとしてきた歴博・民博ユニットはいうまでもなく、国文研ユニットが福島県大熊町の古文書を題材として刊行した『古文書解説事始め:福島県大熊町の古文書で学ぶくずし字入門』、また地球研ユニットが刊行したブックレット『能登から学ぶこと:災害と向きあうレジリエントな社会』など、それぞれのユニットが地域文化と災害復興を結びつけながら取り組んできた成果には、共通課題である「地域文化の保存・記録・再構築」においてユニット間の連携がより強化されたことが示されていると思われる。

市民との協働や市民向けの発信という点でも、着実な成果が蓄積されている。歴博ユニットが気仙沼市と締結した連携協定に基づく活動は、10年以上にわたる被災資料整理の蓄積が基盤となっており、単発的ではない持続的な協働の成果といえる。また前述の国文研ユニットによる『古文書解説事始め』は、本プロジェクト開始時から継続して配信してきたYouTubeチャンネル「毎日古文書DAY」の試みが結実したものである。6年間のロードマップの折り返し地点を迎え、新規性に加え、継続性と成果の積み重ねがプロジェクト全体の価値を示しはじめているものと高く評価できる。

一般向けの発信として特筆されるのは、民博ユニットが実施したみんなく創設50周年記念特別展「民具のミカタ博覧会―見つけて、みつめて、知恵の素」である。本展は民俗学領域において近年稀にみる反響を呼び、地方博物館で課題となっている民具の廃棄問題への社会的関心の高まりにも応答する内容となった。これは災害復興の取り組みと並んで、本プロジェクトが掲げる「新たな社会の創発」という理念を体現する企画として高く評価すべきものである。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

自己点検において本プロジェクトは、進捗状況を「概ね順調に進展している」と評価しており、研究成果の質と量を踏まえると、この判断は妥当である。当初策定されたロードマップに照らしても、3年度目として到達すべき

成果は十分に達成されていると考えられる。

その上で、あえて課題を挙げるならば、5 ユニットを横断して非常に多くの研究者が参画しているにもかかわらず、研究集会や展覧会、メディア等による発信、市民協働イベントなどの応用的・実践的な成果に比して、個々の研究者が生み出す学術的成果がやや見えにくい点がある。前述の実践的取り組みは、研究者個々の長年の調査・研究の蓄積を前提としていることは言うまでもないだろうが、その基盤となる学術的成果と実践活動の循環がより明確に示されれば、本プロジェクトの学術的意義はさらに強化され、学術成果の社会還元モデルケースとして他の研究者への示唆にもなる。実際、評者がヒアリングでこの点について説明を求めた際には、令和6年度の歴博ユニット・民博ユニットにおける学術成果として、21本の論文・著書、および29件の学会・研究会発表が回答された。今後はこれらの成果が、本プロジェクトで得られた知見とどのように結びついているかについても積極的に発信されることを期待したい。

さらに、成果の可視化という観点では、プロジェクトが掲げる「共創」や「創発」を媒介する存在、すなわち歴博ユニットの奥能登国際芸術祭やスズ・シアター・ミュージアムでの活動における「アーティスト」、あるいは国語研ユニットの市民科学プロジェクトに参加する「市民科学者」といった、顔の見える中間的アクターの役割も重要である。彼らの活動の成果は、論文やブックレットといったテキストベースの成果としては表しにくい、展示や市民参加型イベントの現場では確実に大きな影響力を持つに違いない。こうした成果を、現場に立ち会えない人々にも適切に伝える方法の検討が求められよう。総じて、「横断的・融合的」で「創発」を掲げる本プロジェクトだからこそ、成果の提示方法もまた多角的に模索されるべきである。

最後に、本プロジェクトもロードマップの中間地点を過ぎ、災害と向き合う実践を軸にユニットの連携の姿も明確になりつつある。これを踏まえて、今後はこれまでの知見を集約し、可能であれば横断的・融合的な地域文化研究の一般理論や方法論の提示に向けても展望を開いていくことを期待したい。

広領域連携型基幹研究プロジェクト  
人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究  
意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
吉田 尚弘

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本研究プロジェクトは、自然と人間の関わりについて、人新世に至る時間軸と空間軸を横断して、ヒトを含む物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、物質文化から見た人間の資源利用形態の変容を明らかにしようとするもので、人間文化研究機構の広領域連携型基幹研究プロジェクトとして良い企画と考える。

本研究の実施機関として機構の中で、総合地球環境学研究所は、この目標に対して、主機関として最適で、また国立歴史民俗博物館を参画機関として共同で行うことは適切と認められる。本テーマは根源的に幅広い学術的内容を含み、大学共同利用機関法人でもあるので、機構内に留まらず、機構外からの連携機関や公募も受けることを有効にしている。

初年度である令和4年度に構築した研究体制の基で計画が本対象年度でも順調に進められた。「テーマ共同研究」、「プロジェクト連携共同研究」、「連携公募共同研究」、「一般公募共同研究」の枠組みで実施されている。

特筆すべきは、「テーマ共同研究」に関しては、アンデス現生試料の調査として令和4年度および5年度に採取した陸生貝、水、豆のストロンチウムと酸素の同位体比測定を進め、Isoscapeの作成を行ったことである。また、本プロジェクトの2つの拠点の代表者らが主宰して、令和6年11月20日の国際シンポジウム Isoscapes and Proveniencing in Archaeology: Latin-American Examples and Perspectives in Japan をハートンホテル京都で開催し、関連するサテライトワークショップも開催する中で、それらの成果を発表した。シンポジウムにおいては、アメリカ、アルゼンチン、日本から6件の講演を行われた。現地参加者26名、オンライン参加者51名の合計77名であった。小職も国際シンポジウムに参加し、プロジェクトの進捗が、国際共同研究を通して発展的に進んでいることを確認した。

また、年末定例の第14回同位体環境学シンポジウムと連携して本プロジェクトの研究成果が発表され、本プロジェクトに参加を希望する研究者がさらに増えていることも着実ながら大事な活動であると理解できる。

国立歴史民俗博物館拠点においては、データベースは「遺跡発掘調査報告書放射性炭素年代測定データベース」について、科研費による研究と連動して英語化を実現し、共有を国内にとどまらず、国外の研究者や関心のある一般に拡大したことが特筆に値する。

基本計画の達成目標に掲げられている5つの目標はどれも重要なので、今後の実施により進捗を期待する。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトでは、自己点検を行い、本年度の年次計画の進捗状況について、昨年度に引き続き、(2)概ね順調に進展している、と判断している。アドバイザーボード委員もこの自己評価に概ね同意できる。本年度は国外への情報発信に顕著な進展があったことは前述した通りで、特に大きな課題はないが、より研究を進めるた

めには次のような点に留意して研究促進されることを期待する。

本プロジェクトを推進する機構内の2つの研究拠点の相互の連携の道筋がまだ明確でない。本プロジェクトに即して、相互に共通する研究対象を共有して、試料を相互の強みを生かす形で、解析して共同研究を促進することが考えられる。歴博での文化財の解析に、強みである木材年輪の酸素同位体や放射性炭素年代測定に加えて、地球研の得意とする軽元素安定同位体や Sr など重元素同位体を加えることも考えられる。プロジェクト期間中にこのような試みが企画されると、連携を進めることができると思われるので、無理のない範囲で計画されることを期待する。

テーマ共同研究において、海外での現地調査と採取された試料の分析が順調に進んでいる。「これまでの分析で各遺跡において形成期後期にヒトの出身地の多様性や家畜飼育地の多様性が確認されつつあり、今後は遺跡間の移動の検証や、地質の値との比較による具体的な出身地の推定などを進めていく。」とのことであるので、各知見を論文として積み上げて、総合的な古代アンデス文明の再解析としてまとめていくことを期待する。

プロジェクト共同研究に関して、「世界的な同位体データベース(上記のアメリカグループが管理運営している IsoBank や Waterisotopes など)との連携を図る。」とのこと、世界のプラットフォームへの貢献は重要と考える。一方で、人文系研究者に利用することができる「同位体地図(Isoscape)」をホームページ上に構築して、供与することも大事で、7年度計画として明文化した点も評価できる。次には、これを参照して、いかに利用されたかを数値化しておく、この活動の重要性を明快な評価指標となりうる。

連携公募共同研究では、「同位体環境学共同研究」枠に連携公募共同研究として本年度も多数が採択されたことは評価できる。一方、多様な公募研究を本プロジェクトの中でどのように位置づけして、プロジェクトのコア部分の発展や、周辺分野への展開として位置付けていくかは未だに難しい課題と言える。

一般公募共同研究では、「研究資料を持っている人文系研究者をターゲットとする」、「これにあたる共同研究のシーズを探す。」としているが、まだ実績がない。周知や理解に時間がかかるのはよく理解できるが、待っているだけでなく、積極的な誘導が必要かもしれない。どのように潜在的な研究者群を発掘し、共同研究を育み、それらをどのようにコーディネートしていくか、もう一段工夫が必要と思われる。

国立歴史民俗博物館拠点に導入された酸素同位体比年輪年代測定システムがハイスループットで立ち上げられたと聞いているので、本年12月中旬に開催予定のシンポジウムに参加する際などにご紹介いただくと幸いです。岐阜県瑞浪市大湫新明神社のスギ御神木、大阪府池上曾根遺跡の大型掘立柱建物柱について、炭素14年代測定を含めた詳細な解析が進んでいる。弥生実年代など、決定した年代は数値として強力であり、研究者のみにとどまらず、一般の関心が高まっているので、国内外の研究者への情報発信をさらに進めるとともに、アウトリーチ活動を期待する。前述のシンポジウムが歴博の本プロジェクトの進展を促進する形で利用されることを期待する。

2026年度以降の予定として企画が考えられている「人・モノ・自然プロジェクト」のシンポジウムを「人文機構シンポジウム」と連携させて開催する案や、2027年度の国際シンポジウムの検討、第5期中期計画における検討のそれぞれは時間がかかるものでもあり、十分な調整と企画を始められることが良いと考える。

# 広領域連携型基幹研究プロジェクト 異分野融合による総合書物学の拡張的研究 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
佐々木 孝浩

## (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

プロジェクトの代表機関である、国文学研究資料館のユニットの令和7年度の研究は、6年度までのデジタル系のシステム開発の遅れがようやく解消されたこともあり、着実に進展していると認められる。

2025年3月21日に国文学研究資料館で開催された3ユニット合同シンポジウムでの、北本朝展、カラーヌワット・タリン、Yuxiao Li<sup>3</sup>氏による発表「古活字版の活字ブロック自動分割・同定のためのAI分析基盤」で紹介された、古活字ブロック分析や差読(Differential Reading)のための画像照合サービスが、実際に活用できるようになったことの意義は大きい。2025年8月4日に同館で開催された第1回総合書物学共同研究会における、古活字版研究の専門家である小秋元段氏の「「古活字ブロック分析」の実践報告—嵯峨本『徒然草』(国会本)における活字使用傾向の解明に向けて—」と題する発表は、プロジェクトの確かな成果を感じさせる内容であった。古活字版研究においてどのような活字分析が必要かという問題について、文系研究者とデジタル系研究者が良く相談して生まれた技術が、実際の効力を発揮することが実感できた。

同研究会で、やはり国立情報学研究所で開発された技術を用いた実践的な報告が、プロジェクトの代表者である木越俊介により、「差読のための画像照合サービス」を利用した版面比較(中間報告)—古活字版における部分異植字についてのサンプリング調査—と題して発表されたことも、研究が軌道に乗ったことを象徴するものであった。

小秋元・木越両氏の発表は、文系の研究者がこういうことができればよいと夢想してきたことを、ある程度実現させたものであり、6年計画という比較的長期的で規模の大きなプロジェクトであったからこそ可能になったことと思われた。共にAIまかせではなく、まだまだ相当な人力をも必要とする手法であるので、今後も集中的に作業を継続することによって、より大きく新しい成果が生まれることを期待したい。

国立歴史民俗博物館のユニットによる「延喜式のデジタル技術による汎用化」では、順調なデータの構築が行われていることが、2022年4月20日に公開された「デジタル延喜式」において、データの追加と更新が定期的に行われていることによって証明されている。研究レベルに堪える検索が可能であるのみでなく、データの可視化と統計分析を可能にするツールも提供されており、人文系データベースの有益なモデルの一つであると評することができよう。

国立国語研究所のユニットによる「古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷」も、着実に情報の集積が行われているものと判断できる。国立国語研究所のホームページで公開されている、「語誌情報ポータル」から改称予定の「語彙資源ポータル」に、古辞書類の漢語が収録されることは、ユニットの成果を関連分野の研究者に提供する方法としても望ましいものと言え、今後の大きな影響力が期待できる。しかも、表記や語形のゆれを吸収して、同一視することを可能にする効率的な方法を創案したことは高く評価したい。

3ユニットともに令和7年度は順調に推移しているようであり、ことに国文学研究資料館のユニットの研究が、システムの開発によって本格的に軌道に乗ってきたことは喜ばしいことである。また、2025年3月21日に国文学研究資料館で開催された3ユニット合同シンポジウムを通して、相互理解が深められ、それぞれの差異や共

通点が認識されたことの意義は小さくないものと思われる。人文学系の諸情報をデジタル化する上での問題点を共同で検討しようとする意識が生じていることが感じられたので、今後の展開を期待して見守りたい。

## (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

3 ユニットとも確かな進展のあった年度と評価できることは実にめでたいことである。これまでも指摘してきたことであるが、国立歴史民俗博物館と国立国語研究所のユニットの研究内容は、共に両組織の業務とも直結するような性格のもので、その成果の波及力も大きなものとなることが期待できる。それに対し、国文学研究資料館のユニットの研究は多分に萌芽的な性格のものであり、今後も試行錯誤が続くことが予想される。AIを活用したデジタル技術が複数開発できたことは素晴らしいことではあるが、今後はその技術のより具体的かつ発展的な活用の方法について、意識的に開拓していくことが必要な段階に来ているのではないだろうか。開発された技術によって、何を行うことができるのか、どのようなことに役立つのか、どのような意義を有するのかなどについて説明する準備を行うことが、ユニットの研究をより活性化することにも繋がるものと考えられる。

またこれまでも若手研究者の育成が目標の一つとなってきたが、特に国文学研究資料館のユニットではまだ具体的な成果が上がっていないように感じられる。来年度には筑波大学大学院と連携した講座を予定しているとのことであるが、それと共に、定期的で開催している共同研究会などにも総合研究大学院大学や他の大学院の学生の参加を許可するなど、より積極的な育成活動を行ってもよいように思われた。

令和8年度中に北米において国際研究集会を計画しているとのことであるが、それを実り多いものにするためにも、日頃より海外の研究者との連携や協力を行うことを考えていただきたい。

# ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地域研究推進事業 総括班 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
岡本 隆司

## (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクト「グローバル地域」研究推進事業は、「グローバル」と「地域」を戦略的な概念・論点として、現代世界をあらためて捉えなおそうとするとりくみである。

「グローバル」も「地域」もつとに人口に膾炙した論点・概念であるだけに、その考え方・論じ方は往々にして、一方的な欧米中心主義になりがちである。真の地域研究をめざす本プロジェクトは、そうした陥穽を強く自覚しつつ、欧米以外に4つの新たな広域を設定して、16の研究拠点を束ねたうえで、人文学的な「地域」を「グローバル」に展開してゆく方法を模索してきた。そうしたなかで、全体を束ねる総括班が存在する意義、果たす役割は重要である。

地域の「言語」「文化」ごとの人文学的な個性に基づくだけの、いわゆる「タコツボ」的研究を回避するばかりではない。「地域」という社会科学的な、欧米中心的な概念の安易な適用を避けつつ、「地域」をつらね拡大して「グローバル」化し、その新たな「グローバル」な視座から個別な「地域」の意義を再考する必要があるからである。

総括班はそうした任務にあたって、4つの広域「地域」班がそれぞれ有する「グローバル」的要素を総括班が汲み上げ、あらためて16の拠点がとりくむ個々の「地域」研究に還元して「グローバル地域」研究の展開をはかっている。総括班のこうした存在と役割は、本プロジェクトの最も特徴的な側面だといってよい。

具体的には、国内全体集会・国際シンポジウムを積極的に企画開催し、さらに人類史・「グローバル」に直結する「食・住」などのテーマにとりくむ特別研究班を新たに設置して運営するなど、事業全体のコーディネートおよび研究実践の補充・拡大につとめてきた。すでに着実に成果をあげているそうした活動に織り込む形で、若手研究者に多く調査・発表の機会を設けるなど、次世代の人材育成を積極的、計画的にはかっており、この点も特筆すべきだろう。

本プロジェクトの掲げる現代世界の直面する問題と、上述のような地域研究をめぐる知の現状と課題に対する認識の共有がひろがりつつある。今後の展開がいよいよ期待される場所である。

## (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

総括班は上述のとおり、全体的なコンセプトに即応しつつ具体的な事業計画を進めてきた。自己点検を総合するかぎり、着実に全体的な進捗は明らかである。

とりわけ特筆すべきは、全体国際シンポジウム“Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders”の開催(東北大学、2024年12月)であり、成果論文集の出版計画も視野に入っている。また研究活動でもキーをなす特別研究班の活動にも支援をおこなってきた。既存の研究班は展示や研究会の開催など、着実な成果をあげている。さらにプログラム内公募で新しい「グローバル状況下における知の枠組みとしてのイスラーム圏の神話をめぐる存在論的研究」班が活動を開始したのも見のがせない。

また若手研究員全体会合「グローバルヒストリーと地域研究」(国立民族学博物館、2025年3月)も開催され、筆者も参加、実見してきた。いずれも若手研究者の報告の場を多く設けたものでもあり、次世代育成に意を注いでいることが確認できる。

以上、事業の方向性と現行の運営に、大きな問題を感じない。

ついで昨年度のこの意見書が提言した、以下3つの課題にも真摯かつ具体的にとりくんでいることに言及しておきたい。いわゆる課題とは、①このプロジェクトのねらいの「言語化」と「枠組み」をひろく提示すること、②高度な質で人文学的な「地域」研究を推進すること、③「グローバル」や「地域」という概念そのものを系譜的に検証することである。

いずれも筆者がやや望蜀的に要望したことがらながら、総括班は以上の検討課題に積極的、かつ具体的にとりくんでいる。①については、本プロジェクトのねらいや魅力を広汎に伝えるべく、今年度中に一般書の編集出版をすすめており、「地域」研究の進展と脱構築を世上にひろく示す書物になると期待される。また②は各プロジェクトにいつその追究をうながすとともに、公募による新規の特別研究班「グローバルな視点で見るペルシア／イスラーム美術の受容史」「グローバル化時代のコモディティをめぐる人とモノのネットワークの変容」を採択しており、やはり真摯な推進をみてとることが可能である。そして③に関連して、来年度開催予定の全体シンポジウム・国内全体集会(国立民族学博物館、2026年9月)で、「地域」研究の複層性・多元性を長期的視野から検討する計画があり、そこで研究実践の可能性をさぐっている。

以上のとおり、従前からの課題についても着実な推進が確認でき、いつその進展を期待したい。その観点から以下、やや蛇足的な要望をつけくわえておきたいと思う。

①は当該書籍出版後の反響などをふまえてのことになるだろうが、この種の試みを継続してほしい。やはり持続と蓄積が重要なので、一冊で終わることのない態勢の構築を要望する。

②については、昨年度に続いて興味深い研究が立ち上がったと感じた。「ペルシア」「イスラーム」はいわば万華鏡のように多角的な視点から、「地域」の横断と再考を促進しうる、とても戦略的な論点・概念である。プロジェクト全体のねらいにも資するテーマだと考えられるので、そうした事情をいつそう自覚的に研究事業の推進と再編に役立てていただきたい。また「モノ」の動きに即した「地域」の再考は、「ヒト」の生活と思想の考察にも直接かわるので、意識的にすすめてほしいと感じた。

③に関わる今後の展望については、次期の地域研究プロジェクト構想にて、長期的なスパンのみならず空間的にも範囲を拡大しようとする計画があつて期待できるので、やや具体的な提言もしておきたい。あらためてコロナ以前、イスラームのみならず中国・インドの世界観・世界像・地域像を意識的、組織的に考察する必要があるためには歴史や思想など、異なるディシプリンをとりこめるような装置があると、はかがいくだろう。さらにいえば、日本研究による「日本地域」という視座もとりくむべき課題になってくるのではなからうか。

以上はもとより、言うは易く行ふは難し、とりわけプロジェクトという組織化の困難は、想像に余りある。しかしながら地域研究のかかえる課題の解決には、本プロジェクトが最も近い位置にいる。ひきつづき総括班に期待するところ、大とならざるをえない。

# ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地中海地域研究プロジェクト 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
長澤 榮治

## (1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、大航海時代から現代までの地中海を介したグローバルな人・モノ・知識の往来を研究対象にしている。言いかえれば、近代の起点となった地中海が、その後の時代(ブローデル『地中海』以降の時期)、世界の各地域間の文化交流など、地球規模のグローバルヒストリーの展開にどのような影響を及ぼしたのか、を考察するものである。その場合、昨年度も指摘したが、地中海を媒介にした西欧と非西欧諸地域の相互交流について、西欧から非西欧諸地域へという一方向的ではなく、両者の双方向的な関係性に着目する点が、本プロジェクトの重要な方法論的な特徴となっている。

令和6年度の研究では、上記に述べた点と関連して、民博拠点と東洋大学拠点との共催により、また UAE・英国・スペインの関係機関との共同事業として開催された「アラビアン・ナイト 文化の旅—大陸と世紀を超えて—」が特筆される取組として評価される。同じくこの点から、東洋大学拠点の日露戦争が及ぼした地中海のグローバル化に関する講演・国際シンポジウムも評価できる。AA 研拠点のエジプトと日本をめぐる文化還流の研究會、AA 研拠点・民博拠点と環インド洋地域研究プロジェクトなどとの共催によるペルシア美術に関する国際ワークショップも同じく高く評価される。また同志社大学拠点がブリュッセル自由大学と共催した国際シンポジウムは、西洋的近代の負の側面であるレイシズムが現在、地中海を媒介にしてイスラモフォビアや対アジア人差別の問題として、さらに日本を含むグローバルな人種差別と植民地主義の移動と展開の問題として、立ち現れている状況を考察するものであり、上記に指摘した問題意識に応える内容となっている。

特筆すべき成果としては、今世紀前半の地中海沿岸地域においてもっとも深刻な人道的危機が進行するガザの状況を目の当たりにする中、パレスチナの食文化を描き出した菅瀬晶子著『ウンム・アザールのキッチン』(ボローニャ国際児童書展で傑出した図書に選定)がある。同じく東洋大学拠点による前掲国際シンポの報告集『What Did the Japanese Narrow Victory Bring to Global History?』、AA 研拠点の前掲のペルシア美術国際共同研究の成果である、小倉智史他編『Kashmir: A Cultural Crossroads of the Sanskrit and Persian Cosmopolises, volume 2』などが挙げられる。

## (2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

自己点検結果で指摘されているように、令和6年度の研究事業の実施に当たっては、他の拠点や他のプログラムとの共催企画による研究集會が意欲的に開催された。これらの研究集會や講演会では、積極的な広報活動により多くの参加者があったという。先端的な研究に取り組む外国人研究者の参加も研究発展の大きな刺激となった点が報告されている。拠点メンバーの多様なテーマの海外調査も成果が期待される場所である。

上記に述べた本プロジェクトが考察する地中海のグローバル化という研究課題と関係して、地中海から広がる様々な地域とのつながり、具体的には東欧・ラテンアメリカ・アフリカ・南アジア・東南アジア・東アジアといった諸地域との連関が、各拠点の多様な研究活動の中から読み取ることができる。こうした多様な地域的連関の点も引

き続き、積極的に意識して事業が展開されていくことが期待される。

今後の課題としては、最終年度に予定されるプロジェクトの成果のまとめ上げに向けて、令和6年度と同様、引き続き拠点間の共同研究を推進するとともに、研究当初に目標として挙げた地中海のグローバル化、グローバルヒストリーに対する地中海地域の影響という問題意識の共有にもとづき、各研究課題の考察をさらに深めていくことが期待される。

# ネットワーク型基幹研究プロジェクト 環インド洋地域研究プロジェクト 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
子島 進

## (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

10月31日の報告、ならびに若干の活動に参加したうえで印象に残った取組は、以下の3点である。

### 1)研究成果の着実な発表(刊行)

この秋、民博拠点での国際シンポジウムの成果を論文集”Gyres”, Indian Ocean and Beyondとして刊行し、「環インド洋」をとらえる概念や見通しを提示した。京都大学で開催した国際全体シンポジウム“Infrastructures of Coexistence in the Indian Ocean World”はその成果として論文集をRoutledgeから出版の予定となっている。本年12月に国際シンポジウム“Development Century in the Indian Ocean World”を東京大学にて開催する。さらに、ブックレットシリーズが今年度中に発刊開始となるなど、研究成果を着実に刊行している。

2)若手研究集会の定期的な開催。昨年度は東京大学で、今年度は10月4日に民博で開催。後者にオンラインで参加したが、若手の発表にプロジェクトのメンバーが次々に質問を投げかけ、活発な議論が展開されていることを確認した。

3)研究基盤整備として、阪大デジタルライブラリープロジェクト(OUdiLHum)の構築。専門性のきわめて高い一次資料の蓄積であり、論文集とはまた別の形の成果として評価されるべきものであろう。

## (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

昨年度アドバイザー委員からの指摘の中に、「ホームページでの情報発信の遅れ」がある。東京大学拠点のホームページが最も充実しているが、他の拠点も独自性を維持しつつ、タイムリーな成果発信という点で見習ってほしい。阪大デジタルライブラリープロジェクトは、交流先の海外研究機関に属する専門家に研究での活用方法をコメントしてもらい、それを掲載するといった形での活用も可能であろう。

「拠点間を横断した「環インド洋」研究がまだ見えてこない」という指摘に関しては、上述の論文集 Gyre やブックレット等で答えていくものと期待している。

# ネットワーク型基幹研究プロジェクト 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
田中 耕司

## (1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

昨年度(令和6年度)の意見書に「今後、プロジェクト実施期間の中間点を迎えることになるので、今一度、各拠点に掲げた研究目的を吟味し、その目的を達成するための研究活動に注力する」ことを期待する旨を記し、各拠点には、研究課題を端的に表すキーワードなどを念頭に研究活動のさらなる深化と拠点間ならびに関連するプロジェクト間の共同・協力を進めるよう要請した。令和6年度・7年度の年次計画や令和6年度の実績報告書、ならびに各拠点のウェブサイトや刊行物、プロジェクト代表らへのヒアリング等で得た情報を見る限り、昨年度の意見書を踏まえつつ、各拠点とも、年次計画に沿って研究活動を順調に推進しており、プロジェクト実施に伴う効果が次第に研究成果として現れていることが確認できた。なかでも、以下に列記するとおり、いくつかの特筆すべき成果が上がっている。

- (i) 海域アジアやオセアニアにおける生業活動の変化や動態、そしてそれら地域の基層文化への開発による影響などの解明を課題とする民博拠点が民博特別展「舟と人類—アジア・オセアニアの海の暮らし」を企画・開催したことは、本プロジェクトにとって一般社会への研究成果を発信する好機になったものと評価できる。特別展に向けてプロジェクトメンバーの多数が実行委員として参画し、公式図録『舟と人類』の執筆陣としても特別展の準備にあたったことから、この特別展が拠点間の連携を強化する機会になったものと推察できる。研究成果の一部を一般に公開する好機となっただけでなく、拠点間の共同・協力の場を提供したという意味でも、今年度におけるプロジェクトの特記すべき取組であったといえよう。
- (ii) 今年度も、『海を「見る」技術—インドネシア・バンガイ諸島サマ人の漁撈と環境認識』(東洋大拠点)や『客家料理の世界』(都立大拠点)などの単著や雑誌・単行本所収の論文など、拠点メンバーによる研究成果の出版が進められた。とりわけ、上記単著のうち前者は本プログラムが支援する若手研究者の成果でもあり、本プロジェクトを通じて若手研究者に成果の公開機会が提供されたことは特筆できる。昨年度の意見書に「刊行準備が進んでいる」と記した「ブックレット海域アジア・オセアニアシリーズ」(風響社刊)の2冊が昨年度末までに刊行され、今年度もそのシリーズでの刊行が都立大拠点や東洋大拠点の成果として予定されているという。また、「海域アジア・オセアニア研究叢書」の刊行準備が進み、現在、2冊の刊行に向けて原稿の査読中という報告も受けている。プロジェクト実施の折り返し点を経過してすでに後半期になったいま、この傾向がとどまることなく、各拠点による成果公開の勢いがさらに活発化することを期待したい。
- (iii) 各拠点のウェブサイトが、コンテンツの充実度や速報性という点に関して、昨年度に比してさらに充実してきたことにも触れておきたい。とくに調査研究成果の映像発信や新たなデータベース「オセアニア気候変動適応策データベース」(上記の風響社刊ブックレット『オセアニアの気候変動と適応策』に連動)の提供、研究活動の ArcGIS による紹介など、京大拠点の情報提供の取り組みが充実してきたことを評価したい。また、京大拠点による『くまぷすマガジン Volume3』や都立大拠点による『海域アジア・オセアニア NEWSLETTER』第3号がウェブ上で公開されており、各拠点のウェブ上での情報発信の仕組みが前年度に比してより充実・定着してきたことを特徴的な取組として評価したい。

(iv) 民博拠点の「海域文化誌研究会」や「壁画(Rock Arts)研究会」、東洋大拠点「白山人類学研究会」など、拠点が実施する研究会が継続的に開催されるようになった。また、京大拠点は、昨年度末ではあったが国際ワークショップ「新グローバル秩序におけるソロモン諸島の政治・環境・暮らし」を開催し、それに続いて、今年度も「Investing in Context: Solomon Islands Society in Geopolitics」と題する国際ワークショップを開催している。また、昨年度末にはプロジェクトの全体会議が都立大拠点により開催され、若手研究者研究集会が東洋大拠点により開催された。これらが示すように、各拠点による研究会やプロジェクト全体の研究集会の開催がプロジェクト内で定式化しつつあることも拠点間の共同・協力の定着例として評価できよう。

## (2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

各拠点の年間の活動が安定してきたとの印象を受けた。活動が軌道にのり、昨年度に比してさらに安定したプロジェクト運営のもと、年次計画に沿って順調にプロジェクトが運営されていると判断した。その一方で、昨年度の意見書とほぼ共通するものの、各拠点の共通課題として検討いただきたい点があるので、以下に指摘しておきたい。

- (i) 昨年度の意見書と同様の指摘を今年度も記さなければならない。それは、各拠点をつなぐ取組がまだ十分ではない点である。民博特別展『舟と人類』が拠点間の共同・協力の機会を提供した好取組であったと述べたが、「舟」という具体的な共通課題があったからこそ共同・協力が実現したといえるのではないかとの印象をもっている。本プロジェクトの場合、それぞれの拠点が掲げる課題のなかに、例えば、「食と健康」、「移動と移住」あるいは「環境と適応」など、拠点間の共同・協力によってさらにその研究課題が深化できそうな課題があるように思える。プロジェクト全体会議や若手研究者の研究集会の機会を活用して、研究面での拠点間共同・協力が一層強化されることを期待したい。
- (ii) 拠点間の共同・協力を強化するために、研究活動の広報における共同・協力を一層強化する必要があることも指摘したい。都立大拠点の『海域アジア・オセアニア NEWSLETTER』や京大拠点の『くまぷすマガジン』が定期的に刊行されていることはすでに指摘したが、そのいずれもが拠点内の研究活動を報告する内容で、他拠点との接触・交流についてはさほど注意が払われていないとの印象がある。他の拠点ともつながるインターフェースやアリーナとしての機能を併せ持つ媒体として活用できないものかと期待している。
- (iii) 広報面でさらに改善してほしいのは、プロジェクト全体の活動を紹介するウェブサイトの管理体制の改善である。すでに指摘したとおり、各拠点のウェブサイトの改善は進んだものの、本プロジェクトのゲートウェイともなるはずのプロジェクト全体のウェブサイトの情報がほとんど更新されていない状態が続いている。これは、プロジェクト全体の広報体制がまだ整っていないことに起因していると思われるので、各拠点の協力のもと早急に解決にあたっていただきたい。
- (iv) プロジェクト実施機関の中間点を過ぎて各拠点の活動が定式化してきたことは運営体制が安定してきたことの証左ともいえるが、その一方で、ルーティン化したためか、各行事の企画や広報が遅れがちになっているのではないかという危惧もある。今年度も、全体会議や国際シンポジウム、若手研究集会などが年度末に向けて企画されているが、企画案の検討や実効ある実施に向けた方策などが、開催を受け持つ持ち回り拠点だけでなく、プロジェクトの共同事業としてどの程度共有されているのかも気がかりな点である。プロジェクト実施の後半期となったいま、プロジェクト後にも継続できるような共同・協力態勢を視野に入れた、効果的な研究会や研究集会の企画案が生まれてくるのを期待したい。

# ネットワーク型基幹研究プロジェクト 東ユーラシア研究プロジェクト 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
渡邊 日日

## (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

昨年度において東ユーラシア研究プロジェクトの研究実施状況は、これまでと同様、高く評価されるべきものである。

第一に、本プロジェクトの研究成果の公表が具体的に計画された点が挙げられる。本プロジェクトはかねてより指摘させていただいたように、その高い研究実行力を有している。今年度においても多数の単著や共編著の書籍、専門論文が発行され、いずれその内容が活字になるであろう口頭発表も数多く実施された。だが、2022年度～2027年度の計6年間という長くて大きいプロジェクトは、やはり一つのまとまった成果を結ぶ必要がある。この意味で、東京大学出版会と交渉のうえ、日本国における東ユーラシア研究の最前線を読者に示す、「グローバル・リスクとしての東ユーラシア」(全4巻)の企画が通ったことは大変喜ばしい。同時に、英文でも一冊の論文集を Brill 社から公刊予定と聞く。同地域の研究者の端くれにいる者として、これらが必読文献になるであろうことに疑いを挟まない。研究成果の全体の39%が外国語・国際会議で発信されたという結果は、研究の国際化の面でも特筆に値する。

第二に、明らかになった課題への、真摯でかつスピード感を持った対応力が挙げられる。昨年度、「東ユーラシア」という地域概念の彫琢の必要性を指摘させていただいた。これに対して、本プロジェクトの代表者である高倉浩樹氏は、来年春に刊行予定の『グローバル地域を知るための50章』(仮題, 明石書店)に「ウクライナ戦争と〈東ユーラシア〉概念の誕生」を寄稿し、現時点での概念整理と新しいベクトルへの再構築を行った。この論文は未読だが、本研究プロジェクト全体の代表作・今後の指針となることは間違いないだろう。

## (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

今年度においても、概ね順調に進展していると評価して良いだろう。ただ、いくつか気付いた点はある。大まかに言えば、6年間の本プロジェクトも後半戦に突入し、議論の新しい地平への軟着陸態勢に入る時期にきた。従って、本プロジェクトで用いられ、展開された様々な視点や概念を相互に、有機的に連関づける必要性がある。具体的には以下の2点となる。

第一に、各研究拠点での研究がまだ個別的、独立的で、全体を「ホッチキス統合」した段階という印象を完全に払拭できない。例えば、一方で、ウラジーミル・プーチンや習近平の権威主義ブロックがあり、他方で、日本や韓国が取り上げられている。前者の政治体制や外交が後者に様々な影響を与えていることは言うまでもなく、前者が後者のウェルビーイングにとって「グローバル・リスク」であるのは事実とも言える。だがこのことは、一般やマスメディアにかなり流布している共通理解であり、とりたてて新しい学術的発見ではない(さらに付言すれば、地理的に隣接している国・地域同士の関係は、「グローバル」ではない。中国語の表記が適切なように、グローバル化とは「全球化」のことだろう)。こうした所与の事実から、いかなる新規な理解を東ユーラシアという地域に本研究がもたらすのか、その着地点を探り始める必要がある。同じことが概念レベルでも言える。例えば、ウェル

ビーイングの例としてサブカルチャーが設定されている。とくに青年層にとって、そのウェルビーイングはサブカルチャーに大きく左右されるだろう。だが、サブカルチャーに含まれるのはヒップホップだけではない。もしウェルビーイングとサブカルチャーとを連関づけるのであれば、ヒップホップの事例だけでなぜ十分なのか、その根拠を説得的に提示する必要がある。本研究の全体像が、各構成要素同士の強い紐帯に基づかない、「ホッチキス統合」の印象を残すというのはこうしたことからである。

第二に、現地調査を主体とした成果報告が多く、もちろんこのことの長所はあるが、研究史上の新規性がまだ見えにくい。既述したように、東ユーラシアの「グローバル・リスク」というとき、ロシア・中国・北朝鮮ブロックの地政学的リスクという一般的な理解像と、どう異なるのか、未知数である。例えば、グローバル・リスクは本プロジェクトにとって議論の前提・事実なのか、それとも、議論の結果として提示したい考え方なのか、というところからはじめ、濃密な検討が望まれよう。また、ウクライナ戦争を契機として地域概念の再検討に着手しているのはなにも本プロジェクトだけではない。わたくしが念頭に置いているのは、例えば、Billé, F., & Humphrey, C. (2024). *Shifting spatial metaphors in Russia at a time of war. Territory, Politics, Governance*, 13(10), 1343-1360 である。現時点での世界的な研究動向について、一度、展望する機会を持ち、そのなかで本研究プロジェクトの行き先を見極めることも必要かと思われる。

(了)

ネットワーク型基幹研究プロジェクト  
歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業  
意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
岡田 健

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

実施3年目を迎えた本プロジェクトの令和6年度の活動について、ヒアリングとその際の意見交換をもとに、その成果を述べる。

① 全国史料ネット研究交流集会

令和6年度は、神戸大学総合研究拠点コンベンションホールで第11回全国史料ネット研究交流集会 in 神戸を開催した(1月12日・13日)。のべ300名(現地211名/オンライン119名)の参加があった。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年という年にあたり、「阪神・淡路大震災から30年 地域歴史遺産の現在」「水損資料対応の20年を振り返る」の二つのセッションを通して、歴史資料ネットワーク(神戸史料ネット)30年の歩みを振り返り、地域の歴史文化や歴史資料の継承に関する課題と展望について議論した。

② 地域歴史文化大学フォーラム

国立民族学博物館で実施した「地域歴史文化大学フォーラム」(3月15日/オンライン)は、2024年1月に地震災害が発生した能登半島に再び9月に豪雨災害が襲い、各地でも災害が発生したことを承け「複合災害期における資料保存・継承の展望」をテーマとして、災害の多様な特徴と歴史文化資料の救済・保存にかかわる取組み、地域の大学・大学共同利用機関が果たす実践的な役割について議論した。133人が参加した。

③【歴博拠点】

国立歴史民俗博物館は、博物館としての機能を生かし、企画展「歴史の未来—過去を伝えるひと・もの・データ」を開催し(会期:10月8日-12月8日)、これまでの研究活動の成果を積極的に発信した。会期中に歴博拠点研究会を開催して(11月9日・10日)共同研究者と議論を深めた(参加21名)。プロジェクト所定の事業としては、千葉大学を会場とした「歴史文化資料保全首都圏大学協議会」(3月6日)をはじめ、大阪府泉大津市図書館主催の「地域の歴史・文化再発見講座」への協力、地域歴史文化の継承に向けた人材育成として大学教育(福島大学行政政策学類・山形大学人文社会科学部)や高校教育(兵庫県立御影高校)への協力を行った。また地域を主体とした資料保存・継承のためのワークショップとして、山形文化遺産防災ネットワーク・ふくしま歴史資料保存ネットワークが実施する活動への協力を行った。自治体・博物館等との取組みとして、宮崎県門川町教育委員会等の主催による「災害時を想定した資料保全シミュレーションワークショップ」(2月19日/門川町役場)に協力した。さらに文化財防災センターとの連携により熊本県で開催された「第9回防災推進国民大会」(10月19日・20日)へ出展し、事業内容とその成果を紹介した。

④【神戸大学拠点】

神戸大学拠点では、阪神・淡路大震災30年に関連する活動が多く実施された。「歴史文化資料保全西日本大学協議会」(1月25日/オンライン)は、神戸大学がこれまで続けてきた震災資料の収集・研究・公開について報告を行い、参加者の理解を深めた。兵庫県内の市町村を対象とした文化遺産防災研究会、被災地図書館との震災資料の収集に関する情報交換会、連携協議会の開催、兵庫県立歴史博物館の特別展への大学受講学生の参加と体験等の取組み、兵庫県朝来市、福崎町、たつの市での資料調査など、30年を経て実践される地道な取組みは、神戸ならではのものと言える。大学における地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラ

ムとして、全学共通授業科目「ひょうご神戸学」「地域社会形成基礎論」、人文学研究科専門科目「地域歴史遺産活用研究 A・B」「地域歴史遺産活用演習」を、社会人向け講座として「まちづくり地域歴史遺産活用講座」「古文書解読初級講座」を開講していることも神戸大学の特徴を示している。

#### ⑤【東北大学拠点】

東北大学拠点は、岩手県一関市や宮城県松島町において仙台藩関係史料や古文書の保存研究・所在調査を実施し、他大学や地域施設と協働して町史編さん事業も支援した。仙台市の梅津幸次郎コレクションの保全活動を継続し、その過程で見つかった戦国期の産金史料や仙台城大手門金具を博物館・展覧会で公開した。文理融合型研究として「文化遺産防災マップ」構築を進め、全国 46 都道府県の文化財位置情報を登録、能登半島地震や青森豪雪災害などで活用した。愛知県や岩手県の防災訓練でも提供・講演を行い、地域史研究を通じた災害リスク解明を推進した。人材育成面では、アーキビスト講座や他大学ゼミとの交流を通じて体験学習を提供し、市民ボランティアとの協働も展開した。また映像民俗学講座を開講し、技法習得の場を広げた。関東大震災時の米国支援に関する調査成果を英語論文として公表し、世界防災フォーラム 2025 で発表するなど、研究と社会連携を深化させている。

#### (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

令和 6 年度の実践は、第 11 回全国史料ネット研究交流集会 in 神戸に象徴されるように阪神・淡路大震災からの「30 年」が重要なキーワードであった。

私の記憶にあるこの 30 年は、バブル崩壊の後、人びとの価値観が変わり、社会のシステムも変わり、地域を取り巻く環境が多様かつ複雑な変化を遂げた時代であった。そこへ自然災害は容赦なく襲ってきた。歴史文化についての古代中央の制度や事件・事物からの語りは、近現代資料が豊富に存在する地域の歴史文化への視点を持った専門家たちの努力と、社会的な理解の高まりによって視野を広げてきたが、災害発生という特別な事情がきっかけとなり、被災資料の保全活動とともに、地域歴史遺産への理解が専門家のみならず地域の人びともにも広まったことは間違いない。この中で歴史資料ネットワークは、創立以来神戸大学奥村弘先生がリーダーを務める稀有な組織であり、30 年を通じて着実に人材を輩出し、全国各地に活動を波及させ、それぞれが拠点となってより多くの人びととの連携を実現してきた。2017 年に始まる歴博・神戸大学・東北大学 3 者連携による活動は、その連携を将来に向けてより広範に、より確かなものとする取り組みであったと考える。これらを振り返れば 30 年は赫々たる歴史となっているが、いまこのプロジェクトを担う世代は、冷静に現在の課題を見つめている。

「継承」の問題は、本プロジェクトにおける重要な目標であると同時に、30 年を謳えばこそ浮かび上がる大きな課題である。それぞれに大震災を経て組織体制をつくる機会を得た神戸大学や東北大学とは異なり、地域遺産についてその活用と保全に関する講座を特別に組むことは容易ではない。少子化が急速に進み、地方の私立大学においては受験者数の確保に苦心し、入学者数を確保するため低成績者も合格とするので、学生の学力低下は避けがたい。それでも大学の閉校は相次ぎ、教師が減り、人材育成の場が失われつつある。

「地域」の概念自体が多様で複雑であることは、昨年度のヒアリングにおいても議論を行った。「地域」の状況が、その地勢的な環境のもとで様々に異なることを多くの研究者は知っているが、この 30 年の間に、「地域」は驚くほどに衰退している。都市部や近隣のベッドタウンでは人の入れ替わりが激しく繰り返され、景観も変わって、何を「継承」するのが分からなくなっている所も多い。「地域」とは何か、という問題が浮き彫りになる。

今回のヒアリングに際しても歴博の天野真志・小野塚航一両氏との間で意見交換を行った。そこでは、本プロジェクトを通して、むしろ多くの課題が抽出されてきた、という重要な発言があった。大学が担い、さらに広範な人びとが参加する活動の、「継承」のあり方、そしてそもそも「地域」とは何かという問いを改めて発しながら活動する必要性についての言及である。このような真摯な姿勢によって本プロジェクトが推進されることに、大いに期待するところである。

# 共創先導プロジェクト(共創促進研究) コミュニケーション共生科学の創成 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
柏岡 秀紀

## (1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、すべての特性を持つ人々が同等に参加できる「コミュニケーション共生」の実現を目指している。この理念のもと、「視覚」「非視覚」「脳機能」「個人の特性」という4つのコミュニケーション課題に着目した研究班を編成するとともに、特定の班に限定しない「プロジェクト協力者」として外部参画者を募った。これにより、個別研究班における議論に加え、プロジェクト全体を俯瞰する定例会を通して横断的な議論を促進し、個別課題の成果整理のみならず、研究班間の連携による課題解決の推進を図っている。

令和6年度は、ロードマップに位置付けた「研究集会の開催」をオンライン形式で継続的に5回実施したほか、中間報告会および全体会を国立民族学博物館にて開催した。これらの機会を通して、研究活動の進捗共有や課題認識の再確認を継続的に行うとともに、外部の医師や専門家を招いた講演を実施し、主たる関連学会以外との協力体制の構築にも取り組んだ。中間報告会および全体会では、参加者全員で手話を用いた脱出ゲームや、視覚障害者と晴眼者が聴覚・触覚を通じて協働できるゲームの体験、アイトラッカーを用いた展示鑑賞ガイドの体験などを実施した。これらの活動により、課題の重要性や困難性、そして達成した際の楽しさを参加者自身が体験し、取り組みが特定領域に閉じないよう、総合的な視点から課題へ向き合う姿勢を再確認した。

## (2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

本プロジェクトは、各課題への対応を着実に進めている。また、研究成果を広く社会に発信するため、オンライン研究会等で得られた知見をまとめた書籍出版を計画している。令和6年度にはその第一弾として、『やさしい社会をみんなで創るために:コミュニケーション共生科学への誘い』を、ブックレットシリーズ「コミュニケーションの未来を創る」第1巻として執筆した。シリーズとして全10巻の刊行を目指している。

一方で、対象範囲が広範にわたるため、個々の領域を継続的に追い続けることが難しいという課題も生じている。他領域の専門家を招いた研究会、中間報告会、全体会などを通じた交流・協働の推進は重要な取り組みであるが、その維持と発展が今後の大きな課題となる。また、個別の研究成果が良好であっても、統合的な「コミュニケーション共生」の観点からは相反するケースが存在し、整合性の確保が求められる。まさに「コミュニケーション共生」課題であり、研究の進展に伴い、新たな課題が発生する可能性を内包した領域であることも明らかとなっている。

これらの課題に対応しつつ研究を前進させるためには、プロジェクトメンバー間で「コミュニケーション共生」の基盤となる理念を徹底的に共有し、情報交換を密に行いながら、課題を段階的に整理・共通化していくことが不可欠である。今後、幅広い領域とのコラボレーションを実現する活動を継続しつつ、課題解決の枠組みをより大きな視点から再構築し、全体を俯瞰しながら各領域の具体的課題に取り組むことが求められる。

# 共創先導プロジェクト(共創促進研究) 学術知デジタルライブラリの構築 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
縄田 浩志

## (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクト「学術知デジタルライブラリの構築」は、前身プロジェクト「地域研究画像デジタルライブラリ」(旧 DiPLAS)の達成状況と課題認識を踏まえて、デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンス基盤構築としての着実な取り組みが継続され、「X-DiPLAS」また「NINDA」として多面的な成果をあげていると評価される。

具体的な成果は、以下の4点にまとめられる。

### 1. 音声・映像による言語資料のドキュメンテーション手法の精緻化

主に国語研拠点で開発が進められている、国立国語研究所デジタルアーカイブ NINDA(NINJAL Digital Archive)では、音声・映像(文字化されたものも含む)による言語の記録を言語研究資料として蓄積し、国立民族学博物館、国立情報学研究所、また海外の関係諸機関における公開・共有システムを検討するとともに、関連分野の研究者との協同により、音声・映像による言語の記録に対するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の高度化が着実に前進している。言語調査データのなかでも令和 6~7 年度にかけてはとくに談話の分析・公開が進んだ。

### 2. 写真資料の登録における量から質への転換

令和5~7年度にかけてはデジタル化・データベース化案件の採択数を各年5件にとどめたかわり、データベースをとおした研究またデジタルストーリーテリングをはじめとするデータベース活用の促進に関わる研究に力を注ぐ体制にシフトした。法人化後第3期6年間では計 184 千点が登録されたことは、貴重な写真資料の散逸を防いだという点でまず評価される。旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料の地域別・国別のカバー状況はアフリカ・アジア地域が全体の 70%と充実しているが、それらの資料を対象として、デジタルストーリーテリングによる写真をもとにした英語版動画の作成(エチオピア資料)、撮影された現地に赴いての成果発信(インド資料等)がなされた。

### 3. 写真資料公開の質的インパクトの把握

写真公開における質的な工夫としては、これまでの公募プロジェクト代表者(一部)と専任プロジェクト研究員の連携のもとに写真展開催や撮影状況聞き取りの共同調査などが実際され、その効果が検証されたことは、非常に示唆的で特徴的な取り組みになったと評価される。また、平和学習において写真や解説、証言映像などを組み合わせたカードで学習することで、戦時中の出来事をより具体的にイメージできるという ICT 技術を用いた学習コンテンツ作成という新たな試みが開始され、さらなる展開とその質的インパクトの把握が期待される。他方、写真資料を「公開」とみなす基準については、一般向けに全面公開したデータベースのみを「公開」とするのではなく、限定公開(例えば研究者・関係者のみ)であっても、その意義に基づいて、もしくは新たに質的インパクトを把握する方法を定めることにより、「公開」とみなす新たな基準を作成することが必要と考えられる。

### 4. デジタルアーカイブ構築への多面的な期待と要望の類型化

旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じたこれまでの9年間の活動をとおして明らかになってきたデジタルアーカイブ構築への多面的な期待と要望を類型化したことは、これからのデジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンス基盤構築の推進において特筆すべき成果と位置づけられる。(1)研究者人生をつうじて記録した写真のほ

ば全体をデータベース化したいという文化人類学や生態人類学からの要望、そのいっぽうで、(2) 特定地域の特定テーマに関する写真だけをデータベース化したいという他分野からの要望があることが指摘された。また(2)はさらに、とくに顕著な個人的業績に関する写真を対象とする場合(2-a)、写真を共有することで共同研究メンバー間の意思疎通を図ろうとする場合(2-b)、写真の公開よりも調査地＝写真撮影地の人たちに見せることであらたな情報を得ようとする場合(2-c)などに類型化された。こうした期待と要望の傾向ごとに、効果的な支援を考察することにより、「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)に関する取組」のうち、(b)DH基盤整備と(c)DH活用に資する取組に直結し、同時に、この目標にむけてさまざまな関係者と連絡をとり合うことで、(a)機関間連携の強化にも寄与することで、デジタルアーカイブ構築全般を発展させていくという具体的な道筋が示された。

## (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトの自己点検結果を踏まえた課題また期待は、以下の4点にまとめられる。

### 1. デジタルヒューマニティーズ・オープンサイエンスとしての深化

引き続き、国立情報学研究所の協力をへて、国立国語研究所と国立民族学博物館の2実施機関との間でさらに具体的な連携が進み、NINDAの音声・動画データベースDBとX-DiPLASの静止画データベースDBとの接合に向けた具体的な方向性に関する議論の深化が期待される。

### 2. デジタルアーカイブとしての特徴と強みの明確化

デジタルアーカイブの近年の動向と比較した場合の本プロジェクトの特徴と強みに関しては、前年度の本意見書においても述べたように、例えば、日本における民俗学的写真記録、もしくは戦前から日本において日本人もしくは外国人により記録が開始された諸写真コレクションとの比較によって、戦後に世界諸地域に赴いた日本人民族学者による写真資料の特質としては地域別・国別ではアフリカ・アジア地域をよくカバーしているといった点以外にも、多角的な検証がされることが期待される。

### 3. 写真資料の公開による社会的影響の定量化の試み

旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じての社会的影響・社会的貢献について、何らかの定量的な把握が必要と考えられるため、以下の点(前年度の本意見書においても指摘済み)について検討されたい。

- ・ウェブサーバーのログアカウントの設定による公開されたデータベースへのアクセス数の把握
- ・各コレクションへの国・地域ごとの世界地図からの容易なアクセス(本プロジェクト「地域研究画像デジタルライブラリ」旧 DiPLAS・X-DiPLAS 開始以前のコレクションも含む、例えば「梅棹忠夫写真コレクション」(館内限定)等)
- ・旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料をもとにして、実施された国立民族学博物館もしくは内外の博物館・美術館・大学における展示活動や写真展のリスト(ウェブサイトにおけるリンクを含む)
- ・上記の展示などを通じた被写体・被調査コミュニティとの交流・協働の記録
- ・旧 DiPLAS そして X-DiPLAS を通じて受け入れられた写真資料をもとにして、実施された新たな現地調査の記録・リスト化

### 4. より持続的なドキュメンテーションとデジタルライブラリの運営に向けた課題抽出と具体策の検討

デジタルアーカイブ構築への多面的な期待と要望の類型化に基づき、「学術知デジタルライブラリの構築」としての事業予算、人員配置、推進体制はもちろんのこと、X-DiPLAS 終了後も見据えての、より持続的なドキュメンテーションとデジタルライブラリの運営に向けた課題を抽出し、さらには独自のデジタルライブラリ運営資金獲得の検討(例えばクラウドファンディング、被写体・被調査コミュニティとの協同等)を開始することを期待する。

## 共創先導プロジェクト(共創促進研究)

# 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地 およびオンライン空間における活用 意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
佐野 みどり

### (1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトの特質は、もの資料と文献資料を統合した領野として、それら在外資料のグローバルコンテキストを探求する点にある。またその活動成果の可視化の方法の一つに〈もの展示〉が含まれることも、特質といえよう。こうした特質のもとで、今年度も従前の調査研究を継承・深化・展開させ、評価すべき成果をあげた。

今年度の調査および活用成果では、〈在外もの資料〉が、(a)外交上の贈答品のみならず、(b)使節団や外交官による収集品や(c)需要に応じて収集および輸入された美術資料や民俗資料を包括した領野であることが改めて提示されており、在外もの資料の実態調査は、海外にあるもの資料が文化や産業交流に果たした役割を追う過去の検証にとどまらず、本プロジェクトが所有機関での現在進行形として進められている資料の解明、報知、活用を支援し、その成果発信を推進しうることが示した。海外機関や研究者との良好なパートナーシップのもとで、いわば出自や扱いを異とする在外資料の世界史的文脈の探究が包括的かつ個別的に深化し、その活用に向けての相互理解も深まっていることが看取される。

特に特筆すべき成果について、以下の3つの柱で総括する。

ア) 在外もの資料の調査研究

イ) シーボルト父子関係資料の調査研究と成果公開

ウ) 展覧会やセミナー、シンポジウムの開催や参加などの成果発信

- ① ア)項に関しては、とくにアメリカ合衆国での調査進展が際立つ成果をあげている。スミソニアン自然史博物館やホワイトハウスの調査は、〈もの〉そのものの検証と収蔵台帳や修理報告書、日本側資料との突き合わせを通して、ペリーコレクションの実態解明をかなり進展させた。次年度に予定されているペリーコレクションの残り分調査やアメリカ歴史博物館の染織資料調査によって、幕末から明治にかけて彼の地に渡った広義の外交美術品がどのように分散や離合を経て現在の収蔵となっているのか、どのように理解され史的な文脈に位置づけられたかが明らかになるだろう。その意味でも今年度調査が相互のパートナーシップを強固にしたことを喜びたい。また、大英博物館とオズボーン・ハウスにおける英国王室コレクションの調査は、次年度以降展開されるウィンザー城等王室関係機関、スコットランド国立博物館、ヴィクトリア&アルバート美術館などの調査の先駆けとして、その意義を関係諸機関に伝達しうることが期待される。

なお、前年度の調査研究によって新展開がもたらされた中東での日本資料調査について、新たに科学研究費基盤(A)「エジプト所在の日本美術品調査」(研究代表者日高薫)が採択されたとのことであり、本プロジェクトからの展開としておおいに期待できる。

- ② 第3期プロジェクトからの継続事業であるシーボルト父子関係資料の調査研究は、これまでの蓄積に加え、a.資料調査(ドイツのヴェルツブルク司教区文書館・バイエルン州ヴェルツブルク公文書館・ヴェルツブルク大学文書館・シーボルト博物館)での資料調査およびオーストリア、ウィーン世界博物館所蔵ハインリッヒ・コレ

クションの美術品調査、b.第15回国際シーボルトコレクション会議への協力(本プロジェクト代表者日高薫氏がドイツ・シーボルト協会副会長に任命)、c.シーボルト来日 200 年記念論集『シーボルト研究の 100 年』刊行、d.データベースの公開(文献史料の新規追加レコード 3,754 件、もの資料の新規追加コード 152 件)などを実施、関与、協力するなど、調査研究と成果公開の両面で目覚ましい成果をあげた。

- ③ 展覧会の共催や協力として、a.国立歴史民俗博物館特集展示「スクワイア家の記憶—ある英国人技術者の遺品から—」(2024 年 7 月 23 日～10 月 6 日第 3 展示室)、b.ライデン・シーボルトハウスの「Roerige tijden Nederland-japan en de val van de samurai(1853-1867)」展(邦題:『動乱 幕末の日蘭両国展』、2024 年 3 月 15 日～7 月 7 日)、c.横浜開港資料館特別展『外国奉行と神奈川奉行』展(2024 年 9 月 21 日～10 月 20 日、10 月 26 日～11 月 24 日)等があり、また学会やセミナーの共催には、洋学史学会佐倉大会(洋学史学会主催、国立歴史民俗博物館共催、2024 年 10 月 9 日)、トルコ・エジプト所在日本美術品に関わる国際セミナーとして「中東王室の外交儀礼と日本:外交贈答品とその展示空間」(東京大学先端研創発戦略研究オープンラボ(ROLES)主催、国立歴史民俗博物館共催、2024 年 6 月 5 日)、「Gifts of Diplomatic Missions in *Bakumatsu* (Terminal Stage of Edo) Period(イスタンブール工科大学、2024 年 10 月 31 日)を共催している。また、2026 年 1 月 10 日・11 日に一橋講堂を会場として国際シンポジウム「幕末外交と日本コレクション—遣外使節団の贈答品を探して」の開催が予定されており、海外研究者 5 名を含む 11 件の報告と 4 件のパネル発表が行われるという。本プロジェクトの調査研究の蓄積と今後の展望が十全に討議されるであろう。

## (2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

「実績報告書」に概ね順調に進展していると記されていることに異論はない。海外調査に関しては、当該機関との日程調整や機関側の事情など、かならずしもロードマップ通りには進まなかったところもあったようだが、報告書に記されている調査件数やその成果は本プロジェクトがなし得た最良の結果を物語っている。

課題としては、前年度同様、以下の二点をあげたい。なお、本プロジェクトの仕事量を鑑みて、現状の実働メンバーだけでは全てに対応することは困難な状況が続いていると思われる。人手不足という構造的課題を抱えつつ、プロジェクトの遂行を続けてきているが、少なくともアウトプットへの人的支援が必要である。

- ① デジタル・アーカイブスの構築
- ② 次世代への発信、各地域での次世代研究者の育成

共創先導プロジェクト(共創促進研究)  
日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究  
意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
熊本 史雄

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトの目的は、近代の日本・バチカン外交関係文書の全容解明に向けて、日本およびバチカン・イタリア側研究者らと共同で取組み、日本・バチカン関係史を研究するうえで必要不可欠なアーカイブズ情報基盤を構築することである。調査対象となる文書の所蔵先としては、差し当たり以下の5機関が挙げられる。①バチカン使徒文書館、②国務省文書館、③福音宣教省歴史文書館、④パリ海外宣教師教会文書館、⑤サレジオ教会。これら機関での調査を踏まえた、プロジェクトの最終的な目標は、調査文書の全体をデータベース化して、日本・バチカン関係史を研究するうえで必要不可欠なアーカイブズ情報基盤を構築し、情報基盤構築に合わせて国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集を刊行することである。その着想と、そこに向けた取組みのあり方に、本研究の特徴を認めることができる。

上述の文書館に所蔵されている文書の目録化と内容の調査分析、さらにはそれらをアーカイブズの国際標準編成記述である「ISAD(G)」に準拠してリスト化し、重要な文書をテキスト化して公開するという本プロジェクトは、これまでの歴史研究(日本史分野に限らず、世界史分野においても)において見られなかった壮大なものである。その難易度は、リスト化・テキスト化の対象となる文書の多くが英語以外の様々な言語(しかもハンドライティングなど難判読の文字も含む)で記されている点からもうかがえよう。そうした文書をテキスト化することによって、これまで全容を把握しづらかった、それら文書館が所蔵する重要文書の内容に容易にアクセスできる環境が整うことになる。これは、斯界に大きく裨益するといえるであろう。

令和6年度は、これまで停滞しがちだったリスト化とテキスト化が大きく進展し、遅れを取り戻すことができたという評価できる。バチカン使徒文書館所蔵文書については「3,661タイトル」が、国務省文書館所蔵文書については「2,546タイトル」が、それぞれリスト化された。これにより、両館でのリスト化作業は、ほぼ終了したという。また、テキスト化も順調に進んだ。ハンドライティングなどの難読文書のテキスト化が進展した大きな要因のひとつに、AI OCRサービス“Transkribus”の導入が挙げられる。このOCRサービスが高価であるため、その運用は全体作業の一部に留まっているが、限られた予算のなかでその運用費を捻出する努力が払われている。今後の作業のさらなる進展を期待したい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

上述のとおり、研究計画はこれまでの遅れを取り戻し、当初の予定どおりに進展している。自己点検結果としては、十分な及第点を与えて良いであろう。

課題を指摘するとすれば、研究資金が不足している点である。昨今の物価高に加え円安基調で為替が推移していることもあり、調査出張の人員やOCRサービスの運用に制限をかけねばならない状況が生じている(これは2年前から報告・意見として提出していることである)。追加的予算が配置されることを強く希望する。

最後に、研究従事者から次のような印象的な発言があったので記載しておく。

生成 AI の登場など、本研究プロジェクトを計画した段階では予想・想定していなかったスケールで、研究環境は大きく変動している。そうした局面にあって、本研究の各従事者たちは、それぞれに果敢に新たなチャレンジを果たしてきた(強いられてきた)。〈トライ&エラー〉を繰り返すことによって、困難な局面を打開してきたし、元来、〈繋がり〉がほとんどなかった相手との交渉において様々なアプローチを試みて、ここまで研究を進展させてきた。その意味では、本研究の成果は、海外機関が所蔵する文書をリスト化・テキスト化するというレベルに留まる話ではなく、難局を打開してきたチャレンジのありようと、その方法論——〈ノウハウ〉や〈マニュアル〉ということばでは覆いつくせない——に繋がる活動の詳細を記録し公開することにもある、と考えている。

研究に従事する者として、この至言に大いに共感する。本研究の進展と成果に引き続き期待したい。

(以上)

共創先導プロジェクト(共創促進研究)  
ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究  
意見書(令和7年度)

アドバイザーボード委員  
山倉 明弘

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

現在、多くの国々や社会で、中でもアメリカ合衆国で、事実よりも語りを重視する傾向、歴史的事実やデータに基づいた冷静な議論よりも、意見を異にする人々の人格否定、冷静で密な学術的考察やジャーナリストによるいねいな調査報道に対する冷笑と侮辱などが特徴となっている議論や論争が横行している。それらの強引で危険な議論の対極にあるのが、朝日プロジェクトチームが現在継続中の業績と貢献である。現地に入ってハワイ移民関連の資料に出会うと、日本語を介する人材の評価を受けていないために保存が不十分な資料を適切に保存し、地元機関と協力してその電子的公開を試みるという昔の研究者がやってこなかった努力を、プロジェクトチームは行っている。

特徴的な取組・特筆すべき成果としては、ハワイで日本映画を専門に上映していた劇場で配布されていたパンフレットを入手し、それを和歌山市民図書館で開催した企画展示およびトークイベントなどで、公開・解説をしたことが挙げられる。これは昨年度のプロジェクト活動としては最大のイベントであったと朝日代表は評価されている。日系ハワイ移民の生活の跡が学知に取り込まれ、当時の移民の生活を現代の人々に紹介したことの意義は、大きい。苦闘の連続だったハワイ日系人の日常生活の一部となっていた出来事の再現・公開であれば、なおさらである。私自身が移民研究を始めた若いころに、奈良県天理市から和歌山市民図書館に、戦前から戦後にかけてロサンゼルスで出版された日系新聞である『パシフィック・シティズン』を閲覧するために何日も通ったことを思い出す。その市民図書館で、地域への貢献の観点から意義深い企画展示・トークイベントを開催されたことは感慨深い。当時、どうしてハワイに日本映画専用の劇場があったのかという話題も取り上げたそうであるが、学術的意義が大きいことはもちろん、ハワイ移民の歴史に少しでも関心を持つ人たちにとっては身近で極めて興味深い内容であったことはまちがいないと思う。

ビショップミュージアム所蔵の日本語読本収集も大きな成果だと思う。全 12 巻中、11 巻の収集が完了したようで、よい状態で保存され、これから行われる充実した内容分析とそこから得られる知見が楽しみである。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

令和6年度年次計画によると、令和6年度の研究概要として、「グローバルな視点に基づいたハワイ研究の実践、並びに近現代資料の評価体系の構築を志向した研究情報基盤の形成を目指す」と表明されている。「資料概要(シノプシス)を含んだ資料目録の作成を日本語・英語で継続的に行う。また、整備の済んだ資料目録・資料概要については、資料目録、資料集として公開・刊行する」となっている。単に調査・研究の成果としての論文や著書の執筆だけでなく(それだけでも私の目から見ると大きな成果であるが)、資料発掘と保全、現地に有益な方法での公開、そして、現地社会での資料展示やシンポジウムなど、成果と恩恵とを現地と分かち合う姿勢は、私の当初の予想を超えた充実した活動と誠実な姿勢が見て取れて、頭が下がる。

これらの保存・公開作業に集中したために論文や著書の出版はこれからであるらしいが、朝日先生との質疑応答の時間に、公開予定の論文の「原稿の執筆はすんでいるものが多い」とのご回答を得たので、原稿はそろいつつあるらしく、出版が楽しみである。令和6年度実績報告書には、これらの状況を総合して、年次計画は「概ね順調に進展している」との評価になっているが、その通りであろう。

前回までの朝日プロジェクト代表の報告では、必ずしも明快に説明されているわけではないと私が感じていた点について、今回は率直に質問した。1つ目は、社会学的研究と言語学的研究との接点、および両者の融合という問題である。これに関し朝日先生は、最近、歴史社会言語学という歴史学と社会学と言語学を融合した学会が活動しており、論集も出ていると説明され、朝日先生には、今後進んで行く道が見えていると感じた。

2つ目の質問は、日本人ハワイ移民の時代区分の問題に関するもので、1つ目に劣らず、楽しい意見交換となった。ハワイの資料を研究すれば、研究者にはお馴染みである日本人ハワイ移民時代区分のより深い、あるいは新しい見方が出てくる可能性はあるか、とお尋ねした。朝日先生は「マスターナラティブ」という表現を用いてお答えになった。日系移民の生活を観察できれば、マスターナラティブに回収できないものが見えるかもしれないというご回答であった。このご回答を喜ばない研究者がいることは考えにくい。

3つ目の質問で 日本人ハワイ移民時代区分とは異なり、日本、アメリカ両国の研究者がほとんど言及しない憲法による時代区分を使用することの面白さに私は言及した。そのやり取りを通じて、収集した資料の活用法は大きな潜在力を持っていると私は感じた。

ハワイはカメハメハ王のハワイ諸島統一以来、実に数多くの憲法が制定されている。その中には、ハワイ在住アメリカ人の権力増大のためにハワイ人の権利を制限した悪名高いいわゆる「銃剣憲法」や、在ハワイ白人勢力がハワイ王国を転覆させた後、アメリカによるハワイ併合を狙って成立したハワイ共和国によって制定されたハワイ共和国憲法などを含め数多くの憲法が制定された。すべてハワイ統治が主たる目的である。ハワイでは、アメリカ出身の白人も、日本人移民も、ハワイ人も、これらの様々な憲法に様々な影響を受けており、プロジェクトチームが発掘・整理した資料で、特定の憲法からハワイ住民が受けた影響を分析できれば、さぞかし面白い研究になることが予想できる。

このような話題を扱い、非常に有意義で楽しい意見交換となり、今後のプロジェクトの進行がますます楽しみになったことをご報告申し上げます。

## 4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

### アドバイザーボード委員名簿

#### 広領域連携型基幹研究プロジェクト

| プロジェクト名                          | 氏名      | 所属・職名   |
|----------------------------------|---------|---|
| 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して | 俵木 悟    | 成城大学文芸学部文化史学科 教授                                      |
| 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究    | 吉田 尚弘   | 東京科学大学 名誉教授<br>東京科学大学地球生命研究所 特任教授<br>情報通信研究機構 上席客員研究員 |
| 異分野融合による総合書物学の拡張的研究              | ○佐々木 孝浩 | 慶應義塾大学附属研究所斯道文庫 教授                                    |

#### ネットワーク型基幹研究プロジェクト

| プロジェクト名                    | 氏名     | 所属・職名                               |
|----------------------------|--------|-------------------------------------|
| グローバル地域研究プログラム総括班          | 岡本 隆司  | 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授                  |
| グローバル地中海地域研究プロジェクト         | 長澤 榮治  | 東京大学 名誉教授                           |
| 環インド洋地域研究プロジェクト            | 子島 進   | 東洋大学国際学部国際地域学科 教授                   |
| 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト        | ◎田中 耕司 | 京都大学 名誉教授                           |
| 東ユーラシア研究プロジェクト             | 渡邊 日日  | 東京大学大学院総合文化研究科 教授                   |
| 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業 | 岡田 健   | 国立文化財機構東京文化財研究所 名誉研究員<br>奈良大学 特別研究員 |

#### 共創先導プロジェクト 共創促進研究

| プロジェクト名   | 氏名     | 所属・職名                              |
|---|--------|------------------------------------|
| コミュニケーション共生科学の創成                                      | 柏岡 秀紀  | 情報通信研究機構未来 ICT 研究所脳情報通信融合研究センター 統括 |
| 学術知デジタルライブラリの構築                                       | 縄田 浩志  | 京都大学大学院人間・環境学研究科附属学術越境センター 教授      |
| 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 | 佐野 みどり | 学習院大学 名誉教授                         |
| 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究                          | 熊本 史雄  | 駒澤大学文学部 教授                         |
| ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究                      | 山倉 明弘  | 天理大学 元教授                           |

◎議長、○副議長

5. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究  
アドバイザーボードの業務に関する  
ガイドライン

人間文化研究創発センタープロジェクト研究  
アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン

令和5年10月  
(令和7年9月一部改訂)  
人間文化研究機構

## 目次

|  |    |
|--|----|
| 1. はじめにーガイドライン作成の目的ー                       | 1  |
| 2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制               | 3  |
| (1) アドバイザリーボード会議                           | 6  |
| (2) プロジェクト代表等へのヒアリング                       | 6  |
| (3) 意見書の作成・提出                              | 8  |
| (4) 事実誤認等の確認                               | 9  |
| (5) 意見書の報告                                 | 10 |
| (6) 議長(座長)コメント                             | 10 |
| (7) アドバイザリーボード年次報告書の公表等                    | 11 |
| (8) その他                                    | 11 |
| 別紙1 意見書(様式)                                | 12 |
| 参考資料                                       |    |
| 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項         | 13 |
| 人間文化研究機構人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード委員名簿 | 16 |
| 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項          | 17 |
| 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱          | 18 |
| 人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領               | 21 |
| 人間文化研究機構における評価大綱                           | 24 |

## 1. はじめにーガイドライン作成の目的ー

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することをミッションとして掲げている。このミッションの実現に向け、機構は法人第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としている。

これらの目標を達成するために、機構は、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、令和4年4月に人間文化研究創発センター(以下「センター」という。)を新たに設置した。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいる。具体的には、国内外の大学等研究機関と組織的に連携して、基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」を推進し、さらに研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」を推進することで、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っている。

### 基幹研究プロジェクト

**機 関 拠 点 型** : 機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組むもの

**広 領 域 連 携 型** : 機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクト。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組むもの

**ネ ッ ト ワ ー ク 型** : 機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクト。2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組むもの

### 共創先導プロジェクト

**共 創 促 進 研 究** : 機内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開(「社会共創」「デジタル化」「国際共創」)を促進するもの

**共 創 促 進 事 業** : 3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図るもの

これらセンターで実施する各プロジェクトをはじめ、機構の諸活動については、「人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領(令和5年5月10日機構長裁定)」において、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが規定されている。なお、センターの各プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検については、各研究プロジェクトから提出された実績報告をもとにセンター長が行うこととなっている。

一方で、個々のプロジェクトの学術的な意義やその展開等については、機構外の研究者による評価が不可欠であることから、センターが所掌する各プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言をいただくための組織として、令和5年8月に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード」を設置した。

本ガイドラインは、「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項 令和5年3月27日機構長裁定」第6条の規定に基づき、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード(以下「アドバイザーボード」という。)の任務、委員の業務内容を明確化し、もって今後のアドバイザー業務が円滑に行われることを目的として定めるものである。

## 2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制

基幹研究プロジェクトは、「機関拠点型」、「広領域連携型」及び「ネットワーク型」の3類型 11 プロジェクトから構成され、共創先導プロジェクトについては、「共創促進研究」(5プロジェクト)及び「共創促進事業」(3事業)から構成されている。この内、アドバイザリーボードが対象とするプロジェクトは以下の表のとおりである。各プロジェクトを、原則1名のアドバイザリーボード委員が担当する。

なお、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」については、地域毎にサブプロジェクトが構成(各プロジェクト、4拠点で構成)されているため、原則各1名の委員がこれらのサブプロジェクト及び総括班について、それぞれ担当する。

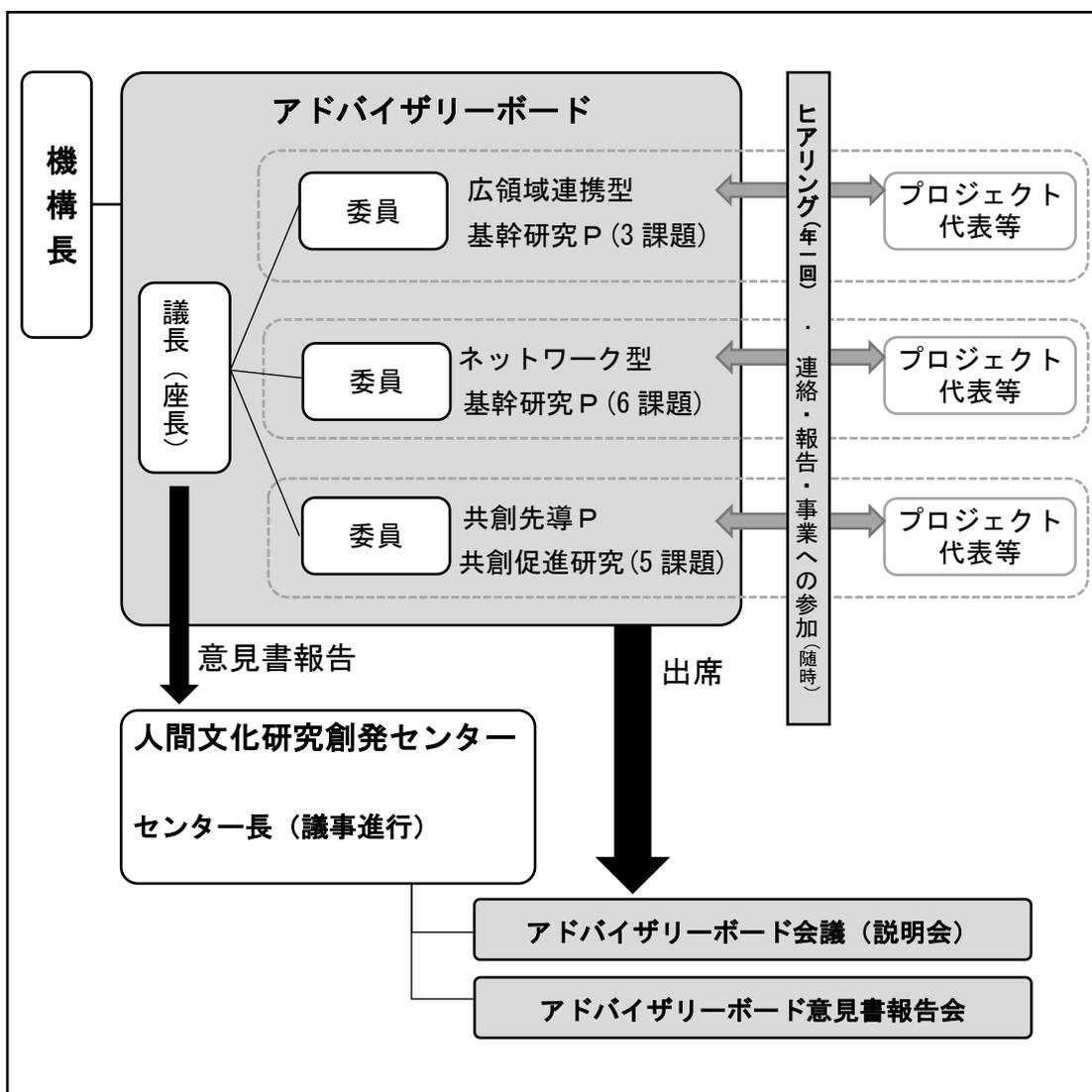
| 項番                   | プロジェクト名  |
|----------------------|--|
| ○ 広領域連携型 基幹研究プロジェクト  |  |
| 1                    | 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して                                      |
| 2                    | 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究  |
| 3                    | 異分野融合による総合書物学の拡張的研究  |
| ○ ネットワーク型 基幹研究プロジェクト |  |
| 4                    | グローバル地域研究推進事業 総括班  |
| 5                    | グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト                                       |
| 6                    | グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト  |
| 7                    | グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト                                      |
| 8                    | グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト   |
| 9                    | 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業   |
| ○ 共創先導プロジェクト 共創促進研究  |  |
| 10                   | コミュニケーション共生科学の創成   |
| 11                   | 学術知デジタルライブラリの構築  |
| 12                   | 日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的<br>文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 |
| 13                   | 日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する<br>研究                          |
| 14                   | 日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査<br>の融合的研究                      |

アドバイザーボード委員は、担当するプロジェクトの代表者又は関係者(以下「プロジェクト代表等」という。)との連絡体制を構築し、研究代表者から随時、研究活動及び研究成果の発信等にかかる情報を受け取る。

また、アドバイザーボードに全体を統括する議長(座長)を置く。議長は、毎年度、各委員が作成する「意見書」(12 ページ 別紙1参照)を取りまとめ、必要に応じてコメントを付して、センター長に報告する。

なお、機構においてアドバイザーボード委員への説明や意見交換等を実施する必要がある場合は、センター長が会議等を招集し、議事進行を行う。

《アドバイザーボード 構成図》



《アドバイザーボードスケジュール(令和7年度)》

| 日 程                    | 事 項  |
|------------------------|--|
| ～9月まで                  | (1)アドバイザーボード会議<br>※実施方法・スケジュール等の確認   |
| 10月6日<br>～10月31日       | (2)プロジェクト代表等へのヒアリング<br>※ヒアリングの2週間程度前までに、各種資料(実績報告書等)を送付<br>※ヒアリング用のプレゼンテーション資料等は、ヒアリング前日までにプロジェクト代表等から直接委員へ送付        |
| 11月20日                 | (3)意見書の作成・提出<br>提出期限:11月20日(木)まで<br>提出先:機構本部 事務局研究企画課 研究推進係  |
| 11月下旬<br>～12月上旬        | (4)事実誤認等の確認<br>※機構から、プロジェクト代表宛に意見書を送付し、事実誤認等の確認(2週間程度)   |
| 11月下旬<br>～12月中旬        | (5)意見書の報告<br>※意見書の内容報告、次年度に向けた改善点等について、各委員と機構執行部との意見交換   |
|                        | (6)議長(座長)コメント<br>※機構は、各委員からの意見書を取りまとめ、議長(座長)に送付し、確認を依頼<br>※議長(座長)は、機構から送付された各意見書を確認し、コメントを付してセンター長に提出<br>提出期限:2月中旬まで |
| 議長(座長)コメント<br>受理後～3月下旬 | (7)アドバイザーボード年次報告書の公表等<br>※ウェブサイトへの掲載及びプロジェクトへの通知<br>※人間文化研究創発センター運営委員会へ報告  |

※(1)アドバイザーボード会議、(2)プロジェクト代表等へのヒアリング、(5)意見書の報告については、機構本部から謝礼及び交通費(オンライン参加の場合は、謝礼のみ)を支払う。

※(3)意見書の作成・提出については、機構本部から謝礼を支払う。

参考事項

- 基幹研究プロジェクト等研究連絡会(11月27日/12月18日/12月19日)【任意参加】  
※アドバイザーボード委員の参加にあたっては、機構本部から謝礼及び交通費(オンライン参加の場合は、謝礼のみ)を支払う。
- 各プロジェクトが実施するシンポジウム等への参加【随時】  
※アドバイザーボード委員の参加にあたっては、機構本部から交通費(国内に限るものとし、それぞれのアドバイザーボード委員につき毎年度1回程度まで)を支払う。
- 年次報告書については、センター長から人間文化研究創発センター運営委員会へ報告

## (1) アドバイザリーボード会議

センター長は、アドバイザリーボード委員が当該業務を円滑に実施するために、随時、アドバイザリーボード会議を開催し、アドバイザリーボードの運営体制、業務内容、当該年度のスケジュール等について説明を行うとともに、同会議において各委員からの意見等を集約し、今後のアドバイザリーボードの運営、業務等に適切に反映する。

## (2) プロジェクト代表等へのヒアリング

アドバイザリーボード委員は、担当するプロジェクトのヒアリングを実施する。本ヒアリングは、プロジェクト代表等との意見交換を通して、アドバイザリーボード委員のプロジェクトに対する理解を深め、ヒアリングで得られた情報等を適宜、意見書に反映することを目的とする。

プロジェクト代表等は、ヒアリングにおいて前年度の研究成果等について説明し、アドバイザリーボード委員からの質問に回答する。特に、プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果等については、積極的にヒアリング時に説明する。

ヒアリングは、毎年度1回、対面またはオンラインで実施し、日時は機構において調整の上、アドバイザリーボード委員及びプロジェクト代表等に通知する。

プロジェクト代表等は、ヒアリング実施日の前日までに使用するプレゼンテーション資料(パワーポイント等で作成した電子データ)を、アドバイザリーボード委員へ送信する(機構本部宛にも同送する)。

### ○ヒアリングの参加者

ヒアリングには、プロジェクト代表が参加し、アドバイザリーボード委員への説明及び質疑応答に対応することを原則とする。ただし、プロジェクト代表の参加が困難な場合は、プロジェクトに参加する者の中から、プロジェクト代表が指名する。

また、プロジェクト代表は、プロジェクトに参加する者の中から若干名をヒアリングに同席させることができる。

(参加者例)

- ・アドバイザリーボード委員(1名)
- ・プロジェクト(主導機関)代表
- ・必要に応じて、各ユニット(各拠点)の代表者やセンター研究員等

### ○ヒアリングのスケジュール

- ・全体で1時間程度
- ・プロジェクト代表等によるプレゼンテーション 20分程度
- ・意見交換及び質疑応答 40分程度

○資料の送付

機構は、基本計画書、評価対象年度の年次計画書及び実績報告書(添付資料を含む)、評価対象の翌年度の年次計画書を2週間前までに、アドバイザーボード委員へ事前に送付する。

また、研究代表者から、研究成果物\*の送付希望があった場合は、上記の実績報告書等と併せて、郵送又はEメールにて送付する。

※研究成果物の例

- ①プロジェクト全体で刊行した図書、論文集、逐次刊行物(ニューズレター等)
- ②プロジェクト全体で製作したデータベース、動画、教育プログラム等
- ③プロジェクト全体の研究成果発信(展示、広報物等)
- ④ユニットによる①～③に係る成果物

研究代表者が研究成果物の送付を希望する場合は、以下の送付先に事前連絡の上、郵送又はEメールにて送付する。なお、送付物の返送を希望する場合は、事前連絡時に併せて通知すること。

(送付先) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 2 階  
 人間文化研究機構 本部事務局 研究企画課研究推進係 宛  
 E-mail [kenkyu@nihu.jp](mailto:kenkyu@nihu.jp) TEL 03-6402-9236、9244

《資料の準備～ヒアリングの実施までの流れ》

| 日程               | 各プロジェクト              | 機構(事務局)       | アドバイザー<br>ボード委員 |
|------------------|----------------------|---------------|-----------------|
| 3月～5月            | 実績報告書の作成             |               |                 |
| 5月末              | 実績報告書及び<br>研究成果物の提出  | → (取りまとめ)     |                 |
| 6月～7月            |                      | ← 日程調整 →      |                 |
| 9月               |                      | アドバイザーボード会議   |                 |
| 10月<br>ヒアリング2週間前 | 研究成果物の送付<br>(希望する場合) | .....▶ 関係資料送付 | → 受理            |
| ヒアリング前日まで        | ヒアリング用<br>プレゼンデータの送信 | → (CC で同送)    | → 受理            |
|                  | ヒアリング                |               |                 |
| ヒアリング終了後         | 追加資料の送付<br>(必要に応じて)  | .....▶        | .....▶          |

### (3)意見書の作成・提出

アドバイザーボード委員は、ヒアリング終了後、様式(12 ページ 別紙1参照)により、意見書(1～2 頁程度)を作成し、電子データで機構へ提出する。

提出期限:令和7年11月20日(木)

提出先:人間文化研究機構本部事務局研究企画課研究推進係 [kenkyu@nihu.jp](mailto:kenkyu@nihu.jp)

#### 〈記載・作成要項〉

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果に係るコメントの記載

(2)プロジェクトの自己点検結果及びプロジェクトの課題等に係るコメントの記載

意見書については、以下の留意点を踏まえて、ユニット(拠点)単位ではなく、プロジェクト全体として作成してください。

#### 〈記載上の留意点〉

##### (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

- アドバイザーボード委員は、プロジェクトの特性等を踏まえ、記載例を参考に、特徴的な取組・特筆すべき成果について実績報告書及びヒアリング資料等から抽出する。抽出に当たっては、取組実績を踏まえ、各プロジェクトの特性等に則した取組であると判断できる場合には「特徴的な取組」として記載する。また、「特徴的な取組」の中でも、特に顕著な成果が挙げられていると判断できる場合には「特筆すべき成果」として記載する。
- なお、実績報告書の下線が引かれている箇所は、特徴的な取組・特筆すべき成果として各プロジェクトが自己評価をした内容であり、また、当該研究成果等について外部から評価された場合(学術界や社会等の反響、海外の研究機関・研究者等からの評価等がある場合)は、そのことについても特記している。委員の見地から、特筆できると判断できる場合には、当該記載からも抽出する。
- 本項目で記載いただく内容は、法人第4期の4年目終了時評価、6年目終了時評価の際に作成する各種報告書にも転載させていただく可能性があることに留意する。
- 記載にあたっては、研究成果・水準、教育・人材育成、社会連携・社会貢献、国際連携・国際発信、学術的側面以外の社会的・文化的側面など、幅広い観点から判断いただき、その中で特徴的な取組、特筆すべき成果として判断できるものについて、具体的に記載する(全ての側面について、網羅的に記載する必要は無い)。

##### (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

- 各プロジェクトは、6年計画における当該年度の年次計画の進捗状況について自己点検を行い、(1)当初の計画以上に進展している、(2)概ね順調に進展している、(3)やや遅れている、(4)遅れている、の4つの区分のいずれかで判断をしている。この判断結果を、実績報告書「4. 年次計画の進捗状況及び今後のプロジェクトの推進方策」の冒頭に記載

している。

- アドバイザリーボード委員は、実績報告書及びヒアリングにおける説明内容等から、プロジェクトの進捗状況を分析し、当該自己点検の結果についての意見を記載する。特に、各プロジェクトの研究活動及びプロジェクト運営等について、短期的又は早期に改善が必要と判断される点や、今後のプロジェクトのさらなる発展に資するための意見、助言等について記載する。

| 意見書(記載例)   |  |
|--|--|
| ○○○○○○プロジェクト 意見書(令和○年度)  |  |
| アドバイザリーボード委員<br>○○ ○○(氏名)  |  |
| (1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果   |  |
| ……との連携を強化し、プロジェクト全体で……を実施した。…<br>B ユニット(拠点)では、……で調査を実施し、当該地域において研究会を開催した。また、当該調査に基づいた調査報告書を刊行した。<br>さらに、C ユニット(拠点)では、……データベースの精緻化のための基礎研究を行うとともに、……件の搭載データを追加公開した。…<br>以上の取組は、学術的に高い成果であり、本プロジェクトは順調に進んでいると考えられる。また、……の取組は、報道で多数取り上げられるなど社会的インパクトが大きいものであった。 |  |
| (2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等  |  |
| 総合的にみると、概ね順調に進展してきていると判断できるが、一方で、重要な課題も残されている。特に、……について、本プロジェクトの目的達成に向けて……に関する研究会・シンポジウムを今後開催できると、より貴重な成果が得られるのではないかと。今後の研究活動においては、○○○○、や○○○○などにも取り組むことで、○○○○が期待される。   |  |

#### (4)事実誤認等の確認

機構は、委員から提出のあった意見書について、各プロジェクト代表に通知する。

プロジェクト代表は、意見書の内容を確認し、事実誤認等がある場合は、Eメールにて機構に連絡する。(2週間程度)

## (5)意見書の報告

アドバイザーボード委員は、センター長が主宰する意見書報告会に出席し、意見書の内容について報告する。

### ○意見書報告会のスケジュール

- ・全体で1時間程度
- ・アドバイザーボード委員による意見書報告 20分程度
- ・意見交換 40分程度

## (6)議長(座長)コメント

機構は、各アドバイザーボード委員から提出された意見書(各プロジェクト代表による事実誤認等の確認を行ったもの)を取りまとめ、議長(座長)に送付する。

議長(座長)は、各意見書を確認し、コメントを付してセンター長に提出する。

議長(座長)からのコメントの提出をもって、当該年度の全ての意見書を確定する。

### 送付状(記載例)

令和〇年〇月〇日

人間文化研究機構  
人間文化研究創発センター長殿

人間文化研究機構人間文化研究創発センター  
プロジェクト研究アドバイザーボード議長  
〇〇 〇〇

令和5年度人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード  
意見書について(報告)

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項(令和5年3月27日機構長裁定)第4条第2項の規定に基づき、本アドバイザーボードによる意見について別添のとおり報告します。

また、全アドバイザーボード委員による意見等を総括し、機構(長)への意見(提言)を下記のとおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

## **(7)アドバイザーボード年次報告書の公表等**

機構は、確定したアドバイザーボード年次報告書をプロジェクトに通知するとともに、ウェブサイトへの掲載等により、公表する。あわせて、人間文化研究創発センター運営委員会へ報告する。

## **(8)その他**

アドバイザーボード委員は、創発センターが毎年度開催する「基幹研究プロジェクト等研究連絡会」に任意で参加し、各プロジェクトの最新の研究情報の収集や意見交換等を行う。また、毎年度1回程度、担当するプロジェクトが主催するシンポジウム等に随時参加し、当該プロジェクトの研究内容等について、調査・情報収集を行う。

(別紙1)

〇〇〇〇〇〇プロジェクト 意見書(令和〇年度)

アドバイザーボード委員

〇〇 〇〇(氏名)

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

## 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項

令和5年3月27日  
機 構 長 裁 定

### (設置)

第1条 人間文化研究機構組織規程第15条の規定に基づき、人間文化研究機構(以下「機構」という。)に、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード(以下「アドバイザリーボード」という。)を設置する。

2 アドバイザリーボードの組織及び運営に関して必要な事項は、本要項の定めるところによる。

### (組織)

第2条 アドバイザリーボードは、次に掲げる委員で組織し、機構長が委嘱する。

(1) 人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの代表者が推薦する者 各1名

(2) 人間文化研究創発センター長が推薦する者 若干名

2 アドバイザリーボードに議長を置き、あらかじめ機構長が指名する。

3 アドバイザリーボードに副議長を置き、議長が指名する。副議長は、議長に事故等があるときはその職務を代行する。

### (任期)

第3条 委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

2 前項により再任したときの任期は2年とする。

3 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

### (任務)

第4条 アドバイザリーボードは、機構長の求めに応じ、人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言を行う。

2 アドバイザリーボード議長は、前項の助言について、人間文化研究創発センター長へ報告する。

### (庶務)

第5条 アドバイザリーボードの庶務は、本部事務局研究企画課において処理する。

### (その他)

第6条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は機構長が別に定める。

附 則

- 1 この要項は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この要項によって選出される最初の委員に係る任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、令和8年3月31日までとする。

(別紙)

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード  
対象プロジェクト一覧

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボードが助言を行う対象のプロジェクトは、以下のとおりとする。

| 項番                   | プロジェクト名  |
|----------------------|--|
| ○ 広領域連携型 基幹研究プロジェクト  |  |
| 1                    | 横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して                                   |
| 2                    | 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究                                      |
| 3                    | 異分野融合による総合書物学の拡張的研究  |
| ○ ネットワーク型 基幹研究プロジェクト |  |
| 4                    | グローバル地域研究推進事業 総括班  |
| 5                    | グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト                                   |
| 6                    | グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト                                      |
| 7                    | グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト                                  |
| 8                    | グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト                                       |
| 9                    | 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業   |
| ○ 共創先導プロジェクト 共創促進研究  |  |
| 10                   | コミュニケーション共生科学の創成   |
| 11                   | 学術知デジタルライブラリの構築  |
| 12                   | 日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 |
| 13                   | 日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究                          |
| 14                   | 日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究                      |

人間文化研究機構人間文化研究創発センタープロジェクト研究  
アドバイザーリーボード委員名簿

令和7年8月1日現在

広領域連携型基幹研究プロジェクト

| プロジェクト名                          | 氏名      | 所属・職名   |
|----------------------------------|---------|---|
| 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して | 俵木 悟    | 成城大学文芸学部文化史学科 教授                                      |
| 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究    | 吉田 尚弘   | 東京科学大学 名誉教授<br>東京科学大学地球生命研究所 特任教授<br>情報通信研究機構 上席客員研究員 |
| 異分野融合による総合書物学の拡張的研究              | ○佐々木 孝浩 | 慶應義塾大学附属研究所斯道文庫 教授                                    |

ネットワーク型基幹研究プロジェクト

| プロジェクト名                    | 氏名     | 所属・職名                               |
|----------------------------|--------|-------------------------------------|
| グローバル地域研究プログラム総括班          | 岡本 隆司  | 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授                  |
| グローバル地中海地域研究プロジェクト         | 長澤 榮治  | 東京大学 名誉教授                           |
| 環インド洋地域研究プロジェクト            | 子島 進   | 東洋大学国際学部国際地域学科 教授                   |
| 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト        | ◎田中 耕司 | 京都大学 名誉教授                           |
| 東ユーラシア研究プロジェクト             | 渡邊 日日  | 東京大学大学院総合文化研究科 教授                   |
| 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業 | 岡田 健   | 国立文化財機構東京文化財研究所 名誉研究員<br>奈良大学 特別研究員 |

共創先導プロジェクト 共創促進研究

| プロジェクト名   | 氏名     | 所属・職名                              |
|---|--------|------------------------------------|
| コミュニケーション共生科学の創成                                      | 柏岡 秀紀  | 情報通信研究機構未来 ICT 研究所脳情報通信融合研究センター 統括 |
| 学術知デジタルライブラリの構築                                       | 縄田 浩志  | 京都大学大学院人間・環境学研究科附属学術越境センター 教授      |
| 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 | 佐野 みどり | 学習院大学 名誉教授                         |
| 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究                          | 熊本 史雄  | 駒澤大学文学部 教授                         |
| ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究                      | 山倉 明弘  | 天理大学 元教授                           |

◎議長、○副議長

## 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項

令和4年3月28日  
機構長 裁定

### (趣旨)

第1条 この要項は、人間文化研究機構(以下「機構」という。)が推進する基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト(以下「基幹研究プロジェクト等」という。)の実施に関して必要な事項を定める。

### (基幹研究プロジェクト等の推進)

第2条 基幹研究プロジェクト等の推進は、各機関及び人間文化研究創発センター(以下「創発センター」という。)がこれを行う。

### (基本計画の策定)

第3条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等毎に当該プロジェクトの基本計画を策定する。

### (基幹研究プロジェクト等の実施)

第4条 基幹研究プロジェクト等の実施機関は、各基幹研究プロジェクト等の基本計画に基づき、当該研究プロジェクトを実施する。

### (実施期間)

第5条 基幹研究プロジェクト等は、令和4年度から開始し令和9年度をもって終了する。

### (ネットワーク型基幹研究における分担協議)

第6条 ネットワーク型基幹研究に関して、機構と同基幹研究プロジェクトの実施機関(本機構が設置する大学共同利用機関を除く。)は当該研究プロジェクトの実施に必要な事業、経費等の分担について協議し、決定する。

### (基幹研究プロジェクト等の評価)

第7条 各機関及び創発センターは、適切な進捗管理に基づく基幹研究プロジェクト等の推進に寄与するため、基本計画に基づき評価を実施する。

2 評価の実施方法等は、各機関及び創発センターが定める。

### (事業費の配分・交付)

第8条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等に対して、基本計画に基づき基幹研究プロジェクト等の実施に要する経費を配分し交付する。

### (その他)

第9条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、機構長が別に定めるものとする。

### 附 則

この実施要項は、令和4年4月1日から施行する。

# 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱

## I 基幹研究プロジェクト

### 1. 目的

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化に関する研究の中核的機関として、国内外の大学等研究機関と組織的に連携する新たな研究システムを構築し、学術的・社会的要請に応じて現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進し、人間文化の新たな価値体系の創出を目指す。

基幹研究プロジェクトの研究成果については、大学における新たな教育プログラムとして活用し、教育面における大学の機能強化に寄与するとともに、出版、データベース、映像及び展示等により、国内外の大学等研究機関さらには社会に広く還元、貢献する。

### 2. 類型

基幹研究プロジェクトは、各プロジェクトの目的や特性等に基づき以下のとおり3つに類型化する。

#### (1) 機関拠点型基幹研究

機構内6機関は、それぞれの機関としてのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、「機関拠点型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。

同基幹研究の実施に当たっては、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組む。

- ① 国立歴史民俗博物館  
日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究
- ② 国文学研究資料館  
データ駆動による課題解決型人文学の創成
- ③ 国立国語研究所  
開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究
- ④ 国際日本文化研究センター  
「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開―「国際日本研究」の先導と開拓―
- ⑤ 総合地球環境学研究所  
自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践
- ⑥ 国立民族学博物館  
フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進

#### (2) 広領域連携型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となり、機構内他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げ、「広領域連携型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。同基幹研究においては、人文学分野以外にも、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な異分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と

連携し、専門分野の新たな展開を図る融合的な研究に取り組む。

① 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して

地域文化を効果的に市民とともに共創し、持続可能な地域社会を創発するための方法論を見出すため、本研究では横断的、融合的な研究実践の新たなモデル構築に取り組む。

② 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究

身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。

③ 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

「データ駆動による課題解決型人文学の創成」(ロードマップ2020)の指針を見据え、新たな時代のデジタル・ヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指す。

### (3) ネットワーク型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国にとって重要な課題を掲げ、「ネットワーク型基幹研究」として、地域研究推進事業及び歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業を設定し、以下の事業を実施する。同基幹研究においては、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組む。

#### 1) 地域研究推進事業

これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像(創造)された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築(とその失敗)と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」プログラムを推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、「グローバル地域研究プログラム」総括班のもとに、「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを置き、ネットワーク型の地域研究を推進する。

#### 2) 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワークと連携し、各地で行ってきた歴史文化資料の保全活動(保存・調査および研究活動)の成果を基に、地域における歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、自治体や社会との協働・共創による資料保全のあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

## II 共創先導プロジェクト

### 1. 目的

第4期中期目標期間に機構が重点的に取り組むべきこととした3つの研究展開(社会との共

創・新たな時代に対応したデジタル化の推進・国際連携の推進)を一層強化する「共創先導プロジェクト」を実施する。

共創先導プロジェクトの成果や取組を通じて、機構のミッション実現を促進し、各機関及び大学等研究機関の機能強化に資するとともに、研究成果の共有化や地域との共創・連携等により社会に貢献する。

## 2. 類型

共創先導プロジェクトは、その目的や特性等に基づき以下のとおり2つに類型化する。

### (1) 共創促進研究

機構のミッション達成を先導し、機構内外の多様な構成員との共創による機能強化につなげるため、3つの研究展開に沿って以下の共同研究を実施する。

- ① コミュニケーション共生科学の創成
- ② 学術知デジタルライブラリの構築
- ③ 日本関連在外資料調査研究
  - 1) 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
  - 2) 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
  - 3) ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

### (2) 共創促進事業

機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図り、機構のミッション達成を促進させるため、3つの研究展開に沿って以下の事業を実施する。

- ① 知の循環促進事業:第3期の「博物館・展示を活用した人間文化研究の可視化・高度化事業」を継続・発展させ、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進する。
- ② デジタル・ヒューマニティーズ促進事業:第3期の nihuINT 事業の成果を引き継ぎ、デジタル化を促進して人文学の新たな可能性を切り開く。
- ③ 国際連携促進事業:海外の大学等研究機関や著名な研究者(日本研究国際賞受賞者等)との双方向的な国際ネットワーク等を構築し、若手研究者の育成などを通じた研究交流を活性化させる。

## 人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領

令和5年5月10日  
機 構 長 裁 定

### 1. 概要

#### <基本的な考え方>

人間文化研究機構(以下、「機構」という。)においては、「人間文化研究機構における評価大綱(平成28年11月28日付け機構長裁定)」の趣旨を踏まえ、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることとしている。

このため、人間文化研究機構評価委員会(以下、「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下、「機構外部評価委員会」という。)において実施する評価の実施要領を以下のとおり定める。

なお、国立大学法人評価委員会により実施される、国立大学法人法第31条の2第1項第1号に定める評価(4年目終了時評価)及び同第1項第2号に定める評価(6年目終了時評価)との整合性に留意する。

また、「大学共同利用機関法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領(令和5年3月23日 国立大学法人評価委員会決定)」の趣旨も踏まえ、機構及び機関の評価作業の負担軽減に配慮するものとする。

### 2. 実施方法

#### I. 機構評価委員会

##### (1) 中期計画の進捗状況に係る評価等

- ・第4期中期目標に係る各計画の管理主体(別紙1)が作成した自己点検報告書(別紙2)に基づき、中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価(以下、「評価等」という。)を行う。
  - ・評価等は、原則として自己点検報告書の記載に基づいて行うこととし、必要に応じてヒアリングによる確認を行う。
  - ・評価等においては、自己点検報告書の以下の項目に着目し、中期計画の達成状況について総合的な判断を行う。
    - \* 中期計画ごとに定められた評価指標の達成状況
    - \* 各計画の管理主体によって設定される独自指標の達成状況
    - \* 優れた点(実績・成果)及び検討を要する点
- なお、国立大学法人評価委員会が指定する意欲的な評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合には、ほかの評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合よりも高く評価するとともに、意欲的な評価指標の達成水準を満たしていない場合でも、取組に係る進捗を確認した上で評価等を行う。
- ・評点例は、以下のとおりとする。

#### <指標の分析における評点>

- A) 達成水準を大きく上回ることが見込まれる。
- B) 達成水準を満たすことが見込まれる。

C) 達成水準を満たさないことが見込まれる。

<計画全体の自己点検及び機構評価委員会の判定における評点>

A) 中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。

B) 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。

C) 中期計画を実施している。

D) 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

E) 中期計画の実施が進んでいない。

・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

## (2) 人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等

- ・機構評価委員会は創発センター長からの報告に基づき、人間文化研究創発センターの各プロジェクトの評価等の結果を取りまとめるものとする。
- ・創発センターの各研究プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検は、各研究プロジェクトから提出された実績報告を元に創発センター長が行う。
- ・外部評価等については、以下の通り実施することとし、創発センター長はそれぞれ報告を受けて取りまとめ、機構評価委員会へ報告する。
  - \* 基幹研究プロジェクト「機関拠点型プロジェクト」及び共創先導プロジェクト共創促進事業「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」については、各機関において外部評価を実施した場合は、各機関の長は、その結果を創発センター長に報告する。
  - \* 基幹研究プロジェクト「広領域連携型基幹研究プロジェクト」、「ネットワーク型基幹研究プロジェクト」及び共創先導プロジェクト「共創促進研究」については、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード(以下、「アドバイザリーボード」という。)が研究内容及び運営の在り方について助言を行い、創発センター長は、アドバイザリーボードからの助言を各プロジェクトに伝達する。
- ・人間文化研究創発センターの実施する各プロジェクトについて、各機関等において外部評価が既に実施されている場合は、その評価等の結果を尊重するものとする。
- ・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

## (3) 各機関に係る評価等

- ・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関において実施し、機構評価委員会は各機関の長から評価等の結果に係る報告を受けた場合は、当該報告に基づき、各機関における評価等の結果を取りまとめるものとする。
- ・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関における評価等が既に実施されているものであることに鑑み、その評価等の結果を尊重するものとする。

## (4) 機構全般その他についての評価等

- ・(1)～(3)に定めた事項を除く、機構全般についての評価等は、機構評価委員会において実施する。
- ・人間文化研究創発センターの事業全般に係る評価等は、創発センター長からの報告に基づき、機構評価委員会において実施する。
- ・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

## II. 機構外部評価委員会

- ・機構評価委員会の実施した評価等( I (1))については、機構評価委員会より報告を受け、評価等の結果の検証及びそれに基づく助言を行う。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等( I (2))及び各機関に係る評価等( I (3))については、機構評価委員会より報告を受けて、必要に応じ助言等を行う。
- ・その他、機構長の諮問に応じ、機構全般について評価を実施し答申する。
- ・文部科学省国立大学法人評価委員会により、令和8年度に中間年度評価、令和10年度に最終年度評価が実施されることに鑑み、令和7年度及び令和9年度に、その年度までの進捗状況その他について、プレ中間年度評価、プレ最終年度評価を実施する。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクト及び各機関の事業全般に係る評価について、各機関等において外部評価等が既に実施されている場合は、その結果を尊重するものとする。
- ・その他評価に係る詳細については、機構外部評価委員会が別に定める。

### 3. スケジュール

別紙3のとおり。

### 4. その他

本実施要領は、必要に応じて見直し・改善を行う。

# 人間文化研究機構における評価大綱

平成28年11月28日  
平成29年6月26日改定  
平成31年3月25日改定  
令和4年6月8日改定  
機 構 長 裁 定

## 1 基本方針

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することを使命としている。この使命を十全に果たすためには、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが不可欠である。令和4年度から始まる第4期中期目標・中期計画期間においては、第3期における評価の状況を踏まえつつ、機構の諸活動全体の評価を実施する体制をより一層整備する。この評価の体制は、機構本部並びに機構が設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館が、それぞれ直面する課題を解決しつつ不十分点を克服し、機能を一層強化すること、そしてひいては機構全体の使命を十全に果たすことを目的としている。評価は、改善と改革に向けた自律的な営みの基盤となるものであり、併せて教職員の強い自覚と積極的な関与を要請するものである。

## 2 評価組織

機構における諸活動の状況に関する評価を行うため、機構に人間文化研究機構評価委員会(以下「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下「機構外部評価委員会」という。)を設置する。

### (1) 機構評価委員会

機構評価委員会は、機構役職員で構成し、以下の業務を行う。

- ① 国立大学法人法(平成15年法律第112号)第31条の2の規定に基づく国立大学法人評価委員会による法人評価への対応
- ② 中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価の実施
- ③ その他評価に関する事項

### (2) 機構外部評価委員会

機構外部評価委員会は、機構外有識者で構成し、以下の業務を行う。

- ① 機構が行う自己点検・評価の検証及びそれに基づく助言
- ② 機構長が諮問する事項に関する評価の実施

## 3 組織・業務運営への反映等

機構長は、上記の評価の結果等を組織・業務運営に反映させ、その状況を機構ウェブサイト公表する。

#### 4 評価に際しての留意事項

評価の実施に際しては、以下の点に留意する。

- ①評価システムの改善を図り、重複や無駄を省き、合理的・実質的に実施する。
- ②機構本部及び各機関のIR活動を推進し、自己点検・評価に活用する。
- ③指標の数値だけでは理解し難い、各機関の個性や特徴に基づく成果と実績に関する情報を活用する。

## 6. 基幹研究プロジェクト等基本計画

### 【基幹研究プロジェクト】

#### 〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

#### 〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

##### ○グローバル地域研究推進事業

- ・ グローバル地域研究推進事業総括班
- ・ グローバル地中海地域研究プロジェクト
- ・ 環インド洋地域研究プロジェクト
- ・ 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
- ・ 東ユーラシア研究プロジェクト

##### ○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

### 【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

- コミュニケーション共生科学の創成
- 学術知デジタルライブラリの構築

#### 〈日本関連在外資料調査研究〉

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

## 広領域連携型基幹研究プロジェクト

### 「横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

#### 【プロジェクトの概要等】

##### ① プロジェクトの概要

日本列島では、現在、多発する自然災害や地域の変貌によって、持続可能性や多様性が危機的な状況にある。さらには新型コロナウイルスの蔓延によって、新たな生活様式を取り入れた社会の構築が求められている。こうした状況はこれまでにない、新たな社会の創発を促していく必要があることを物語っている。一方で、新たに生み出していこうとする社会では、これまでの日々の営みで育まれてきた地域の知恵や歴史が凝縮された地域文化を取り入れなければ、自然災害や社会変化などに適応可能な持続性や多様性を有する、本当の意味での豊かさを創発することはできないだろう。

そうした課題について、本研究プロジェクトは、さまざまな角度から人間文化研究を推進する各機関の研究ユニットの連携によって研究をおこない、新たな社会の創発にむけて、情報を発信する。本研究プロジェクトは、第3期におこなわれた広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」を引き継ぐものである（以下、地域文化の再構築）。

6年間をかけて実施した地域文化の再構築では、豊かな地域社会を構築するうえで、地域で育まれてきた文化の継承と発展が必須であること、突発的な災害や慢性的な人口空洞化によって危機的な状況にあることをすでに提示している研究成果で明らかにした。地域文化の維持のための実践的な関与と調査研究モデルの構築、さらには地域文化の大切さをどのように地域住民をはじめとする市民に伝えていくのかについての課題も明らかにした。

そこで、地域文化の共創と効市民への効果的な展開のための方法論を見出すため、本研究では、地域文化を継承する社会の創発というテーマに取り組む。

##### ② プロジェクトの統括、運営体制

プロジェクトは、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館が主導機関となり、プロジェクト全体の取りまとめと統括を行う。現状、全体をまとめる研究員は歴博に配置される予定であるため、実質的な事務作業は国立歴史民俗博物館が行う予定である。この二つの主導機関に加えて、国文学研究資料館、国立国語研究所、総合地球環境学研究所が、機構内参画機関として各々の研究ユニットを構成する。各ユニットは全体テーマに添いつつ、各々のテーマのもとに共同研究会を組織し、個別研究を推進する。ただし4期のプロジェクトでは、ユニット間の連携と研究テーマの並列化をはかるために、各々の研究現場や研究会に対して、相互的な乗り入れを行い、各々の視点から研究テーマに参加することになる。

プロジェクト全体の進捗状況、予算の執行状況については、一年に数回、代表者間でのミーティングによって確認を行い、適宜、修正していく。また、成果出版の刊行、テーマに沿った展示の開催、巡回、国際シンポジウムを含めた全体的な催しのための全体予算を計上しておく。これらは、第3期の運営方針に基づくものである。

### ③ 研究テーマ・役割

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：

「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」をユニットテーマとして、多様な研究分野の協働による調査研究のフレームを構築することを目的とする。研究会では、第3期のユニットの研究を踏まえつつ、関連分野における領域横断型研究の検証と総括を行う。そのうえで、既存の各ディシプリンへのフィードバックのための具体的で実践的な提言を行い、対象社会の文化資源の創発に向けた協働での調査・研究・発信のフレーム形成を図る。その際、地域における文化財・資源の制度的側面とナラティブの構築過程に注目しつつ、個別事例についての参与と観察を通じた実践的研究を行う。

・機関名：国立民族学博物館

・研究テーマの概要・目的：

国立民族学博物館は、「地域文化の効果的な活用モデルの構築」という研究会ユニットを推進する。民博は、第3期の「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」ユニットにおいて、地域文化の継承モデルとして、地域文化の再発見・保存・活用の活動をスパイラル的に連続させていくことで、豊かな社会の構築が図れることを提唱した。一方で、この継承モデルをいかに市民に認知してもらうのかについて課題があったとした。そこで、本研究では、地域文化をテーマとした日本国内の地域博物館、台湾の地域博物館の活動、さらには世界各地における地域文化の継承活動を丹念に調査し、効果的な地域文化の活用モデルの構築を図ることを目的とする。

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：

「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」のユニットでは、第3期の「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」ユニットの成果をもとに研究をさらに発展させる。第4期では災害を取り巻くアーカイブズ（公文書や古文書など）について、過去を分析し、現在の課題に実践的に取り組み、地域持続・地域貢献の可能性を提起する。地域住民・自治体・地域の文化施設との研究グループとの連携の中で新たな歴史文化の構築を目指す。具体的には福島県の原子力災害被災地域をはじめとした人口減少地域における歴史文化の構築、担い手の創出、持続的な文化の継承を検討する。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：

「地域における市民科学文化の再発見と現在」と題して、方言研究（言語地図の作成など）も含む市民による研究活動＝市民科学文化に光を当てる研究を新しく立ち上げる。市民科学は、学術コミュニティの学界と一般社会のリエゾンであるとともに、アカデミックには実現できない継続的観察・観測、広範な対象設定により、その活動実績が学術世界から注目されることが少なくない。近代以後、100年以上の歴史を持ち、学術への貢献や長期的継続・実践にもかかわらず、やや見過ごされがちな市民科学の歴史と今に光を当て、それを基盤とした地域文化の継承と創発を実現する。

・機関名：総合地球環境学研究所

・研究テーマの概要・目的：

総合地球環境学研究所の「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」のユニットは、第3

期の研究成果をもとに研究をさらに発展させる。第3期の「災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生」ユニットでは、多様な自然環境・歴史・文化をふまえ、災害にレジリエントな地域社会のあり方を検討し、研究成果を発信してきた。一方で、自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化は日本全国で衰退しつつあり、次世代への継承に課題が残っている。そこで本研究では、自然の恵みと災いに関する地域文化の継承と地域での活用を、日本国内地域において実践する。

#### ④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

各ユニットでは、毎年、ブックレットを作成し、最新の研究成果を発信する。この共同研究会のユニットごとに取り組むケーススタディーでは、対象となる地域社会への継続的なフィールドワークを実施しており、アクション・リサーチを含めた積極的な連携関係を作りあげてきた。このような研究体制のあり方は、各々の地域社会が有する固有の文化資源の創発に基づく社会共創コミュニケーションの構築を推進するものである。

次にこれらの研究成果の発信として、本プロジェクトを構成する各々の研究者が属する学会での発表と論文投稿の横断的な発信を行う。本プロジェクトには、歴史学、アーカイブズ学、民俗学、人類学、保存科学、生態学、社会言語学といった多様なディシプリンに基盤をおく研究者が参与するが、各々の学会での発表においては、ユニット間を横断して研究者が共同発表を行うというスタイルも考えている。これらの作業によって、学会ごとの専門性を深めるとともに、ユニット間でのテーマの共有による理論と実践の深化を促し、研究の社会還元を促進する。

さらに学際的研究と国内外の大学等研究機関との連携を視野に入れて、ユニット全体の成果公開として、3年目、6年目に国際シンポジウムを開催し、研究成果の公開と社会還元につとめる。これらの国際シンポジウムは、機構本部とも連携して実施する予定である。シンポジウムで語られたプレゼンテーションと討論は、インターネットでの配信を視野に入れた映像記録を行うとともに、各々の研究テーマを深化させつつ、出版物としても刊行することになる。また、その成果をより広く発信するために複数言語による翻訳による出版も行う。

共同研究会全体としては、「4期中期的目標」を鑑みつつ、研究の可視化・高度化の実践事例として、5年目に歴博・民博を会場とした連携展示を開催する。この際、各ユニットのフィールドと関連する博物館・資料館とも連携し、5年目、6年目にかけて巡回展示を実施する。

以上の全体的な営みによって、個別のユニットの研究成果を統合し、より広い社会に人文社会科学の意義と可能性を発信し、研究への理解と地域文化の共創に寄与すると考える。

#### ⑤ 若手研究者育成への貢献

若手研究者の育成については、すでに文部科学省から指摘されているように、学術の発展のためには、我が国の未来を支える研究者の養成や資質の向上が不可欠であることは明白である。しかし、現在、博士課程修了者、あるいは任期付きの若手研究者の多くが、安定した研究職に就く機会に恵まれず、社会的に不安定な立場に置かれている現状がある。こうした問題に対して、本研究プロジェクトでは、各ユニットにおいて、地域文化に関心のあるポストドクター、あるいは総合研究大学院大学の大学院生など、若手研究者の参加を積極的に促し、研究会での発表はもちろん、学会等での発表も支援し、若手研究者のキャリアパスの一助をなす。また、研究フィールドとなる地域博物館の若手研究

者とも積極的に交流を図り、彼らの研究会や学会での発表を支援し、これからの地域博物館を担う人材育成の一助となるよう、研究活動を展開する。こうした若手研究者の本研究プロジェクトへの参加の取り組みは、研究者としての能力の醸成へつながっていくと考える。

## ⑥ 達成目標

- ・年度ごとの研究成果のパブリッシュ（ブックレットの作成）
- ・中間報告と成果報告におけるユニット全体での研究成果出版
- ・研究成果の複数言語による発信
- ・最前線の研究とリンクした展示による成果発信
- ・研究会成果のインターネット上での即時的な発信による可視化・高度化
- ・研究実践と研究成果についての映像ドキュメントによる可視化・高度化
- ・創発的研究を可能にする共同研究モデルの形成

## ⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容   |
|-------|--|
| 令和4年度 | ① ユニット毎に地域（協定の締結先など）において研究集会を開催<br>② 年度末に全体集会を開催<br>③ HP/ML等を開設し、調査研究成果の発信   |
| 令和5年度 | ① 初年度に開催した全体シンポの成果出版<br>② ユニット融合型（複数ユニット参加）の研究集会を開催<br>③ ユニットごとに2年間の研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開  |
| 令和6年度 | ① ユニット融合型研究集会を開催<br>② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催<br>③ 国際シンポジウムを開催し、ユニット単位とユニット間の中間報告<br>④ これらのシンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上での公開 |
| 令和7年度 | ① 中間報告となる全体シンポの成果出版<br>② ユニット融合型研究集会を開催<br>③ ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催   |
| 令和8年度 | ① ユニット融合型研究集会を開催<br>② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行調査資料のアーカイブズの公開<br>③ 全体テーマの成果に関する展示を開催   |
| 令和9年度 | ① ユニット融合型研究集会を開催<br>② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開  |

|  |   |
|--|---|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>③ 年度末にこれまでの成果を公表する国際シンポジウムを開催</li><li>④ シンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上で公開</li><li>⑤ 全体テーマの成果に関する展示の巡回と図録出版</li></ul> |
|--|---|

## 広領域連携型基幹研究プロジェクト

### 「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

#### 【プロジェクトの概要等】

##### ① プロジェクトの概要

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきた。資源の中には、食料資源となり身体に刻まれるものと、人間により道具などに加工され利用される資源がある。古代においては、身近な環境中から得られた資源を利用し、食物資源や生活に必要な物品を得ていた。その後、交易を通して資源の移動が行われ、より広域から得られる資源を利用するようになった。産業革命を経て、化石燃料という時間軸をまたぐ資源を利用するようになり、現代ではグローバルな空間軸をまたぐ資源を利用している。

本研究では、身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。自然における元素の同位体分布は、地質および生態系の動態を理解することが必要である。資源の利用や移動を解析する手法としては、食料資源や水資源を象徴する身体に含まれる軽元素（炭素・窒素・硫黄・水素・酸素など）と、地質由来資源を象徴する身体や器物中に含まれる重元素（ストロンチウム・鉛・ネオジミウム・鉄・マグネシウム・亜鉛など）があるが、これらに含まれる同位体情報を用いて、自然と人間の相互作用を研究することができる。本研究においては、完新世以降の人間のあゆみを元にし、人新世（人類世）と称される現代における資源利用について考え、地球環境問題の根源となる自然と人間の相互作用を扱う新たな人間文化研究のプラットフォームを構築する。

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。また、東京大学総合研究博物館をはじめとする機構外の機関・部局とも連携して研究にあたる。本研究においては、「テーマ研究」として国立民族学博物館との共同研究も合わせた「古代アンデス研究」を取り上げる。さらに、現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては機構内を優先するが、機構内にとどまらず、大学共同利用機関法人の役割を果たすために機構外からも受け付ける。

##### ② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。この2機関を中心とし、機構内・機構外の連携機関から共同研究者を加えて運営委員会を構成する。

主導機関である地球研は、軽元素・重元素にわたる幅広い元素の安定同位体比を分析できる分析装置があり、いろいろな資料から得られる試料に対して分析を行う。本研究においては、特に空間軸に着目した研究を行う。また、参画機関である歴博においては、年代資料として重要な炭素14分析の前処理および重元素同位体分析を行うことができる。本研究においては、特に時間軸に着目した研究を行う。この2機関の特色を生かすことによって、機構内で必要とされる自然と人間の相互作用に関する研究を行うことができる。また、連携機関である東京大学総合研究博物館は炭素14分析装置を持っており、この両機関とすでに密接に共同研究を行なっている。地球研において毎年行っている

「同位体環境学シンポジウム」の機会を利用し、本研究の研究会を実施することで、さらなる共同研究の発展が期待される。

現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては、運営委員会において公募要領を作成し、公募及び研究の採択について責任を持つ。

### ③ 研究テーマ・役割

・機関名：総合地球環境学研究所

・研究テーマの概要・目的：地球研においては、特に空間軸に関する研究を行う。空間的同位体分布は、幅広い研究対象に応用可能であり、世界的にも同位体地図 (ISOSCAPE) 研究として展開されていることから、この研究と連携してデータベースの充実および解析手法の開発を行う。同位体環境学シンポジウムなど地球研で行っている活動を拡張し、学際的な研究を推進する。また、現在同位体環境学共同研究の成果をウェブ発信しているが (<https://www.environmentalisotope.jp>)、これを拡張することにより、さらに幅広い展開を行う。

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：歴博においては、時間軸に沿った高解像度同位体分析を実施し、緻密な時空間分布を人類史研究に応用する。酸素同位体比年輪年代法を充実させ、校正曲線の整備に充てる。大気中の  $^{14}\text{C}$  濃度の地域差と微細変動を解明し、炭素 14 年代測定の高精度化を実現する。食性および海産資源の見積に必要な安定同位体比分析と各地の陸・海産物の炭素 14 年代測定を進め、人骨を含む動物資源の年代測定に資する。鉛原料の利用は各時代の文化的・社会的背景の影響が大きいので、鉛同位体比から、モノの動きや活用状況から人間文化のあり方を解明する。

### ④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本研究は、共同研究や研究プロジェクトを通じて人文学と自然科学との協業を推進してきた地球研と歴博が連携し、同位体分析に基づく年代研究や交流史、人類学の推進に寄与することを目指す。人間とその文化を追究する人文学に自然科学的な視座を与え、人間文化研究機構らしい学際的な研究成果を見込むことができる。

現在、地球研が行っている「同位体環境学共同研究事業」は、大学共同利用機関の役割として、地球環境問題に関係する幅広い研究を行う共同研究として広く受け入れられているが、人間文化の問題としての研究はその一部に過ぎなかった。本研究においては、研究メンバーが主体的に行う「テーマ共同研究」において、まず「古代アンデス研究」を行う。本研究においては、ラクダ科家畜の起源と管理について、高度のよって生業活動の異なるアンデス地域特有の垂直統御の成立との関連で議論することができる。酸素同位体比は高度方向に大きく変動するので、歯冠の高いラクダ科動物では連続分析によって、産地と谷との移動履歴を復元できる。また主要作物であるトウモロコシは炭素同位体比が高い  $\text{C}_4$  植物であるので、野生種と家畜種の区分や食餌管理の情報源となる。

人間文化の時間的な変遷を辿るには、モノや出来事の年代を高い精度で測定する必要がある。自然科学的な年代測定は、たとえ空間的につながりの薄い地域同士であっても両者の時間的な比較を可能にする。歴博は歴史学・考古学研究に炭素 14 年代法や年輪年代法といった高精度の年代測定法を適用し、年代研究を推進してきた。この 2 つの年代法に取り組む研究機関は国内には他に例はなく、本研究では両者の融合によるさらなる高い精度の年代測定の実現を目指す。また海産資源やそれを

摂食する動物の年代測定においては、炭素 14 年代の地域的なずれを考慮する必要がある。日本各地の測定結果を時間的・空間的にマッピングすることで、炭素 14 年代の補正に欠かせない基礎的なデータセットを提供し、年代測定の正確性を向上させる。

人新世には複数の定義があるが、化石燃料の利用や大気核実験によって「炭素 14 年代の攪乱」を引き起こした。1950 年以降の炭素 14 値は人新世の時間軸として活用することができ、現代の自然と人間の相互作用に関する時間軸として活用することができる。

これらの成果を提示し、積極的に機構内で公募研究を募ることで、人間文化をモノから解明する学際的で新しい研究の方法論を提供する。地球研や歴博に属する自然科学の研究者は、成果を人文学に還元すべくその内容をわかりやすく伝える責務を負っている。人文学に新たな研究の視座を与え、自然科学的な解釈を含む研究が進められることで、機構内に新たな研究の展開が期待される。さらには、機構外の研究機関の研究者からの共同研究申請を受け入れることにより、人間文化研究機構を中心とする共同研究体制を確立することができることは、学術的に大きな意義がある。

### ⑤ 若手研究者育成への貢献

学際研究を行う上では文系・理系の枠を超える人材が必要であるが、機構の中ではまだまだ不足している。本研究においては地球研に特任助教を雇用することによって、共同研究希望者と議論を深めるとともに、次世代の学際研究者を養成する。

総合研究大学院大学は 2023 年度より改組を行うことになっている。地球研は新たに「総合地球環境学コース」、歴博は現専攻を改組して「日本歴史研究コース」を構成することになっており、これらの大学院教育も協力してあたる。また、公募研究に応募する研究者には多くの大学院生や大学生の教育に携わっているものも多いと想定されるため、共同研究者の学生指導を通じて次世代の学際研究者を育てることができる。

### ⑥ 達成目標

- 多元素の同位体地図を作成することで、人やモノの移動を明確に示す手法を開発する。
- テーマ共同研究を通じて、時間軸を加えた資源利用の変化を明らかにする。
- 公募共同研究を複数採択し、機構を核にした幅広い分野の共同研究に関する論文成果を得る。
- 人文学と同位体研究の両方をわかる次世代研究者を育て、人新世に至る資源利用のあり方を研究するプラットフォームを構築する。
- 最終成果を出版物に取りまとめ、新たな学際研究の方法論を提示する。

### ⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度      | 取組内容                              |
|---------|-----------------------------------|
| 令和 4 年度 | キックオフシンポジウムを開催する。                 |
| 令和 5 年度 | 同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。 |
| 令和 6 年度 | 中間取りまとめとして国際会議を開催する。              |
| 令和 7 年度 | 同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。 |
| 令和 8 年度 | 同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。 |
| 令和 9 年度 | 最終取りまとめとして、国際会議を開催し、成果出版物を取りまとめる。 |

# 広領域連携型基幹研究プロジェクト 「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

## 【プロジェクトの概要等】

### ① プロジェクトの概要

国文学研究資料館は、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際研究ネットワーク構築計画」のもと、足かけ5年にわたり、古典籍の「書物」という面に焦点を絞り、書物と人との関わりを研究する「総合書物学」という異分野融合プロジェクトを推進してきた。当初の目標どおり、この成果は総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の開講に結実し、人文学の異文化融合研究の成果を大学院教育に還元するという新たな一步を踏み出した。ただし、「総合書物学」プロジェクトは、前例のない研究スタイルそのものをめぐって理論的な基盤を構築しながらスタートしたものであり、各機関が対象とする膨大な史資料群を前に予算・人力的制約もあり、研究内容そのものはまだ緒に就いたばかりであるともいえる。

そうした中、本プロジェクトは「総合書物学」のバージョンアップをはかるべく、2020年9月に文部科学省に策定された「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（ロードマップ2020）の指針を見据え、新たな時代のデジタルヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指すものである。

具体的には3つの研究ユニットから形成され、そのいずれも日常では顧みられる機会の少ない古い時代の書物群を対象とし、《語彙レベルや文字組成といった何らかの単位に基づいて断片化》→《付加価値を有するデータとして再構築》という共通したフローを基盤としている。こうした共通化は、相互に情報や意見の交換を行うことを活発にするとともに、共同研究集会の開催を通して、フィードバックや新たな展開へのブレイクスルーを呼び込むことを企図したものである。

以上、本プロジェクトは各ユニットの成果を「総合書物論」という授業科目のもとに有機的に結びつけるといった異分野融合の観点に基づいており、「総合書物学」のさらなる拡張を実現させる役割を担うべく始動するものである。

### ② プロジェクトの統括、運営体制

全体のマネジメントは国文研が行い、随時、①全体研究会、②ユニット交流会、③成果公表検討会などを招集、開催する。

本研究は、書物という文化遺産に秘められた人類知を解き明かしていくことで得られる学術的な研究成果はもちろんのこと、そのプロセスにおけるトライ&エラーをも国内外の研究機関に発信し、議論の活性化に寄与する運営体制を敷いている。さらには公開研究会（オンライン含む）、国際シンポジウムの開催を通して、新たな教育や研究のあり方を模索している様々な場へ還元する。こうした活動は、単に「AI vs 人間」などというような二項対立的な図式に陥ることなく、これからの社会における人文知とテクノロジーの共存のあり方を示し得るといふ、メタ構造を有している点も特筆すべきであり、教育現場を入口に、一般社会に対し大きな波及効果があると考えられる。もちろん、各ユニットの研究対象や達成目標はある程度の自由さを担保し、それぞれの分野における研究が蓄

積してきた強みを活かしつつ、これからの人文学研究を刷新するユニークな発想に根ざしたものを優先したことはいうまでもない。

### ③ 研究テーマ・役割

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析

日本の印刷史の中でも際立った特異性を有する古活字版(\*)を対象とする。この分野は川瀬一馬による先駆的な研究以来多くの蓄積を有するが、本ユニットにおける研究では、最新のAIによるパターン学習の技術を用いることにより、活字の組み方(組成)と版面を情報工学的に解析しタイトルごとの精緻な書誌情報を集積する。この過程で、効率的なパターン認識方法やデジタルヒューマニティーズとの相関性の高い研究のあり方という、メタレベルでの議論も活性化するものと考えられ、これからの若い研究者に対しても、異分野の新たな技術を導入する呼び水になることが期待される。

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：国際的に共有可能な延喜式データの構築—人と機械がともに読める汎用的なデータ構築(本文・現代語訳・英訳)

これまでの総合書物学における『延喜式』研究はいまだ道半ばであり、本ユニットのプロジェクトによってさらなる拡充を目指す。

TEIを用いることにより、日本の古代典籍・写本の記述方法の汎用性を高め、TEIの応用を通してデジタル技術の活用を果たす。また、海外の日本古代史研究者の育成、英語によるデータベース公開により日本古代史研究の国際化を進めると同時に、校訂作業・デジタル化を通じて日本古代史・人文情報学・書誌学研究者を育成することにもつながる。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷

古辞書類ならびに他2つのユニットにおいて扱う書籍群を中心に、表記情報や形態論情報を加えながら、語彙資源の拡張を行う。これまでに開発された語彙資源には、現代日本語の語彙調査に基づく分類語彙表や、各種コーパスに基づく形態素解析辞書Unidicが知られているが、語彙調査やコーパスに出現しない語彙は収録対象とならず、特に、日本語語彙において重要な位置を占める歴史的な「漢語」の収集が手薄となることが問題であった。そこで、中世や近世の古辞書・語彙集、訓点資料、漢字音資料などの漢字資料に基づく漢語収集によって、従来の語彙調査やコーパスを補完し、語彙・表記・文字の史的研究を展開する。

### ④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトは、古来継承されてきた人間の知恵の集積＝「書物」が持つ意味を、大きく2つの柱から明らかにする試みである。

書物に対し、内容を中心に情報として捉えようとすればするほど、それは自ずと記号の集合体へと還元されていく。本研究が目指す一つの柱は、その記号を単に断片とするのではなく、適宜構造化することにある。それには最新のデジタルヒューマニティーズがもたらした技術、たとえばTEIの

タグ付与などを用い、機械可読性という付加価値のあるテキストへと拡張していく必要がある。これが実現すれば、あるテキストが有する情報が、文学、歴史、民俗をはじめとする人文諸科学はもちろんのこと、理系の諸分野へも提供できる有機的なものとして構造化されることになる。それと同時に、分野横断的な問題を設定することにより、逆にテキストにどのような付加価値があればより汎用性の高いものになるか、という議論も活性化し、各分野相互に情報やスキルの交換が行われることが期待される。

もう一つの柱は、マテリアルという具体から読み取れる知の痕跡、集積に注目することにある。テキストのデジタル化を通してかえって露わになるのは、書物はまず第一にモノである、という点に尽きる。そこから得られる情報は、必ずしも後世に残そうとして残ったものではなく、何らかの合理性もしくは現代人が考える合理性を超越した当時の思想や嗜好に基づき、自ずと形作られたものが多い。たとえば、印刷技術や配列や視覚化における工夫、文字の選択、大きさ、数の配置などといったレイアウトに関することなどにも各時代の人々の思いや考えが反映されている。本研究では、こうした具体をとりまく個別の問いにアプローチする際の人間の認識の可能性を追究した上で、日々刻々と進歩するデータ駆動型のテクノロジーを大胆に導入することでその限界を突破することを目指したい。これはたとえば、国立情報学研究所と機構内諸機関という異分野同士が手を携えることで達成できる、新たな知のモデルケースとなることが期待され、各ユニットが構築しているウェブサイトやデータベースの機能拡張をも可能にすると考えられる。

## ⑤ 若手研究者育成への貢献

本プロジェクトのプロセスおよび成果は、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の運営における安定性と持続可能性を高め、最新成果を授業内容に還元することにより、多様な分野を包括する総研大のフラッグシップ科目、モデル科目として位置づけられ、若手研究者育成の現場において極めて直接的な高い貢献度が約束される。

さらには、本プロジェクトから抽出される古代情報や語彙情報は極めて有用かつ応用可能な技術やスキルを有しており、それらを適宜公開することにより、幅広い分野における若手研究者による応用を促すものと思われる。

加えて、これまで未解明だった江戸時代以前の日本語の使用実態をAIの技術を活用して復元させることや、日本の印刷史におけるミッシングリンクである江戸時代初期の活字文化の実態を明らかにする過程で、日本文学・日本語学周辺はもちろん、人工知能研究周辺の研究者へのデータ提供という意味でも高い貢献度が期待できる。

さらにこうした研究成果を海外に発信することにより、アジア・ヨーロッパの言語や印刷との比較研究につながり、国外の若手研究者が、日本の文化様式の特異性やそこにある知られざる価値を再発見することにつながることを予測される。

## ⑥ 達成目標

- ・研究成果の総研大共通科目「総合書物論」への還元
- ・『延喜式』データベースの全巻完成、現代語訳・英訳
- ・日本語語彙資源の拡充
- ・古活字版の個体識別に資する書誌データ集積

- ・公開研究集会の年度毎開催
- ・シンポジウム（国際研究集会）の開催
- ・論文による成果公開

### ⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容                                       |
|-------|--|
| 令和4年度 | フォーラム開催（歴博）                                |
| 令和5年度 | シンポジウム開催（国文研・国語研）                          |
| 令和6年度 | 大型Pシンポジウム報告（国文研）、シンポジウム開催（歴博）、フォーラム開催（国語研） |
| 令和7年度 | シンポジウム開催（歴博）                               |
| 令和8年度 | ブックレット作成（国文研）、フォーラム開催（国語研）                 |
| 令和9年度 | 海外シンポジウム開催（国文研）、ミニ企画展（歴博）、シンポジウム開催（国語研）    |

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 地域研究推進事業  
「グローバル地域研究推進事業」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

政治、経済、社会、文化などさまざまな面でのグローバル化、ボーダーレス化が進む現代世界にあって、既存の「地域」にのみ注目して当該地域の基本的性格や構造を解明する研究は最早成り立たなくなっている。その一方で、新たな形でのナショナリズムの高揚や地域の固有性の再発見や再創造といった動きも活発化しており、これがグローバル化のあり方にも大きな影響を与えるに至っている。

これまでのグローバル化の捉え方の前提には、地域の外から「市場化」や「民主化」等のグローバル化の諸力が加えられ、地域が従属的にその諸力によって変容させられているという暗黙の認識があった。しかし、上記の通り、グローバルに連関しあう経済や政治のあり方自体が地域の側から変容させられ、問い直される状況が生まれている。今後の地域研究は、このグローバルと地域の相互の動態的関連性の解明を行う必要がある。

また、このような動態の下で、コロニアル/ポストコロニアル時代とは異なる空間連関が生じ、従来とは異なる地域性も生じつつある。こういった動きを見据え、新しい地域性や地域像を探り、状況の変化を正しく認識することは、日本が自らの将来展望を考える上でも不可欠の作業といえるだろう。

そこで、これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像（創造）された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」を推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、新しい地域研究として「グローバル地域研究」プログラムを立ち上げ、そのもとに「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを設置して、ネットワーク型の地域研究を推進する。4つの地域は、それぞれの占める空間の環境特性、環境に適応した生業や生活様式、それらに根差しつつ形成された統治や経済の態様などを規定要因として長期的に独自の文化・文明を形成してきた。4つの研究プロジェクトはそれぞれの文明圏域の長期的持続と現代における展開の解明を独自の視点から推進する。またこれと同時に、これら圏域間のヒト・モノ・情報・価値の移動と交流による諸関係の様相を、総括班としての機能を果たす「グローバル地域研究」プログラムと協働しつつ解明し、開かれた関係性の中に形成される「地域」と「グローバル」像の動態を把握してゆく。

② プロジェクトの統括、運営体制

(1) 「グローバル地域研究」総括班の構成と機能

4つの地域研究プロジェクトの代表と副代表に加え、地域研究を幅広く見通せる研究者複数名で「グローバル地域研究」総括班を構成する。総括班の運営は、4つの地域研究プロジェクトの総括代表の互選で選出する総括班の代表が行う。また総括班の運営を支えるために若手研究員を雇用する。総括班の事務局は国立民族学博物館に置き、若手研究員も同館に配置する。機構の研究戦略との整合性や連携を図るため、総括班の会議には必要に応じて機構の理事にオブザーバーとして出席を求める。

総括班は拠点ネットワーク型で進められる4つの地域研究プロジェクト相互の調整を図ると同時に、共通テーマ研究に基づくシンポジウムを企画したり、プロジェクト間連携研究事業を主導したりすることを通じて、グローバルと地域の相互関連の動態の解明に取り組む。また、必要に応じて特別研究班を構成してプロジェクトの下におき、新しい地域像の構想に取り組む。さらに「グローバル地域研究」プログラム全体の成果発信、国際連携事業、社会連携事業、若手育成事業などを4つの地域研究プロジェクトと相談しながら、行ってゆく。

## (2) 各地域研究の構成と役割

4つの地域研究プロジェクトの研究事業はそれぞれ国内の大学や研究機関のネットワークによって行う。それぞれのプロジェクトの全体テーマをブレイクダウンした研究テーマに沿って複数の拠点を設ける。拠点となる大学や研究機関とは機構が協定を結び機構と共同して研究を推進する。各拠点には拠点代表を置く一方、当該テーマの研究推進を支えるため若手研究者を配置する。この若手研究者は機構が雇用し、各拠点に派遣する。各地域研究プロジェクトにはそれぞれのネットワークを総括する代表を置く。総括代表のいる研究拠点を中心拠点とする。

各地域研究プロジェクトの研究事業予算配分額は「グローバル地域研究」総括班が決定し、プロジェクト内の予算配分はそれぞれの地域研究プロジェクト内の協議に基づいて行う。

各地域研究プロジェクトはそれぞれが海外研究機関との研究協力協定の締結、国際シンポジウム等の積極的な開催等を通じ、国際化を図る。また成果の一般社会への発信にも努める。国際化や一般社会への発信の方策については「グローバル地域研究」総括班も積極的に助言等を行う。

## ③ 研究テーマ・役割

### 【グローバル地中海地域研究】

本研究プロジェクトの主要な目的は二つある。第一に、地中海を取り囲む諸国を、北は「ヨーロッパ」、南は「中東・北アフリカ」として分断する既存の地域研究の枠組みを脱構築し、「地中海地域」としての歴史的・文化的な関係性を包括的にとらえるアプローチを探求すること。第二に、地中海は内海であるものの、西に航海すれば大西洋の先にアメリカ大陸、南東のスエズ運河を經由して紅海から東アフリカやインド洋と繋がっている。また、シルクロードをたどると中央アジアに到着する。本プロジェクトは、大航海時代から現代までの地中海を介したグローバルな人・モノ・知識の往来について、文学、歴史学及び文化人類学を主要なアプローチとし、相互連携しながら共同研究を進めていく。超地域的かつ学際的アプローチを援用して考察することで、新しい地域研究の構築を目指す。

- ・ グローバル地中海・国立民族学博物館拠点（中心拠点）

本拠点の目的は、人とモノが移動することにより特定の空間を切り取られて「地域」として想

起される契機や仕組みを考察することにある。17世紀の大航海時代以降にみられた科学技術の発展により、人とモノ、情報のモビリティは格段に向上し、グローバル化という現象をもたらした。文化人類学と歴史学では、移民や交易に関する研究の蓄積はあるものの、移動が地域を形成する役割については十分に検証されているとは言えない。陸海空におけるモビリティを包括的にとらえることで、時間や空間が領域化する様相を動的にとらえる方法論を探求する。

・グローバル地中海・東洋大学アジア文化研究所拠点

本拠点の目的は、「イメージ／表象」の形成過程の系譜や歴史的変遷、現代的な動態を考察して、地中海が「地域」として意識されるようになった経緯を明らかにすることにある。具体的には西欧諸国が抱いて構築してきたオリエンタリズム的・他者的な地中海の言説と、地中海沿岸に属する非西欧諸国たるバルカン半島諸国とトルコから北アフリカにかけてのイスラーム諸国が自画像として築き上げてきた地中海の実態との関係性とを、文化人類学・歴史学・文学・芸術・観光学・ポピュラーカルチャー研究など多角的な手法に基づき具体的に解明する。

・グローバル地中海・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点

本拠点の目的は、ジャンルを越えた広義の文学・芸能がもたらすグローバルな文明圏間の文化の環流を明らかにすることにある。特に、地中海の東岸・南岸に広がったアラビア語文化が、遠く離れたアジアやアフリカの文明圏にどのように伝播したか、ペルシア語やテュルク語、インドやアフリカ、東南アジアや中国の諸言語に翻訳され、新たな表現形態を獲得したか、また、逆にこれらの文明圏の言語文化がいかに地中海文明圏に取り込まれたかを問う。そして、特定の言語で表現された文学や芸能が、文明圏や共同体の形成において担う役割について検証する。

・グローバル地中海・同志社大学拠点

本拠点の目的は、歴史的に構築された西洋と他者の関係性が、現代の移民受入国が直面する「共生の危機」に及ぼしている影響を解明することにある。一般に近代世界はルネッサンス期に遡ると言われるが、当時のヨーロッパにおけるギリシャ・ローマ文明の再発見は、レコンキスタやユダヤ人追放令を経て、イスラム教やユダヤ教の文化的影響力が忘却されていくプロセスでもあった。本研究では、このような歴史を通じて確立された「西洋至上主義 (Western Supremacy)」のイデオロギーが、現代の排外主義や人種主義、植民地主義、多文化主義へのバックラッシュなどに及ぼしている影響を究明し、このようなイデオロギーを乗り越える理論的枠組みの構築を目指す。

## 【環インド洋地域研究】

本研究プロジェクトでは、地理的なインド洋とこれに接する陸域に焦点を合わせつつ、そこを行き交うヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動の拡がりや、この世界内外での様々な関係性の生成・発展・蓄積あるいは消滅に関わってきた動態を解明する。このことを通じ、環インド洋世界という新たな地域設定とその研究に資する分析手法を確立し、地域研究に新たな展望を開く。より具体的には、①移動の連関性と連続性、②文学と思想の混交性と創造性、③開発と環境、医療の持続性、④平和的共生の可能性の4つのテーマを設け、それぞれを担当する4つの拠点が研究を実施していく。さらに研究の進展に応じ、テーマをまたぐ研究会を組織するなどして、テーマ間の連携を深め、部門全体の研究目的の達成をめざす。なお、国際発信力を高めていくため、国内外の類似

のテーマを掲げる研究所や組織を結束させるコンソーシアムを組織し、この分野の研究の国際ネットワーク化を主導する。

・国立民族学博物館 環インド洋地域研究拠点（中心拠点）

国立民族学博物館拠点では、「移動の連関性と連続性」の解明をテーマに掲げる。具体的には、インド洋世界の重要な構成要素であるヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動に着目し、移動そのものと、それらの移動が促す多様な位相（社会、文化、個人）における変容とに着目し、それらが相互にどのように作用し、何を育んできたのかという連関性と、移動の時空間的な連続性の解明を過去2,000年単位の時間幅を対象に行う。この問題に人類学、歴史学、建築学、物質文化研究などの知見を糾合させ接近することで、インド洋世界の実態を移動という観点から明らかにするとともに、その分析手法を確立することで、本研究部門の目的達成に貢献する。

・大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻 環インド洋地域研究拠点

大阪大学拠点は「文学・思想の混交性と創造性」をテーマとし、環インド洋地域を中心に、文学や思想、あるいは映像作品等が伝播されることによって、語彙や文体だけでなく、主題や思想がいかに広まり、共有されたか、あるいは反発を受けたかを明らかにする。環インド洋世界、すなわち東南アジアから南アジア、アフリカにわたる地域で生起する文学や思想の混交性に着目し、その通時的展開に留意しつつ、以下の問題に取り組む。①環インド洋地域における文学や思想の受容・現地化プロセスもしくは反発に関する比較を通じた解明、②現地で新たに生まれた文学や思想の実態解明、③文学や思想の現地化が引き起こす現地社会の文化変容に関する実態解明。これらの研究を通じ、文学・思想の面から「環インド洋」地域の多中心性、多孔性を明らかにする。

・東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 環インド洋地域研究拠点

東京大学拠点では、開発、環境、医療を主要テーマに掲げる。現代的な課題を整理しつつ、地域性とテーマ性に通底する要素やその関係性を洗い出し、体系的かつ総合的な視座を構築することを目指す。現代的課題として見通しているのは、環インド洋地域に根差した①持続型生存基盤の模索、②都市化及び資源・環境問題、③身体・生命に関わる知の形成・循環と人類社会の再生産である。環インド洋地域と関わる社会の諸事例を検討しつつ、学際的観点とグローバルに起こっている政治経済や文化の流動性を加味しながら、これらの課題を捉え直す視座を確立する。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属環インド洋地域研究センター

京都大学拠点では「平和的共生」をテーマに民族・宗教対立が頻発し経済的・社会的格差も広がる環インド洋地域において、地域の人々がどのように平和的に共に生きることを模索してきたのかを学際的なアプローチを用いて明らかにする。そこでは地域文化に根ざした紛争解決の方法、難民の受入れ、多様な労働の形態、より倫理的で相互扶助的な経済関係を分析するとともに、国民国家の枠組みにとらわれない開発援助や政治運動のあり方の可能性とその限界を考察する。

## 【海域アジア・オセアニア研究】

両地域をつなぐ共通項は「海域世界」であり、本研究はこの「海域世界」を軸に陸域よりも海の視点に比重を置く地域研究を試みる点に大きな特徴がある。陸域に基づく国家や東アジアや東南アジア、オセアニアといった従来の地域概念によって分断されがちな地域研究ではなく、海域とい

う視点を強調することで、東アジアや東南アジア、さらにはオセアニアといった複数の地域を同時に対象とできるような新たな地域研究の実践を目指す。本研究プロジェクトは「海域世界における島嶼環境と人類による文化・社会間の変容動態の探究」という共通目的の下に、(1) 対象地域を「オーストロネシア」語族圏としての基層文化的な共通性が根底にあることを認識しつつ、(2) 現代における海域アジアからオセアニアにおけるヒトやモノ、情報をめぐる越境的な動き・ネットワークに関わる総合的な把握を試みる。

・国立民族学博物館 海域アジア・オセアニア研究拠点 (中心拠点)

海域アジアやオセアニアの島々における開発の波は、人々の生業を大きく変化させ、多くの文化遺産の破壊にも直結しているほか、地域社会の伝統や文化変容においても大きな影響を与えつつある。本拠点では、島嶼世界で進むインフラ開発や資源開発に対し、その影響を直に受ける(1) 農業や漁業といった生業活動の変化やその動態に注目するほか、(2) 開発による影響を直接的に受ける遺跡や文化遺産の保護や観光資源化の問題、(3) グローバル化や開発への抵抗としても活発化する文化復興やアイデンティティの再認識化といった動きについて、その歴史的動態と現状を明らかにする。

・東洋大学アジア文化研究所 海域アジア・オセアニア研究拠点

海辺は津波等の自然災害による被害を被りやすい。しかしアジア・オセアニアの人びとは、古来このニッチに生活の場を築き続けてきた。それは、かれらがこのニッチに、独自の社会文化的意味を見だし、同時に罹災後の不確実な状況に対処していく力、レジリエンスを確保してきたからにはほかならない。本研究では、アジア・オセアニア海域を対象に、海辺居住の意味とそこで人びとが確保してきたレジリエンスのあり様を明らかにする。最終的には、同海域で人びとが紡いきた在地の復興の論理を地域間比較を通じて提示することを目指す。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 海域アジア・オセアニア地域研究拠点

低開発に由来する食料・健康問題がある一方で、近代化以降に肥満・糖尿病など非感染性疾患が世界最悪の地域である。さらに海面上昇と移住政策など、人々は大きな変化に直面している。本拠点は「食と健康の文化」をテーマとし、国や地域を超えた文化・ヒト・生態環境の総合的・地域研究から(1) 島固有の文化と海を通じた文化伝播、(2) 多様な環境と多彩な身体的・生理的・文化的進化、(3) 気候と社会の変動への文化による適応の解明を目的とする。食と健康を通じて人々が幸福(ウェルビーイング)に生きていくあり方を示す地域研究を展開する。

・東京都立大学人文科学研究科 海域アジア・オセアニア研究拠点

海域アジア・オセアニアは、歴史的に人、モノ、金、情報の相互交流が盛んな地域であったが、21世紀に入りその傾向がますます強まっている。本研究拠点は、「島嶼世界における人とモノの流動性」をテーマとし、特に近現代を対象として、(1) 東アジア・東南アジア・オセアニアを跨ぐ人の移動、(2) 移動民がもたらした文化・経済・環境への諸影響、(3) 現地社会の生活の変化、(4) 商品や景観などにみる流動性の物質的現れの調査と解明をおこなう。それにより、太平洋島嶼世界における流動性を歴史と実態双方の観点から捉え、同地域におけるコンフリクトの所在をつきつめると同時に、共生に向けた応用実践の可能性を模索する。

## 【東ユーラシア研究】

本プロジェクトの目的は「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング」の解明である。ここで

いう東ユーラシアは中国とロシア及び隣接するモンゴル・朝鮮半島・日本を中心として、その隣接するないし関与する広域というゆるやかな地域概念である。事業目的は巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で捉えようとすることである。政策や国際関係、経済のグローバル化を踏まえながらも、中国・ロシアおよびその隣接国家に暮らす人々に焦点をあて、彼らの行う宗教、文化、経済、政治などにかかわる活動が、いかなる文化衝突を引き起こし、また共生を生み出したのか、近現代史的背景を踏まえながら展開の実態を明らかにする。そこで基軸となる問いは、異なる文化的背景をもつ個人・集団が遭遇・交流することでどのような問題が発生し、解決されたのか（されなかったのか）、さらに彼らの幸福実現にむけた希望の社会的文脈を明らかにすることである。

・東北大学東北アジア研究センター拠点（中心拠点）

マイノリティの権利とメディア

ロシア・中国・日本などの先住民や民族的マイノリティの権利をめぐる動態に焦点を当てる。彼らが伝統的に暮らす地域は気候変動や経済開発等によって影響を受けているが、一方で先住民は国連など国際機関の政策決定にも影響を及ぼす存在であり、先住民族や少数民族同士が国家を越えて連帯している。こうした動向のなかで果たす映像をふくめた様々なメディアの役割を明らかにすることで、大国の主流派から排除されたマイノリティが作り出すグローバリズムを明らかにする。

・国立民族学博物館東ユーラシア地域研究拠点

宗教とサブカルチャー

宗教やサブカルチャーが政治経済秩序とは異なる局面でグローバルな関係性の中でどのようにして人々の希望を作り出している点に焦点を当てる。とりわけ旧社会主義圏においては、圏外に拠点を置く制度宗教や旧西側由来のニューエイジ思想、サブカルチャーといった「グローバルな文化」との接続が90年代以降であったという点が特徴的である。中国においても改革開放以降に外来の宗教や文化と接続した点で共通している。こうしたポスト社会主義圏を中心とした東ユーラシアにおけるグローバル化のタイムラグを背景に当該地域の人々が、新たに生み出された文化によっていかなる幸福感と文化衝突が生じているのかを明らかにする。また比較のために中国・旧ソ連圏以外の東南アジアの事例も入れるものとする。

・神戸大学国際文化学研究推進センター東ユーラシア研究拠点

少子高齢化と葛藤

東ユーラシアにおける少子高齢化の進行とそれに起因する社会的紛争に焦点を当てる。近代以降の東ユーラシアでは近代の人口増加が移民の主なプッシュ要因であり、これを背景に植民地支配・ナショナリズムに係わる民族的紛争が起こった。ところが今日、少子高齢化による人口減少は移民・移住労働のプル要因となり、域内外の多文化化を促進するとともに、歴史的背景を引きずったまま、新たな葛藤の原因になりつつある。東ユーラシアに見られる人口減少・高齢化と多文化共存の特徴を解明する。

・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点

越境とジェンダー

ボーダースタディーズにおける境界付け（bordering）と空間に関わるスケールジャンプな

どの手法を援用し、観光や就労、人身売買等を含めた域内外への人々の移動に焦点を当てる。移民の受け入れと送り出しは世界各地で生じている現象だが、一帯一路構想のもとで、アフリカや北極域までの移動・移民する中国と、ロシアに流入する移民展開を追うと同時に、性差による分業やジェンダー規範のグローバル化等の視点を踏まえて、その場に暮らす人々の生活の視座からそれぞれの地域（コミュニティ）のあり方を解明する。またコロナ禍（ポストコロナ禍）における人とモノの移動を検証し、地域のあり方も展望する。

#### ④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の地域研究は、1) 前世紀半ばまでに確立した地政学的条件を基礎とする地域枠組みを前提に、2) 当該地域の本質的な固有性を固定化した地理的境界の中で内在的に理解しようとするという2つの点で近代主義的な知の営為を踏襲するものであった。これまでの地域研究が、現地の言語を駆使した長期滞在調査による実証性を担保しつつ、学際的な共同研究を実施することで多くの成果を上げてきたことは言を俟たない。しかし、地球社会におけるアクターやアクター間の関係が急速に変化を遂げ、国家・国民・共同体など従来の世界秩序を構成してきた概念自体が問い直される事態にある今日、前世紀的な知の枠組みに基づく地域研究の射程には限界があると言わざるを得ない。

本研究プログラムは長期現地調査や学際性といった従来の地域研究の特性を継承しつつ、人類史を俯瞰する観点から地域を設定し直し、グローバルな相互関連性や比較の観点を常に保って、それぞれの地域が直面する格差、抑圧、紛争、貧困、病と健康、環境破壊などの課題にアプローチする。新しい地域設定のもと、流動性と関係性の相において実証的・学際的研究を推進することにより、地域研究の基本概念や方法論の刷新をめざす点に本研究プログラムの最も大きな学術的意義がある。前世紀的な概念を超える地域設定の試みは既に世界各地で試みられているが、それを全地球的規模で展開し、地域間相互の関係を見通すプログラムは世界的にも類例がない。その意味で「グローバル地域研究」プログラムは革新的であり、世界の地域研究をリードする研究である。

研究の成果はプログラムに参加する研究者が個々に論文や単著等で発信するほか、毎年度本プログラムの各レベルで実施される国内/国際シンポジウムやこれに基づく論文集によって多言語で公開される。長期的視点に立ちつつ、新しい地域概念と方法論によって今日的課題にアプローチする研究成果を公開することで、専門的研究者はもとより一般社会に正確な世界認識の基礎を提供し、現代世界が直面している課題解決への展望を開くことが期待できる。

拠点ネットワーク型で展開される本研究プログラムでは10の大学及び1つの研究機関が拠点となり、この数倍の大学に所属する160名近い研究者が共同研究者として参加する。研究協力者として参加する研究者はさらにこの数倍に及ぶ。第4期中期目標期間を通じ持続的に多数の大学、研究者がネットワーク型連携を維持し、学際的に共通の研究課題に取り組むことは日本の人文社会科学の学術体制の活性化にも大きく貢献する。また問題意識を共有する多数の海外の研究者が招聘され、プログラムの各レベルの研究会やシンポジウムに参加することは、日本が主導する新しい地域研究の国際化を促進する効果を持つ。

#### ⑤ 若手研究者育成への貢献

総括班および4つの地域研究プロジェクトの各4拠点で合計17となる拠点に配置される拠点研

役員は若手研究者を想定している。拠点役員は自らの専門分野の研究を深める他、各拠点の研究事業の企画と実施、各種の国内/国際シンポジウムの運営等に携わり、国際的な場で研究実務を行ってゆく。このことは拠点役員となる若手研究者のキャリアアップに直結する。拠点役員は経験を積んで大学等の第一線の研究者として雇用されるため、中期目標期間中に交替を繰り返すことが予想される。第4期期間中に拠点役員として雇用される若手研究者は数十人規模となり得る。このことを通じて次世代の地域研究を担う若手研究者の創出・育成に大いに貢献する。

また「グローバル地域研究」プログラムの各レベルで実施する研究会、セミナー、シンポジウムにはポストドクレベルを含む若手研究者の参加を積極的に求め、研究発表の機会を与える。プログラムの成果公開の一環として出版する論文集や各拠点で発行するワーキングペーパー等での論文執筆も奨励する。地域研究に関わる新しい魅力的な課題を設定し、日本内外の中堅以上の研究者と肩を並べて議論を行い研究発表する機会を設けることによって、すそ野の広い若手研究者の発掘・育成にも貢献する。

## ⑥ 達成目標

- (1) 「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するために、理論枠や研究手法を提示する。
- (2) 新たな4つの地域研究領域にかかる研究推進のための国際的研究ネットワークを構築する。
- (3) 国際研究集会（ワークショップ、シンポジウム、フォーラムなど）を開催し研究成果の公開を促進するとともに、研究成果を積極的に国際的に発信する。
- (4) 大学間、あるいは大学と研究機関間の連携と情報共有を促進し、大学共同利用機関が有する研究資源を共同利用することで、大学の研究機能を高度化させる。
- (5) 研究拠点やネットワークにかかる関連機関と連携し、研究活動とその成果が関連大学院教育、学部等専門教育に活用され、この分野の教育の充実発展に寄与する。

## ⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容   |
|-------|--|
| 令和4年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル地域研究」新領域開拓のための準備的研究集会を開催する。</li> <li>・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題を研究推進するため方法を検討する。</li> </ul> <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究プロジェクトに属する研究拠点による研究を推進（予備調査）する。</li> <li>・拠点間に通底するテーマによる問題意識と方向性を共有するために研究集会を開催する。</li> <li>・研究成果の公刊を随時行う。</li> </ul> |

|       |  |
|-------|--|
| 令和5年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。</li> </ul> <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。</li> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。</li> <li>拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を開始する。</li> <li>公開講演を実施することで研究広報を行う。</li> <li>研究成果の公刊を随時行う。</li> </ul>  |
| 令和6年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進するための中間的研究集会を開催する。</li> </ul> <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。</li> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点が共同で研究の中間的まとめとして研究成果の共用化と方法論的展開のために国際的な研究集会を開催する。</li> <li>拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。</li> <li>公開講演を実施することで研究広報を行う。</li> <li>研究成果の公刊を随時行う。</li> </ul> |
| 令和7年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。</li> </ul> <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。</li> <li>研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。</li> <li>拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。</li> <li>公開講演を実施することで研究広報を行う。</li> <li>研究成果の公刊を随時行う。</li> </ul>  |
| 令和8年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進す</li> </ul>   |

|       |  |
|-------|--|
|       | <p>るための総合的研究集会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果の取りまとめにかかる。(各地域研究プロジェクト)</li> <li>・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。</li> <li>・研究プロジェクトに属する全研究拠点が共同で、構築された国際研究ネットワークを活用して研究成果をまとめるための国際的な研究集会を開催する。</li> <li>・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。</li> <li>・公開講演を実施することで研究広報を行う。</li> <li>・研究成果の公刊を随時行う。</li> </ul> |
| 令和9年度 | <p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果を発信する。(各地域研究プロジェクト)</li> <li>・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。</li> <li>・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究成果をまとめる。</li> <li>・国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。</li> <li>・公開シンポジウムによって研究成果を広く一般社会に還元する。</li> <li>・総括的な研究成果の公刊を行う。</li> </ul>  |

ネットワーク型基幹研究プロジェクト  
「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

**【プロジェクトの概要等】**

**① プロジェクトの概要**

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業（以下「本事業」という）は、地域社会を機軸とした歴史文化資料保全に取り組んできた人間文化研究機構（以下「機構」という）が国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という）を主導機関として、東日本大震災以来文理横断型の実践的防災学を推進してきた東北大学、及び地域歴史資料学の確立に向けて全国の地域歴史資料保全活動や震災資料の収集保存支援活動の先導的立場を担ってきた神戸大学とともに、本事業に関する基本協定に基づき一体となって推進する。

本事業は、機構、東北大学及び神戸大学（以下「連携3機関」という）が事業の中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワーク（以下「資料ネット」という）等と連携して、災害時におけるレスキュー活動を含む歴史文化資料の保存・継承を実施する相互支援体制を構築し、地域の歴史文化資料調査・保存研究活動を軸とした全国広域ネットワークを構築するとともに、歴史文化研究分野における教育・人材育成促進に向けて環境整備を行う。また、これまで連携3機関が中核となって推進した高度な研究蓄積と多様なネットワークを活かして新たな地域社会の歴史文化研究を推進し、その歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。併せて、資料保全の実践を通して地域社会の課題を抽出し、多様な資料の持続的な保存・継承・活用に向けた基盤構築を進め、歴史文化の継承と創成を担う研究・教育推進拠点を形成する。ネットワークを活用した研究成果を元に、全国の資料ネット等と連携して自治体や社会との協働・共創を推進し、地域と歴史文化の新たな関係を提起する。さらに、情報発信として展示活動を実施するとともに機構や機構内機関の情報基盤を中核としたデータ連携を促進し、新たな地域研究を担うプラットフォームを構築する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、資料保全の新たなあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

**② プロジェクトの統括、運営体制**

**(1) 事業の統括**

本事業は、機構が統括する。

**(2) 運営体制**

本事業は、本基本計画に基づき実施する。

**①事業の中心拠点等**

本事業は、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館（歴博）、東北大学災害科学国際研究所及び神戸大学大学院人文学研究科を中心拠点（以下「中心拠点」という）として実施し、歴博が主導機関となる。中心拠点は基本協定に基づき、連携3機関それぞれにおける本事業の関連組織の連携・協力を得て、事業を実施する。

## ②事業の統合的な推進

本事業は、連携3機関による連携協議会を設け、相互の協議に基づき運営する。

## ③ネットワーク構築に向けた運営

本事業は、地域歴史資料保全に関わる全国広域ネットワークを構築するため、大学や資料ネットとの相互連携を推進するためのフォーラムや研究集会を企画・運営する。あわせて、連携3機関それぞれが中核となって各地域における課題や大規模災害への備えを協議するための地域別協議会を企画・運営し、これらの枠組みを基盤とした研究・教育活動を実施する。

## ③ 研究テーマ・役割

- ・機関名：人間文化研究機構（機構）
- ・研究テーマの概要・目的：地域社会における多様な歴史文化資料の保存・継承・活用を可能にする地域資料研究基盤の構築にむけ、地域の歴史文化を伝えるモノを資料として見出すための検討を進める。特に、被災物や近現代資料などを物理的に保存・継承する保存研究を進めるとともに、膨大な地域情報をデジタルデータとして保存し、研究者のみならず国内外のあらゆる人びとが活用可能なデータプラットフォームを構築する。
  
- ・機関名：神戸大学
- ・研究テーマの概要・目的：阪神・淡路大震災での歴史資料保全活動を起点として、蓄積してきた地域社会との協働・共創による地域歴史文化の創成研究の成果を活かし、地域社会との協働・共創に向けた方法論の構築を行う。地域社会とともに進めてきた資料保全活動の実践成果より新たに析出されてきた課題に、自然災害や地域変容など社会の変容過程で表出する多様な資料の存在がある。このような多様な資料も含む地域実践をとまなう文化継承のあり方を検討することで、社会変容期における地域資料のあり方を見直すとともに、多様な資料を通じた新たな地域社会像を見出す地域研究を推進する。
  
- ・機関名：東北大学
- ・研究テーマの概要・目的：東日本大震災以降の災害対策を通して形成した災害関連分野および諸地域との連携により、災害後の地域社会像を捉えるための文理融合型の研究を含めた歴史文化研究を推進する。また、社会教育・市民活動との協働による学術基盤整備および市民参加型の研究手法を検討し、歴史文化資料に関わる研究成果を地域と共有することによる新たな学術基盤を整備することで、歴史文化資料の市民科学（シチズンサイエンス）を推進する。

## ④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本事業は、全国各地における歴史文化資料保全活動を通して地域社会との共創を実現し、社会の多様性を踏まえた歴史文化のあり方を社会に向けて提起することを目的とする。この目的を達成するために、全国の大学等研究機関と連携して各地に資料保全を担うための地域拠点的形成し、その拠点を基盤に歴史文化資料を用いた地域研究や教育活動基盤を確立することが求められる。また、各地の資料ネットと連携することで地域によって異なる多様な歴史文化資料の保全を可能とし、自然災害等発生時における相互支援体制の充実もはかっている。このため、各地域の実情に応じた資料保全のモデル構築に寄与することも学術的・社会的に重要な意義を持つことになる。

また、ネットワーク構築による連携関係を活かした研究・教育活動を推進し、データ連携を含む全国の資料情報や研究動向、地域的課題を共有するための研究・教育基盤を形成することで、歴史文化資料の多様な側面を明らかにすることができ、高度な学際研究・新分野の創成に結び付けることが期待できる。さらに各地域で蓄積した資料情報を相互連携するデジタルプラットフォームを構築し、人文情報学的な進展もはかる。この学際研究とプラットフォーム構築により、歴史文化研究の基盤（人・データの両面）の形成が期待でき、社会的意義は大きい。

大学や資料ネットと連携して地域住民を含む多くの対象を想定した教育実践の展開は、地域における持続的な歴史文化の基盤を形成し、その担い手を養成することが期待でき、大学教育における新たな教育プログラムの確立に寄与する。各地域の特性を踏まえて歴史文化資料の保存や継承、活用の取り組みを各地の大学・資料ネットを中核として地域主体で推進することは、歴史文化を中核とした社会共創の実践として大きな社会的意義を持つ。また、成果の発信として展示活動や現地報告会等の開催を積極的に実施することで社会との双方向的な交流を可能とし、研究成果を地域社会の担い手と議論・共有することで地域社会を主体とした地域歴史文化研究の新たな形態を創出することも期待される。

#### ⑤ 若手研究者等人材育成への貢献

本事業では、地域社会の歴史文化を担う人材育成を教育実践の目的として掲げており、大学や資料ネットと連携した多様な担い手の創出に向けた取り組みを重視している。特に、地域社会で資料保全を実践する担い手育成に向け、大学教育における教育プログラムの普及・定着を各地の大学と連携して推進し、市民活動を含む多様な人材育成への貢献を果たす。また、大学や資料ネットとの連携を通して各地域における調査活動を若手研究者と協働して推進し、地域社会における課題抽出や社会との対話の方法を学ぶ機会を創出し、新たな地域研究を推進する基盤を形成する。あわせて、若手研究者のための地域歴史文化資料に関わる研究活動を積極的に推進し、研究活動の場を創出するとともに国内に向けた研究成果発信を支援する。

#### ⑥ 達成目標

1. 地域歴史文化を担う人材育成・教育プログラムの普及・定着
2. 展示活動を通じた成果の発信・共有と教育活用
3. 近現代資料論の体系化

#### ⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容  |
|-------|---|
| 令和4年度 | <p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催<br/>                     地域歴史文化大学フォーラムの開催<br/>                     国際連携強化のための国際シンポジウムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催<br/>                     地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p> |

|       |  |
|-------|--|
|       | <p>各地の資料ネット・大学・自治体等と連携したワークショップの開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表）</p> <p>学生による震災展示の開催、図録等の刊行</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p>   |
| 令和5年度 | <p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催</p> <p>地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催</p> <p>地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表）</p> <p>文化財防災研修会の開催（県内自治体関係者を対象）</p> <p>近現代資料に関する現地報告会の開催（西日本関連地域等）</p> <p>◆東北大学</p> <p>宮城資料ネットおよび関連学会との共催による宮城資料ネット設立20周年に関する会議</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p> |
| 令和6年度 | <p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催</p> <p>地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催</p> <p>地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p> <p>歴博における企画展示の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催</p> <p>阪神・淡路大震災30年に関わる会議の開催</p> <p>阪神・淡路大震災30年にむけた資料展示の開催、図録等の刊行</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p>                                      |
| 令和7年度 | <p>◆全体</p>   |

|         |  |
|---------|--|
|         | <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催<br/> 地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催<br/> 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催<br/> 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催<br/> 兵庫県内における地域連携協議会の開催<br/> 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）<br/> 北日本における大学連携協議会の開催<br/> 東日本大震災 15 年に関わる会議</p> |
| 令和 8 年度 | <p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催<br/> 地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催<br/> 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催<br/> 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催<br/> 兵庫県内における地域連携協議会の開催<br/> 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）<br/> 北日本における大学連携協議会の開催</p>             |
| 令和 9 年度 | <p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催<br/> 地域歴史文化大学フォーラムの開催<br/> 学術刊行物の刊行</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催<br/> 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催<br/> 地域歴史文化資料に関する刊行物の刊行</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p>   |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催</p> <p>人文学研究科地域連携センター設立 25 年に関する地域連携協議会の開催<br/>(自治体等の連携、人材育成・教育プログラムの総括・検証、報告書の公表)</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表 (逐次公開版含む)</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p> <p>東日本大震災をふまえた歴史文化資料に関わる国際会議</p> |
|--|---|

共創先導プロジェクト（共創促進研究）  
「コミュニケーション共生科学の創成」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

国立民族学博物館（以下、「民博」）と国立国語研究所（以下、「国語研」）とが主たる拠点となり、コミュニケーション共生科学に向けた研究を推進する。日本には現在、多様な日本語の変種に加え、日本語以外の音声言語や手話言語、対应手話などがつかわれている。文化的にも、障害者、ジェンダーマイノリティ、エスニシティの社会参加の在り方の再評価がなされ、また、高齢者や子育て世代を含む多世代間の交流の必要性が国の重要施策に掲げられるようになっている。震災や感染症など、不測の事態における情報共有についても、言語的にも文化的にも多様な人々がアクセスでき、安心して暮らせる仕組みがこれから形成されてゆこうとしている。その効果的な実現のためには、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索が必要である。

より具体的には、民博では、聴覚障害に関わる手話言語学研究、視覚障害、知的障害、ジェンダーに関する考察など、コミュニケーション負荷の解決につながる人文学的研究に関する研究ネットワークの構築を提唱してきた。この基盤を活かし、手話言語等の視覚型コミュニケーション、および音声および／もしくは触覚などを用いた非視覚型のコミュニケーションに関する基礎および実践的研究を進める。また国語研では、障害者や高齢者、外国人（エスニシティ）を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、社会調査やコーパス分析に基づく実証的研究を、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究も加えることにより推進する。

これらを基盤として二機関が協働することに加え、関連他分野、すなわち、社会学、文化人類学、認知心理学、認知科学、社会心理学、医学、脳科学、情報工学など広領域にわたる外部研究者と連携することにより、多様な言語と異なるコミュニケーションモードを含めた社会におけるコミュニケーション問題の解決と共生に至る道筋を探ることを目指す。

② プロジェクトの統括、運営体制

国語研と民博が共同主導機関となり、それぞれに拠点をおいて研究を推進する（図1）。

民博拠点では、触覚を中心とする非視覚型コミュニケーションの実践的研究、手話言語を中心とする視覚型コミュニケーションの基礎および実践的研究、コミュニケーションと脳科学に関する研究を進める。相互に連携をとりながら、異なるコミュニケーションのモードを必要とする社会の構成員の共生の実現を目指す。

国語研拠点では、障害者や高齢者、外国人を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、これまで蓄積してきたコーパスや調査データなどの言語資源を、脳科学など関連他分野の研究者や地域社会などとの連携体制のもとで拡充して研究を推進する。

このような、民博、国語研それぞれの拠点における現在の社会におけるコミュニケーション負荷の様相に対する異なるアプローチを、社会との連携による当事者参加型の視点を導入し、その成果を融合することで、新しいコミュニケーション共生論を拓く点が、本プロジェクトの特徴となって

いる。各機関の研究者が所属にとらわれずに相互にプロジェクトに参画し、さらに、定期的に全体会議を持つことで、両拠点間の相互乗り入れと有機的なつながりを実現し、共生科学という新しい研究分野の創成を可能にする。

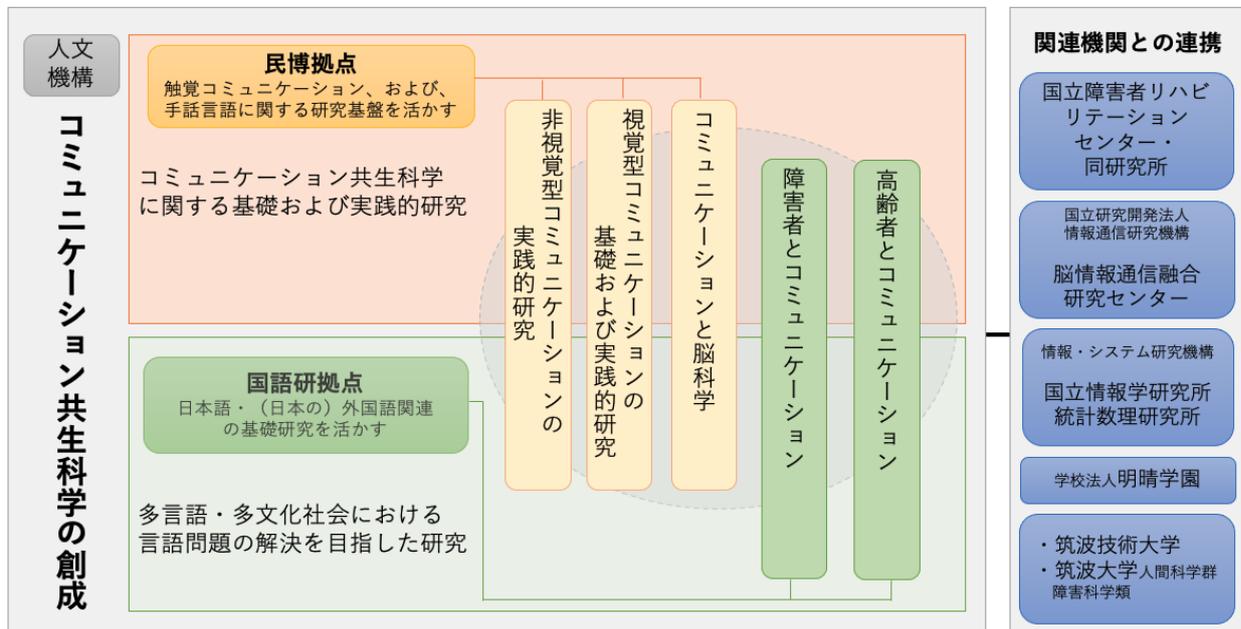


図1: 「コミュニケーション共生科学の創成」プロジェクト 実施体制図

### ③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

期待される学術的研究成果は次の通りである。

- 1) 他大学・他機関・他プロジェクトとの連携による、新分野の創成を可能にするための視覚コミュニケーション、非視覚コミュニケーション、脳とその機能等に関する研究組織の構築と持続的な運用を行う。
- 2) 手話談話や自閉症者談話のデータベース・コーパスの構築や外国人に関する調査を実施し、研究者を対象に公開する。
- 3) 聴覚障害者が対等の立場で参加するための、会議やイベント実施のマニュアル化を行い、国内における聴覚障害者対応の社会還元を行う。特に、複数の手話言語および書記言語を含国際会議対応およびオンライン対応のノウハウを含み、広く、社会で活用してもらうことを目指す。
- 4) 公共施設におけるコミュニケーション共生に関する課題と今後必要な研究方針を打ち立て、現状で対応可能な内容は実践し、難しいものはそこに向けた研究のあり方を提案する。
- 5) 本プロジェクトの意義を広く知ってもらい、また、大学等における教育等に反映させるため、i) 高等機関等への出張講義・講師派遣、ii) 若手研究者を対象としたセミナーの開催基盤を整備し、持続的な開催を行う。
- 6) 上記 2)～5)に関連して報告書や編著書を出版するとともに、研究集会等を開催し、成果を広く一般に公開する。

本プロジェクトの意義は、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索のために、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究を推進することである。研究者等が一律的に「障害」の対象を決め一方的な支援を行うという姿勢ではなく、当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付けることを目指す。

#### ④ 対人コミュニケーションを始めとした社会的課題解決への貢献

- 1) コミュニケーション共生の研究を進めるためには、継続的な当事者参加が不可欠であるが、現状では、システム開発に当事者が関わっていないケースもみられる。本プロジェクトでは、日本で遅れている聴覚障害者、視覚障害者、その他のいわゆる「障害者」と呼ばれる人々や、その他、さまざまな文化的背景をもつ人々を研究組織に取り込む。これにより、多様な社会の構成員が真の意味で社会参加、研究参加ができるようになるための社会的課題解決の糸口を切り開くとともに、工学系やその他の実装に関わる研究者への問題提起に結び付けることができるようになる。
- 2) 現状の共生のあり方として、一律的に「障害」の対象を決め、イベント等においてはそれに合わせた対応を提供する、工学系機関ではそのための支援システムやソフトの開発を進めるといったように、一方的な形となっている。その一方で、究極的なコミュニケーション共生においては、さまざまな特性を持つ構成員が自主的に参加できることが目標となる。そのためには、複数の特性に同時対応すること、また、支援システムの相互干渉間のバランスをとるといった課題が存在する。これらを解決するためには、一方的な支援システムではなく当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付ける必要がある。「コミュニケーション共生」を目標とする「科学」の新しい分野として、点在する工学的支援システムを統一し、当事者と一緒にこれらの課題への解決策を提案できるのは、人文科学の視点をもつ共同利用機関のみであり、人間文化研究機構が率先して取り組むべき課題である。

#### ⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す5点である。

- 1) 継続的な当事者参加による研究活動（博物館企画展示・研究集会の開催等）の実施
- 2) 調査研究データ（手話談話、自閉症者、外国人に関するデータ等）の整備・公開
- 3) NPO 法人、大学、国内関係機関との協働による研究の推進
- 4) 上記 1)～3) 関連に成果公開のための編著書・報告書の刊行。
- 5) 若手研究者を対象としたセミナーの開催、高等教育機関における教育プログラムの実施

#### ⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容   |
|-------|--|
| 令和4年度 | 国際会議・研究集会の開催、手話言語と音声言語に関する書籍の出版、言語に関する特別展の開催 |
| 令和5年度 | 研究集会の開催、外国人調査データ・報告書の公開                      |
| 令和6年度 | 研究集会の開催、手話言語に関する書籍の出版                        |
| 令和7年度 | 研究集会の開催、手話談話データベースの公開                        |
| 令和8年度 | 研究集会の開催、手話通訳を含む会議開催のノウハウに関する書籍の出版            |
| 令和9年度 | 研究集会の開催、自閉症者コーパスの公開                          |

共創先導プロジェクト（共創促進研究）  
「学術知デジタルライブラリの構築」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

我が国の研究者・研究機関が世界諸地域で撮影・収録した写真・動画・音声資料は、特定の時代、地域の姿を記録した貴重な記録であると同時に、学術史を反映する歴史遺産でもある。国内の研究者・研究機関によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は天文学的な数量にのぼるが、それらの資料は、これまで、当該研究にのみ利用され、また、研究終了後の保存の手立ても十分に施されずにおかれ、他者が利用可能なかたちで公開されてこなかった。

本プロジェクトは、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と連携して、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関の研究の過程で蓄積された写真画像、映像、音声資料等の統合的なデジタル化・データベース化とその高度統合化の進捗を図るものである。

**国立民族学博物館（民博）拠点**では、既に構築した写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化のシステムを適宜改善しつつ活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関を対象として、写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化の作業を支援して、研究に活用できるプラットフォームを提供する。この事業を通じて、当該研究者・研究機関の研究の進捗を図るとともに、そのうち公開可能なデータを国際的に共有化することで、分野の別を超えたオープン・サイエンスの基盤を構築することを目指している。

**国立国語研究所（国語研）拠点**では、国立民族学博物館の有する写真画像・映像のデジタル化・データベース化システムの開発・運用に係る知見を基礎としつつ、国立情報学研究所と連携して、音声・映像による言語の記録に共通のメタデータを付与し、言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組む。そのシステムの有用性を確認した上で、他機関・個別研究者を対象とした言語記録の研究資源化支援活動への展開をはかる。

**民博拠点**での事業は、①デジタル化・データベース化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動からなる。

- ① データベース化支援活動は、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と共同して、写真・動画・音声資料のデジタル化・データベース化システムの構築とその運用、資料情報の分析手法の開発にあたるものである。
- ② ドキュメンテーション支援活動は、国立民族学博物館所が、静止画と動画必要な研究情報の付加の作業の支援にあたるものである。この作業には、画像資料への研究支援員による情報入力のほか、AIによる自動タグ付けの作業や資料情報の公開に付随する著作権や肖像権等の権利関係の処理の作業も含まれる。

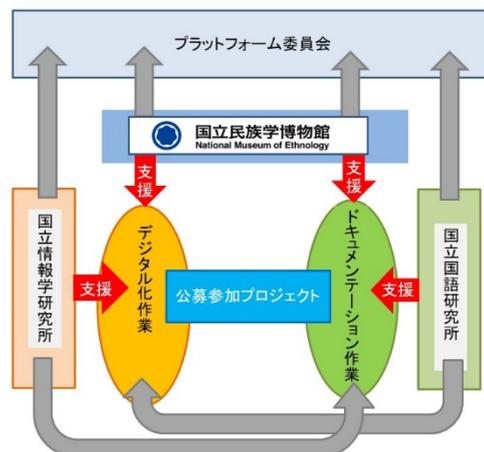
事業の実施にあたっては、大学共同利用の観点から、4機構の内外に対して広くプロジェクトの公募をおこなう。

**国語研拠点**では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を

言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、音声・動画資料に関するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の共有化をはかり、将来の言語記録の研究資源化支援活動に備える。

## ② プロジェクトの統括、運営体制

**民博拠点**における上記の①デジタル化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動の統括と調整運営は、「プラットフォーム委員会」が担当する。①デジタル化・データベース化支援活動は、国立民族学博物館が国語学研究所と連携しつつ、国立情報学研究所と共同して、画像・動画資料のデジタル化を進め、データベース・システムの構築とその運用にあたるものである。②ドキュメンテーション支援活動では、国立民族学博物館が、分野を異にする研究支援分担者の協力を得て、採択されたプロ



ジェクトの資料調査を実施し、資料の特性に合わせたデータベース項目の整備をはかる。その後、国立民族学博物館において、利用許諾の取得もしくは著作権処理を行なったうえで、技術支援員が、基本情報と画像内容に関わるテキスト情報の入力支援を実施する。

公募プロジェクトでは、以上のような作業を経て提供されるデータベースを用いて、関連情報を付加しつつ、科研の研究計画を遂行する。このようにして築かれたデータベースは、公開にむけてデータを付与していき、個々のデータの公開可否を点検したのち、公開可能なものから順次国際的に共有することとする。

**国語研拠点**では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、関連分野の研究者との協同により、音声・映像による言語の記録に対するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の高度化をはかり、音声・動画資料の整備・公開を促進する。

両拠点は、プラットフォーム委員会と議論を共有しつつ、写真・動画・音声資料を統合的に閲覧し、横断的な検索を可能とするためのシステムを共同で開発する。また、プラットフォーム委員会と連携を図り、構築したデータベースを用いた分野横断的な共同研究を推進する。

## ③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

20 世紀の中葉以降、科学研究費補助金による調査や、大学共同利用機関等の設置による共同研究によって毎年多くの学術調査が国内外で実施され、当該分野での顕著な成果をおさめてきた。これらの調査によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は、研究者個人による私的な資料も含めると天文学的な数量にのぼる。しかしながら、これらの資料は、1) 研究者個人や当該研究に専ら利用されることを想定していること、2) 自然科学分野の調査による資料と人文社会科学分野の調査による資料とで相互に利用することを想定していないこと、3) 当該資料に対する付加的情報（撮/録られた対象や場所、それに付随する状況）が必ずしも他者が利用可能なかたちで明示されていないこと等、さまざまな理由から、学術的な共有財とはなっていない。ひとつひとつの資料は、それが人文科学

的関心から撮影・収録されたものであろうと、また自然科学的関心から撮/録られたものであろうとも、対象となった時空間の瞬間の現実を切り取った資料として、撮影者・収録者の想定以上の情報量を潜在的に有している。それらが相互参照可能なかたちで情報リンクされたとすれば、蓄積された資料が総体として有する価値は、他に類を見ないものとなる。本プロジェクトにおいては、相互参照が困難であった写真・動画・音声資料を統合的なデータベースとして整理することによって学術的な付加価値の高いビッグデータが生成される。これにより、個々の資料を対象とした研究に格段の進展が期待されることは言うに及ばず、これまで個別の学問体系や地域の特有のものとして処理されてきた問題を地球規模の時空間にかかる問題系としてとらえる異分野融合型の地域研究への展開が可能になり、分野横断的な知の開拓にも大きく貢献することになる。また、現地、調査対象国・地域への研究成果の還元という意味でも、本プロジェクトの意義は大きい。

#### ④ デジタル化及びプラットフォーム構築による学術的貢献

人間文化研究機構においては、第4期中期目標・中期計画期間に向けて、人間文化研究創発センターを新たに設置し、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」に注力することとしている。本プロジェクトは、人間文化研究の過程で生成された写真・動画・音声資料情報を、国立情報学研究所との機構間連携を通じて新たな知の基盤を「共創」しようというものであり、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」の中核の一つを担う事業として位置づけられる。

国立民族学博物館では、平成28年度より令和3年度まで、科学研究費助成事業・新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化」プラットフォーム「地域研究画像デジタルライブラリ」（DiPLAS）の事業を実施し、進行中の科学研究費補助金助成事業を対象に、国内外で撮影された画像・動画資料のデジタル化・データベース化の作業の支援をおこなってきた。同事業もまた、国立情報学研究所との連携で実施して入る事業であるが、今回提案するプロジェクトは、同事業を通じて培われた高度な情報システムの技術と画像アーカイヴズ構築のノウハウを活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関に蓄積された写真・動画資料の共有化を図ろうとするものであり、分野を超えた大学の研究力強化の基盤構築に資する。

本プロジェクトの実施により、さまざまな写真・動画・音声資料を利用するためのプラットフォームが統合され、検索できるようになれば、20世紀以降の世界のありさま、人類のありようを、時空間を問わず横断的に見渡せる装置が確立され、世界各地の状況を知る上で質量ともに比類のないデジタルライブラリが構築され、地域研究に係るオープン・サイエンスの基盤が形成されることになる。また、このデジタルライブラリを集積し公開することは、これまでの日本の海外学術調査が撮影してきた写真・動画・音声資料の対象国・地域への還元に結びつく。情報・知識の現地との共有化は、21世紀の研究倫理に欠かせない要素であり、本事業の推進が、今後の海外学術調査における研究協力を得るのに大いに資することは間違いない。さらに、データベースに実装される高度な検索機能は、マクロとミクロ双方の視点から文明史や地球規模の変動を分析する可能性を開く。

#### ⑤ 達成目標

##### 民博拠点

- ・ DIY型データベース機能をデータベースに実装し、データベースの共同編集を実現
- ・ 横断的検索を可能とするカレイドスコープの構築

- ・ 館外研究者をまじえた「プラットフォーム委員会」と民博 情報課の連携により、研究者コミュニティの意見を反映しつつ運営体制を強化
- ・ すでに公開したデータベースの多言語化
- ・ 民博内外のポータル型データベースとの連携
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース構築
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース公開
- ・ データベース活用に関する啓発と普及

### 国語研拠点

- ・ 音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発
- ・ 音声・動画資料のドキュメンテーション手法の精緻化と普及
- ・ 音声・動画資料のデジタル化手法の高度化と普及
- ・ 音声・動画資料（主として国立国語研究所収集資料）の整備・公開

## ⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

### 民博拠点

| 年度    | 取組内容                             |
|-------|----------------------------------|
| 令和4年度 | DIY型データベース機能の実装                  |
| 令和5年度 | DIY型データベースの運営体制確立                |
| 令和6年度 | プラットフォーム委員会と民博情報課の分担と連携の見直し      |
| 令和7年度 | データベース多言語化の準備、カレイドスコープの構築        |
| 令和8年度 | データベース多言語化の準備、民博内外のデータベースとの連携の準備 |
| 令和9年度 | データベース多言語化の実現、民博内外のデータベースとの連携の実現 |

### 国語研拠点

| 年度    | 取組内容                          |
|-------|-------------------------------|
| 令和4年度 | 蓄積のシステムの調査、ドキュメンテーション手法精緻化に着手 |
| 令和5年度 | 蓄積システム的设计、ドキュメンテーション手法案の策定    |
| 令和6年度 | 蓄積システムの試作、ドキュメンテーション手法案の検証    |
| 令和7年度 | 蓄積システムの検証、ドキュメンテーション手法の完成     |
| 令和8年度 | 蓄積システムの運用開始、ドキュメンテーション手法の普及   |
| 令和9年度 | 蓄積システムの普及                     |

共創先導プロジェクト（共創促進研究）  
日本関連在外資料調査研究  
「外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と  
現地およびオンライン空間における活用」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構  
一部改定 令和5年 3月 7日

**【プロジェクトの概要等】**

**① プロジェクトの概要**

本研究は、19世紀に形成された欧米所在の日本資料コレクションを主な対象とし、それらを日本の歴史・文化資料としてのみならず、現地に移動し新たな文脈をもつに至った資料ととらえることによって、相互の関係性の歴史に注目し、グローバルな文脈による新たな位置づけを与えることを目的とする。在外日本資料の多視点的調査研究を通じて、19世紀における日本と欧米諸国との外交関係や政治・経済・社会・文化交流における《もの》の役割について探求する。

在外の日本資料は、日本を離れた瞬間、国内環境から切り離され、異なる背景をもつ海外において新たな役割を与えられていった。しかし日本側の研究機関や研究者による従来の調査研究は、国内残存資料との比較や歴史的文化的背景を考慮した対象資料の日本史上の位置づけに過度に注目するあまり、それらの資料が最終目的地に移動することとなった経緯や、その後新たな環境下に根付き彼の地の文化の一部と変化していった（あるいはしなかった）ことへの配慮が不十分だった。これに対して、現地における近年の調査研究は、資料そのものに関する正確な情報・知識がまだまだ不足している反面、資料の由来に関する研究、すなわち日本資料が海外に到着した後の動きに視点をあてた詳細な検討が進行中であり、旅の後半をたどった資料がもつ様々な歴史的側面を解明しつつある。そこで、本プロジェクトは、海外の研究者との連携で複合的視点による国際共同研究を進め、在外資料の有する幅広い情報を収集することによって、複雑に絡み合い常に変化し続ける異文化接触の様相を明らかにし、日本コレクションを世界史の中に位置づけることを目指す。

このような枠組みによる研究を実践するにあたり、本研究では、とくに在外の日本コレクション形成史における外交的観点に着目する。欧米に所蔵される日本関係資料のうち、(a)外交上の贈答品、(b)使節団や外交官などによる収集品、(c)その他、海外における需要に応じて収集あるいは輸出され、外交上重要な役割を果たした美術資料・民俗資料などを対象とし、それら日本の産物が、外交やそれに付随する文化・産業等の交流に活用された実態を、現存する《もの》資料と日欧双方の文献資料との実証的調査研究によって明らかにする。

さらに在外日本資料の現地活用やリモート環境・オンライン空間における活用を促進し、ポストコロナ期の新たな国際連携ネットワークによる調査研究の方法を探る。

**② プロジェクトの統括、運営体制**

本研究の特色は、《もの》資料の調査と、日欧双方の多言語による文献研究を並行して進め、両分野の研究者の協業によって、立体的な歴史像の解明を目指すところにある。さらに、対象とする資料

は、外交を結ぶ二国間のみならず、周囲の関係国を含んだ国際情勢を反映しており、資料の空間的な移動は、関係諸国における《もの》の製作・流通のあり方にも影響を与えたことから、研究は広範な地域や分野におよぶことが想定される。かかる研究は、各国の諸分野の研究者が協働する真の意味での国際共同研究によってのみ為し得るものである。

そこで、本プロジェクトにおいては、歴博がとりまとめ機関となって、主要な調査国の資料所蔵機関または窓口機関と研究協力協定を結ぶ。応分の負担によって、関係諸機関・研究者が、役割分担を明確にしなが、各々の研究課題に取り組む体制をとる。つまり、資料の所在情報確認や、予備調査、現地の文献資料の収集・調査については、基本的に当該国のチームが担当し、実物資料の調査は、日本側の専門家も合流して、双方の合同、さらに可能であれば他の国の研究者も含めて実施する。一方、日本側の文献資料については、東京大学史料編纂所をはじめとする国内の研究機関や研究者との連携で調査を進めていく。このようにして得られた情報を共有しつつ、国内外の研究者間の緊密な連携を通じて総合化を目指し、19世紀の日本をめぐる外交と《もの》との関係を読み解くと同時に、成果発信の方法を協議・実践する。

### ③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の在外資料調査の基本的な方向性は、日本から「流出」した貴重な資料を再「発見」し、日本の歴史・文化資料としての価値を付与することにあつたが、本研究は、在外日本資料を《もの》や文化の転移の一例として捉えることにより世界史的な文脈で位置づけるという、新たな研究視覚によるものである。またこれまでコレクションとは、蒐集者個人や関係した団体に帰属し、その意図や嗜好に由来するものと考えられがちであつたが、資料をめぐる幅広い情報を収集することによって、世界史の流れの中で必然的に生み出されたことが明らかとなる。コレクションが有するグローバルなコンテキストの把握は、記録や言説等の概念分析からのみでは不十分であり、個々の《もの》が内包するコンテキストを実証的にたどることによって、初めて明確となるはずである。本研究は、日本と現地の研究者が共通の意識をもって、《もの》資料を対象としたアーカイヴ研究に取り組むものであり、日本の歴史文化研究の枠を越えた交流史研究、物質文化研究に寄与することが期待される。

今回中心的課題としてとりあげる外交上の贈答品については、コレクション研究やプロヴェナンス・リサーチの活発化を背景として、近年国際的に注目を集める分野であるが、日本と欧米諸国とのあいだの交換品に関する研究は立ち後れてきた。しかし、王室等の所蔵品も広く公開される傾向にあり、調査環境が急速に改善されつつあるため、本研究は時宜を得ているといえるだろう。

本研究はまた、《もの》資料研究と多言語文献資料研究の実質的な協業の実践モデルとも位置づけられる。19世紀の国際関係史を反映する贈答品の実態を解明するには、国内の史料や日本語文献のみからのアプローチでは不十分であり、海外の外国語による史料群、しかも多言語による文献を合わせ用いた複数の視座からの検討が不可欠である。各国に現存する贈品(《もの》資料)の現地調査と、国内外・多言語の史料を対象としたマルチリンガル、マルチアーカイヴァルな手法による文献研究との融合により、従来の個別分野研究においては見過ごされがちであつた外交と《もの》が紡ぐ歴史を読み解くことが可能となる。

このように、本研究は、従来と異なる新しい枠組みによる在外資料の調査研究を、それに相応しい方法で実践するものであり、多大な個別研究成果が望めるのみならず、従来のステレオタイプの日欧文化交流史を超える新たな日本研究の創出に貢献することを確信する。

在外資料の現地における活用を積極的に推進し、さらにその場をリモート環境・オンライン空間に拡大することにより、研究者間はもちろんのこと一般社会との双方向的なコミュニケーションが質・量ともに深化することが期待される。学術的のみならず社会的意味での国際連携、国際化の実現が可能となろう。

#### ④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

在外資料調査によって得られた成果の発信については、画像付データベース等の（Web 上での）公開による資料情報の共有化を継続していくが、従来の基本的資料情報に加えて総合的資料情報を付加していくために、アーカイブの新たなフォーマットを作成し、複眼的かつ国際的に共有可能なデータ提示システムの試験運用を目指す。画像情報については国際的に相互運用可能なデータフォーマット（IIIF）の活用により、国際的な共有を図る方向を検討する（総合資料学情報基盤システム khirin を活用）。これらのアーカイブ構築は、国立歴史民俗博物館メタ資料学研究センターとの連携により進めていく。

学術的成果は、国際シンポジウム等の開催、バイリンガルの論文集・報告書の刊行など、一般的な方法でも発信するが、《もの》資料研究の成果公開として最も相応しい形態である展覧会の現地開催、もしくはバーチャル実験展示を、資料の所蔵機関と協議して実現したい。

また、本研究グループは、これまでの活動において海外の日本研究者育成にも力を注いでおり、最終的には、現地の人材のみで在外日本資料の基本的な調査がおこなえる状態に近づくことを目指してきた。これには時間がかかるが、地道な対話と事業の継続こそが重要と考えている。

ポストコロナ期の在外資料調査においては、現地に専門家を派遣して行う調査研究・教育のあり方を見直し、いかなる環境においても研究が停滞しない方法の開発が求められる。シンポジウム、ワークショップ、大学と連携した講義等を、積極的にオンラインでおこなうことにより、従来の対面型の方法では限定的であった参加者を拡大するとともに、国際的な研究活動を日常化させることが可能となる。また、分野ごとの調書フォーマットの作成や、写真や動画の活用、オンラインによるリモート調査等を積極的に実践することにより、在外日本資料の新しい調査手法を開拓し、共同利用に資することも試みたい。

上記のように、在外日本資料の調査研究や展示・教育への活用の成果を、これまでの国際連携の実績をもとに、国内のみならず現地の学界・社会へ還元する。このような在外日本資料の活用は、資料の現代的な価値の抽出にもつながるだろう。さらにその場をリモート環境・オンライン空間へ拡大することによって、日本研究の国際化の進展への貢献や、日本文化理解の向上が期待される。

#### ⑤ 達成目標

##### 1. 幕末外交と贈答美術品—遣米・遣欧使節団の贈品を中心に

日本が欧米諸国との外交を樹立する幕末期、各国との間に交わされた贈答品(a)に注目し、実物資料の調査と、関連文献資料の研究を進め、その外交史・文化史的意義を探る。近年の歴博チームのメンバーによる準備的な研究において、アメリカ、フランスに伝わる使節団関係資料の実態が明らかとなってきている。所在不明の他の多くの外交美術品についても、文献資料の記述とすでに確認されている伝世品とを手がかりに、所在情報の収集につとめ、同定作業を進めていく。

- (1) 万延元年（1860）に遣米使節団が米国政府にもたらした贈答品（スミソニアン機構・博物館サポートセンター国立自然史博物館人類学部門所蔵）については、予備調査済みであるため、専門家による再調査、所在不明の贈品等について調査を進める。
- (2) 文久元年（1862）の遣欧使節の派遣に際して幕府から修好通商条約の締結国であるイギリス、フランス、オランダ、プロシア、ロシア、ポルトガルの6カ国へ向けて贈られた贈答品の所在調査、および本格的調査研究をおこなう。このうちフランスへの贈品については、フォンテーヌブロー宮殿所蔵資料について一部予備調査・同定済み。
- (3) 該当するすべての贈答品の所在が確認できる保証はないため、上記（1）・（2）以外の機会に徳川幕府から欧米諸国に対して贈られた物品、また、明治期の岩倉使節団に関わる贈答品等も視野に含めて広く情報の収集につとめ、所在確認ができた資料については、可能な範囲内で順次調査を進め、比較検討の材料とする。
- (4) 上記の使節団関連資料に関連する文献資料調査研究に関して、東京大学史料編纂所等との連携をはかり、未公刊史料の発掘や検討を進める。
- (5) 欧米所在の日本関係資料に加え、贈品とともに贈られた外交の国書（将軍から相手国君主宛ての親書）についても合わせて調査をおこなう。また、外交の贈答は双方向的に行われていることから、外国から幕府に宛てられた贈呈品についても、日本からの贈品同様、史料と対照しつつ国内調査を進め、可能な限り所在確認や実地調査に努める。
- (6) 外交上の贈答品に関しては、朝鮮との関係において贈られた美術品をはじめ、幕末以前のアジア内における《もの》の交換の歴史が一部継承されているため、アジア内における贈答の歴史に関して専門研究者の協力を仰ぎ、比較研究をおこなう。
- (7) 以上の調査研究の成果をデジタルデータ公開、シンポジウム、論文集、展示の手段を用いて発信する。

## 2. 幕末明治期外交関係コレクションの調査研究

使節団や外交官などによる収集品の調査をおこなう(b)。前節(1.)にあげたような外交上の贈答品(a)が、これらを贈った日本側の主体的な選択によるものであるのに対し、外交関係者が収集して持ち帰った資料(b)は、収集者側が選択の主導権を握っているという根本的な違いがあることから、両者の状況を把握し比較することは重要である。ただし、在外の日本関係コレクションにおいては、外交上の贈答品(a)と、外交関係の収集品(b)とが混ざり合って伝世する場合がしばしばであるため、実際には、両者を同時に調査することもある。

- (1) 予備調査済みのスミソニアン研究機構所蔵のペリー日本コレクションやハリス由来の日本資料（染織品）等の調査に着手する。
- (2) 在スイスの日本外交関係資料の調査研究など、チューリッヒ大学における大学教育との連携事業を、オンラインを積極的に活用しながら推進する。

## 3. シーボルト父子関係資料の調査研究

シーボルトおよび息子たちのコレクションの外交上の役割について、各地に分散して所蔵される《もの》資料と、末裔家のブランデンシュタイン城に保管される文書群をもとに検討する (b) (c)。なかでもシーボルトの息子たちは、彼らの収集資料を、ザクセン大公、ヘッセン大公、バー

デン大公、ワイマール大公、あるいはライプツィヒ、コペンハーゲン、ミュンヘン、ベルリン、ハンブルク等の博物館などヨーロッパ各地に積極的に寄贈・売却している。それらの行為は、貿易振興を視野に入れた物産見本の交換や、都市産業の視察等と並行して進められており、単に日本文化を紹介するためのみならず、相互の貿易・産業の発展に資するという外交上の目的に基づくものであったことが、寄贈・売却にあたって交わされた書翰等によって判明してきた。このようなシーボルト兄弟による日本資料の拡散は、従来はコレクションの「散逸」として片付けられてきた感があるが、ヨーロッパ到着後の《もの》の移動は、むしろ当時の外交と密接な関係をもつ意図された行為の結果だったと見なすべきであろう。そこで、コレクションの分散の経緯やその後の受容についても調査を進めていく。(第3期プロジェクトからの継続事業)

- (1) ウィーン世界博物館・ウィーン応用美術博物館等所在のハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料の調査研究、その他、各地に伝わるシーボルト関係資料の調査研究をすすめる、資料情報を共有化する。
- (2) フォン・ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家所蔵のシーボルト父子関係資料の調査研究をおこない、未公刊史料のアーカイブ化を進める。
- (3) ボン大学との連携により、シーボルトとトラウトに関するシンポジウムを開催する。

## ⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容   |
|-------|--|
| 令和4年度 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など）</li> <li>③ オンラインワークショップの開催</li> <li>④ プロジェクトWebサイトの構築</li> <li>⑤ ニュースレターの刊行</li> </ol>   |
| 令和5年度 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など）</li> <li>③ ジュネーヴ市立版画キャビネット所蔵品図録の編集</li> <li>④ シーボルト関連国際シンポジウムの開催（長崎）</li> <li>⑤ データベース更新</li> <li>⑥ オンラインワークショップの開催</li> </ol> |
| 令和6年度 | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など）</li> <li>③ シーボルト関連国際シンポジウム報告書の刊行</li> <li>④ 現地における展示またはバーチャル実験展示の開催</li> </ol>   |

|       |   |
|-------|---|
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ データベース更新</li> <li>⑥ オンラインワークショップの開催</li> </ul>   |
| 令和7年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン応用美術博物館・ブランデンシュタイン城など）</li> <li>③ 国際シンポジウム「外交と《もの》」（仮称）の開催（歴博）</li> <li>④ データベース更新</li> <li>⑤ オンラインワークショップの開催</li> </ul> |
| 令和8年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査</li> <li>③ 論文集『外交と《もの》』（仮称）の刊行</li> <li>④ データベース更新</li> <li>⑤ オンラインワークショップの開催</li> </ul>                                     |
| 令和9年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査</li> <li>② シーボルト父子関係資料調査</li> <li>③ 現地展示またはバーチャル実験展示および展示図録の刊行</li> <li>④ データベース更新</li> <li>⑤ オンラインワークショップの開催</li> </ul>                              |

共創先導プロジェクト（共創促進研究）  
日本関連在外資料調査研究  
「日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、人文機構の在外プロジェクトの一環として実施している国文研のマレガ・コレクション調査の成果を引き継ぐものである。これまでは図書館所蔵のマレガ・コレクション（主にマレガが日本国内で収集した近世切支丹禁制関係文書）を対象にしてきたが、今後はマレガの活動を支えたバチカンの関わり方、切支丹コレクション収集をはじめとする日本文化に対するバチカンの意図などコレクション形成のバックボーンを解明し、コンテンツの分析からコンテキストの解明につなげていくためにバチカン使徒文書館・国務省文書館・福音宣教省歴史文書館・パリ海外宣教師教会文書館における関連文書の調査・収集を行い、目録を作成してデータベースを構築することで文書の全容を明らかにすることが目標である。

上記の対象文書のなかでも東京にあったバチカンの駐日使節館は、日本在住の宣教師を保護・監督する役割を担っていたことから、駐日使節館文書の調査・分析が不可欠であり、これらの記録を通して個々の宣教師の活動に止まらず、彼らが日本社会に与えた影響、そして、バチカンが日本との関係をどのように築こうとしていたのか、さらには、日本社会にどのような影響を与えようとしたのかが明らかになる。

ただし、駐日使節館文書は水損などによって保存状態が悪いため、現時点で速やかに閲覧することは不可能である。そこで、本研究プロジェクトでは、まず文書館と共同で修復作業を行い、使節館文書のうち重要文書のデジタル撮影および文書群の目録化、ならびに関連記録の調査を実施する。

以上の具体的な活動は、以下6つの目標から構成される。①使節館文書の修復作業およびデジタル化/②使節館文書の目録化と内容の調査分析/③使徒文書館に保存されている使節館文書以外の個人文書を含む日本関係文書の調査/④バチカン使徒文書館以外の国務省文書館・福音宣教省歴史文書館所蔵の関連文書調査/⑤パリ海外宣教師教会文書館（パリ：日本を含む東アジア布教を担当し宣教師を派遣）・サレジオ教会（東京：マレガおよびチマッティ関連）などバチカン関連施設の関連文書調査/⑥収集情報のデータベース化と国際的成果発信（2026～27年度）。

以上の作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行い、最終的には調査文書の全体をデータベース化して、日本・バチカン関係史を研究するうえで必要不可欠なアーカイブズ情報基盤を構築する。また、情報基盤構築に合わせて国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集を刊行する。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は研究代表者加藤聖文（国文学研究資料館）が統括し、分担者として太田尚宏（国文学研究資料館）/湯上良（学習院大学）/高科真紀（国立歴史民俗博物館）/橋本陽（京都大学）/元ナミ（東京大学）/堀内暢行（国士舘大学）/シルヴィオ・ヴィータ（京都外国語大学）が参加し、バチカンお

よびイタリア側の協力者として、ラファエッレ・ファリーナ（バチカン枢機卿）/セルジョ・パガーノ（バチカン使徒文書館館長）/チェーザレ・パシーニ（バチカン図書館）/デリオ＝ヴァニア・プロヴェルビオ（バチカン図書館）/ルーカ・ミラージ（ローマ大学）/ジョヴァンニ・ヴィアン（ヴェネツィア大学）らがサポートに当たる。

また、分担者は現地での文書調査および目録作成を太田尚宏/湯上良/シルヴィオ・ヴィータ、修復を高科真紀、データベース作成を橋本/元/堀内が担当する。また、湯上/ヴィータは国際会議等の対外交渉を担当する。

代表者と分担者とは3ヶ月に一度の研究会議を開催し、バチカンでの現地調査の準備および収集データの共有を図る。

また、海外協力者とは現地調査においてミーティングを行う他、オンラインを通じて定期的に情報交換を行い作業の円滑化を図る。

### ③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

日本とバチカンとの関係は、戦国期に始まり近世の断絶を経て近代になって復活するが、近代以降の日本国内におけるキリスト教布教の実態、また布教を通じて日本社会に与えた教育・文化的影響、さらには宣教師を通じてヨーロッパへ伝わった日本の文化資源（歴史資料や文化財など）および文化資源がヨーロッパに与えた影響、バチカンの世界戦略のなかの日本の位置づけ、など個別的な研究を除けば未だその全体像が明らかにされていない。その一因は、これらを実証的に明らかにする文書記録（アーカイブズ）の調査が部分的なものに止まっており、なかでもバチカンに保管されている文書に関しては、その中核となる駐日使節館文書が2020年まで非公開であったこともあってほとんど研究者に知られていなかったことが挙げられる。今回のプロジェクトを実施することで、これまで学術的に知られていなかったバチカン駐日使節館文書を始めとする日本・バチカン関係アーカイブズの全容を明らかにすることが十分可能である。

本研究が実施する修復から目録化を経てデータベースとして広く公開するまでの一連の地道な作業は、学術研究において基礎的かつ重要なものであり、日本・バチカン・イタリアのアーカイブズ学の専門家を中心に広く学術研究に寄与する研究資源の情報基盤整備を図ることの意義は極めて大きい。そして、このプロジェクトによって構築された情報基盤は、歴史学に止まらずさまざまな領域研究に活用され、研究の多角化、そして多様な成果の発信へとつながるものとなる。

さらに、学術研究へ貢献するなかで多くの成果が発信されることで、社会的にも日本とバチカンとの関係が近代以降においても深い関係が築かれ、双方の文化的影響関係の多様性があったことが認知されることにつながる。現状では、「隠れキリシタン」といった一面的な側面に関心が集まりがちであるが、学術研究が進展するなかでさまざまな成果が発信され、その結果、両国間の歴史に対するイメージが豊かになり、友好親善関係がより深まるであろう。また、日本では宗教に対する関心や理解が国際的にも高いとはいえないが、バチカンとの歴史的関係を知り、キリスト教文化圏を理解することは、国際化社会のなかの日本を考える上でも重要かつ不可欠であろう。さらに、多文化共生が求められる現代において、異なる宗教を基盤とする社会がいかに関係していき、そのモデルケースのヒントを提示できるものである。本研究プロジェクトは学術研究に止まらずその成果による社会的課題解決を強く意識しており、その面からも社会的インパクトは大きい。

### ④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

本研究プロジェクトは、学術研究を支えるアーカイブズ情報基盤（データベース中心）を構築することが目標である。この情報基盤は共同利用にふさわしくさまざまな領域の研究者に開かれ、多角的・多面的な研究アプローチを可能とするものであり、ユニークかつ先端的な研究成果を生み出す源泉といえる。また、日本・バチカン・イタリアの国際共同研究によって推進されることから、主にヨーロッパにおいて研究プロジェクトの意義と成果を積極的に発信することになる。また、バチカンの対外政策に関わるアーカイブズ情報であることから、プロジェクトの成果は日本に止まらず国際的であり、多くの海外研究者もデータベースを利用することが予想される。この点においても日本発の学術情報発信としての意義が高い。

なお、本研究プロジェクトの具体的な作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行う国際的な取り組みが最大の特徴である。さらに、本研究プロジェクトの成果を海外に発信するなかで、多くの研究者に呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげる可能性を想定している。キリスト教文化圏に属さない日本があえてその特性を生かして、「キリスト教」をキーワードに研究成果を発信し国際的な研究ネットワークを構築することは、冒険的であると同時に国際的に多くの注目を集め得る試みである。そのためにも本研究プロジェクトで構築されるアーカイブズ情報基盤はさまざまな可能性を秘めている。

学術研究の「国際化」とは、限られた同じ分野の研究者ではなく、全く研究上の接点がないと思われていた海外の研究者からいかに注目を集めるかが重要と考える。本研究プロジェクトはその点を強く意識しながら海外からの注目を集める成果を発信し、結果として日本研究の国際化に貢献するであろう。

また、情報基盤構築を広く周知するために国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集（日本とバチカン-宗教を超えた500年の交流）を刊行する。さらに、調査研究の進捗に応じてさまざまな国の研究者にも参加を呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげていく。

## ⑤ 達成目標

- ①駐日使節館文書の修復と重要文書のデジタル撮影（2024年度完了）
- ②駐日使節館文書目録作成（2026年度完了）
- ③使節文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ④国務省・福音宣教省所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ⑤パリ海外宣教師教会文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑥サレジオ教会所蔵文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑦調査リストのデータベース化（2027年度完了）
- ⑧国際共同研究会議の開催（2027年度完了）
- ⑨国際共同研究報告書の刊行（2027年度完了）

## ⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容        |
|-------|-------------|
| 令和4年度 | 調査概要研究報告書刊行 |

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 令和5年度 | 国内会議（データベース実装実験公開）              |
| 令和6年度 | 国際会議/ /データベース部分公開               |
| 令和7年度 | 国際会議報告集刊行                       |
| 令和8年度 | 日本・バチカン関係アーカイブズ総合目録および研究報告集刊行   |
| 令和9年度 | 国際会議/国際共同研究報告書（論集）刊行/総合データベース公開 |

共創先導プロジェクト（共創促進研究）  
日本関連在外資料調査研究  
「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」基本計画

令和4年4月1日  
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本プロジェクトは、第3期中期目標中期計画で推進された「日本関連在外資料の調査研究」を発展的に継承するものである。第3期プロジェクトでは、北米に渡った日本人に着目し、言語史・社会史・生活史を基点としながら、北米日系移民史をめぐるマスターナラティブでは十分扱ってこなかった領域の析出を志向した調査研究を実施した。本プロジェクトで扱う近現代史資料、とりわけ20世紀の資料は、その数が膨大である上、個人や地域・民間で所蔵されている場合は、その管理・運用体制が構築されていないものも多い。しかも日本語で書かれた在外移民資料の場合、世代交代をくり返すたびに日本語を理解できる者が減少するため、国内に所在する資料以上に廃棄の危険が高くなる。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトにおいては次の2つの作業に取り組む。

- (1) 第3期プロジェクトにおいて整備をはじめた音声資料目録データベースをさらに充実させる。ハワイの大学・博物館等、アクセスが比較的容易な所蔵機関の音声データは概ね入手している。だが、それらの一部は複製であり、オリジナルが個人・民間など、資料管理があまり十分に行われていない主体によって所蔵されている場合もある。本プロジェクトでは、音声資料のオリジナルを所蔵する主体を対象とした資料調査を行い、データベースを充実させる。
- (2) 近現代史資料の特性と、個人・地域・民間などで所有されている資料の今後を踏まえたとき、多様な主体によって保有されている資料調査が急務である。そうした主体へのアプローチとして本プロジェクトでは、①所蔵資料の概要、②資料管理の現状と将来の見通し、③資料を所蔵することになった経緯や地域社会・関係者との関わりに関する調査を行う。これにより、ハワイにおける民間レベルの「歴史実践」を把握しつつ、資料の概要を把握する。その上で、先方の受け入れ可能性、資料の量、プロジェクト側の予算と人員を突き合わせながら、目録を作成すべき対象を選定して、資料目録を作成する。

本プロジェクトでは、調査対象の重点を、オアフ島とハワイ島の個人・地域・民間の資料所蔵者、両島以外のマウイ島・カウアイ島に所在する資料とする。なお、必要に応じて日系人以外のエスニックグループ（中国、ポルトガル、フィリピンなど）に関わる資料、およびその所蔵主体も射程に入れる。

このほか、第3期で実施したプロジェクト成果の現地における発信と、ハワイの研究者や学生等との研究交流・情報収集を目的として、ハワイにおける企画展示（ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館他）を実施するとともに、講演会の開催、教育プログラムを行う。

## ② プロジェクトの統括、運営体制

本プロジェクトは、これらを実施するために、次の4つの班を設ける。

1. 資料班：資料調査を担い、その成果をとりまとめる。
2. 地域研究班：資料を支える地域社会の状況を調査し、資料状況とともにまとめる。
3. 言語研究班：言語学に即した資料の分析を行い、研究成果をまとめる。
4. 歴史研究班：ハワイへの移民史の再検討・調査を行い、研究成果をまとめる。

以上の4班のうち、プロジェクトの核になるのは「1 資料班」と「2 地域研究班」である。そして、「3 言語研究班」「4 歴史研究班」は、資料調査のなかで発掘した資料の評価に資する研究を行う。

## ③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトの学術的研究成果の学術的意義は次の4点にまとめられる。

### (1) グローバルな視点に基づいたハワイ研究の実践

ハワイ社会の歴史は、様々な地域からの人の往来によって形成されてきた。そのため、ハワイの言語、社会、歴史は、日本とハワイの関係を越えて、多様な関係性のなかで捉え直す。言語であれば、環太平洋・太平洋域における言語交流の中核としてのハワイという視点、歴史であれば、日本から見たハワイ移民だけではなく、アメリカ、太平洋諸地域、東アジア、オセアニア、ヨーロッパから見たハワイという視点で、よりグローバルな視点で調査研究を実施する。

### (2) 近現代資料の評価体系の構築を志向した資料調査と研究情報基盤の形成

資料の評価づけも、その対象が多様であるがゆえに、単なる悉皆的な資料調査では限界がある。本プロジェクトでは多様性・柔軟性を持たせた資料評価を行い、適切に選定された資料を用いた調査研究を実施し、研究に資する情報基盤を構築する。

### (3) 資料目録データベースの構築と公開

(2)で形成された研究情報基盤を「ハワイにおける日本移民資料目録データベース」として構築する。資料目録データベースを公開することにより、国内外の研究者にとっての共同利用性を高めることができる。

### (4) 言語学、歴史学のアプローチによるハワイ研究の推進

本プロジェクトで収集・整備された資料を活用した成果を研究論文・研究書にまとめる。グローバルな人の動きを踏まえた上で、言語学的研究としては、ハワイの日本語に生じた方言接触・言語接触による変化に関する記述、歴史研究としては、これまで記述が十分できていないマウイ島・カウアイ島における生活史に関する記述の精緻化をそれぞれ行う。

次に、上記の学術的研究成果が果たす社会的意義は次の2点にまとめられる。

### (1) ハワイの近現代史に対する新たな知見の提供を行うこと

ハワイをめぐって、移民を軸にして、エスニック・グループを横断して歴史を再構築することで、ハワイの近現代史に関する新たな認識を示すことができる。これは、単にハワイの歴史についての新たな理解を提示するのみならず、多文化社会の形成過程を、多くの日本人にとって比較的なじみのあるハワイという場に即して示すことで、(2)の意義を構成する前提を作ることになる。

### (2) 多様化が進む日本社会の将来的課題を考える上での示唆が得られること

ハワイ社会の多様性の形成過程を把握することにより、現在、そして今後の日本社会が抱える多様性をめぐる問題に取り組む上での示唆が得られることが見込まれる。ハワイで生じてきた

人の移動とそれによる多言語化，多民族化による社会変容のプロセスは，日本社会と比べるとその期間も長く，そこで生じた問題も多様である。それらをグローバルな視点で調査研究を行うことで得られる知見は，日本社会の課題を検討する上では必要な視点を含むと考えられる。

#### ④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

移民に関わる研究は，そもそも国際的な視点を持って取り組まれるものである。その意味では，ほかの多くの研究課題と同様の意味での「日本研究の国際化」ということにはならない。その前提に立った上で，少し異なる意味での，日本を起点とする移民研究の「国際化」への貢献が想定される。

日本における言語（日本語）研究，および移民研究は，日本から他地域（本プロジェクトでいえばハワイ）に渡った人々・言語を捉えるという，二地域間の関係で捉えられがちであった。こうした事情は，ハワイにおいても似たところがあり，日本，中国，フィリピンといった，エスニックグループの出自との関係で把握しようとする傾向がいまなお強い。こうした把握の仕方については，グローバルヒストリーという問題提起のなかで，克服が試みられているものの，依然としてその途上にある。本プロジェクトにおいては，広い意味での生活史の具体性のなかで，他のエスニックグループをも射程に収めて資料調査を進めることで，研究の視点の複数化を行うことを目指している。研究成果は以下に示す形で発信し，共同利用への貢献を目指す。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」を公開し，本プロジェクトで収集・整備した日系移民資料情報を発信する。一次資料は原則として現地機関（博物館，資料館等）で管理し，本プロジェクトは，資料に関する情報を集約・発信を行う。資料目録データベースを提供することで，共同利用性を高めることが可能となる。これにより，資料に関心をもつ研究者，地域社会の人たちが増加し，現地機関の利用者が増えることが期待できる。
- (2) 国外・国内の協力機関からの情報発信を行う。第3期プロジェクトにおいて，国立国会図書館憲政資料室所蔵の移民関連資料に関しては，国立国会図書館のウェブサイトの「リサーチナビ」にて情報を公開し，国会図書館の利用者に直接的に利用できるようにした。本プロジェクトでは，このような協力機関の強みを利用した情報発信を行う。

研究発表会を対面形式・オンライン形式を並行させて開催し，より広範囲の地域からの参加者を対象とする。また，研究発表会を収録し，YouTube等で発信を行うことにより，普及を図る。この他，国内外の関連研究会，学会との共催による研究発表会を計画する。研究書の刊行をはじめとし，学会誌への投稿を積極的に行う。本プロジェクトで発信する研究成果を通じて，移民資料を学際的に利用することの意義を広める。

#### ⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す4つである。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備・公開
- (2) 日系移民史，日本語教育史等に関する企画展示の実施
- (3) 移民資料を活用した研究成果（研究論文，研究書）の発信
- (4) 若手研究者を対象にした研究成果の普及，教育プログラムの実施

## ⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

| 年度    | 取組内容   |
|-------|--|
| 令和4年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備<br>研究集会の開催（1回）<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）                               |
| 令和5年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）<br>企画展示の実施<br>研究集会の開催（2回）<br>移民資料を活用した研究書の刊行 |
| 令和6年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）<br>研究集会の開催（2回）<br>シンポジウムの開催                  |
| 令和7年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）<br>研究集会の開催（2回）<br>シンポジウムを基にした研究論文集の刊行        |
| 令和8年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）<br>研究集会の開催（2回）                               |
| 令和9年度 | 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の完成<br>資料整備に関わるプログラムの実施（1回）<br>資料調査と社会調査の実施（1地点）<br>研究集会の開催（2回）<br>研究成果を基にした研究書の刊行            |